

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2009年6月23日

【事業年度】 第85期(自2008年4月1日至2009年3月31日)

【会社名】 本田技研工業株式会社

【英訳名】 HONDA MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊東孝紳

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3423-1111 大代表

【事務連絡者氏名】 総務部総務課長 佐藤昌之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3423-1111 大代表

【事務連絡者氏名】 総務部総務課長 佐藤昌之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度	2004年度 自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日	2005年度 自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日	2006年度 自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月 31日	2007年度 自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日	2008年度 自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日
売上高 (百万円)	8,650,105	9,907,996	11,087,140	12,002,834	10,011,241
営業利益 (百万円)	630,920	868,905	851,879	953,109	189,643
税引前利益 (百万円)	668,364	829,904	792,868	895,841	161,734
当期純利益 (百万円)	486,197	597,033	592,322	600,039	137,005
純資産額 (百万円)	3,289,294	4,125,750	4,488,825	4,550,479	4,007,288
総資産額 (百万円)	9,368,236	10,631,400	12,036,500	12,615,543	11,818,917
1株当たり純資産額 (円)	1,778.24	2,259.26	2,463.69	2,507.79	2,208.35
基本的 1株当たり当期純利益 (円)	260.34	324.33	324.62	330.54	75.50
希薄化後 1株当たり当期純利益 (円)	260.34	324.33	324.62	330.54	75.50
自己資本比率 (%)	35.1	38.8	37.3	36.1	33.9
自己資本利益率 (%)	15.8	16.1	13.8	13.3	3.2
株価収益率 (倍)	10.3	11.2	12.7	8.6	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	785,170	580,640	904,525	1,126,918	383,641
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	797,785	699,967	1,130,704	1,686,399	1,133,364
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	94,773	19,923	423,410	688,001	530,862
現金及び現金等価物 の期末残高 (百万円)	772,786	716,788	945,546	1,050,902	690,369
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	137,827 ()	144,785 (17,433)	167,231 (21,271)	178,960 (23,794)	181,876 (23,464)

- (注) 1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 2005年度以前の、税引前利益、総資産額、自己資本比率、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金等価物の期末残高は、2006年度以降の表示方法に合わせて修正表示をしています。
- 4 当社は、2006年7月1日に、株式1株につき、2株の割合で分割しています。各連結会計年度の1株当たり純資産額、基本的1株当たり当期純利益および希薄化後1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式にて算出しています。
- 5 当社は、2006年度および2007年度の純資産額を修正しています。これに伴い、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率も変更後の純資産額を用いて算出しています。2005年度以前の連結財務諸表について、連結財務諸表への重要な影響がないため、遡及的な修正は実施していません。詳細は、連結財務諸表注記の「2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約」を参照ください。
- 6 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である連結会計年度については、平均臨時従業員数を記載していません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
事業年度	2004年度 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	2005年度 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日	2006年度 自 2006年4月1日 至 2007年3月31日	2007年度 自 2007年4月1日 至 2008年3月31日	2008年度 自 2008年4月1日 至 2009年3月31日
売上高 (百万円)	3,489,106	3,757,087	4,030,881	4,088,029	3,404,554
営業利益又は 営業損失() (百万円)	147,554	239,891	201,719	140,490	158,447
経常利益又は 経常損失() (百万円)	211,249	321,925	306,145	351,154	3,244
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	144,489	301,735	214,106	298,594	59,666
資本金 (百万円)	86,067	86,067	86,067	86,067	86,067
発行済株式総数 (株)	928,414,215	917,414,215	1,834,828,430	1,834,828,430	1,834,828,430
純資産額 (百万円)	1,551,538	1,734,837	1,782,099	1,870,921	1,648,373
総資産額 (百万円)	2,355,093	2,525,323	2,631,818	2,680,111	2,521,280
1株当たり純資産額 (円)	1,677.57	1,900.00	977.67	1,031.03	908.39
1株当たり配当額 (円)	65.00	100.00	67.00	86.00	63.00
(第1四半期末) (円)	()	()	()	(20.00)	(22.00)
(第2四半期末) (円)	(28.00)	(40.00)	(30.00)	(22.00)	(22.00)
(第3四半期末) (円)	()	()	(17.00)	(22.00)	(11.00)
(期末) (円)	(37.00)	(60.00)	(20.00)	(22.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益又 は当期純損失() (円)	154.74	327.83	117.32	164.44	32.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.9	68.7	67.7	69.8	65.4
自己資本利益率 (%)	9.3	18.4	12.2	16.3	
株価収益率 (倍)	34.7	22.2	35.0	17.3	
配当性向 (%)	41.8	30.4	57.1	52.3	
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	27,045 ()	26,624 (4,207)	26,652 (4,921)	26,583 (5,287)	26,471 (4,199)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 2 当社は、2006年7月1日に、株式1株につき、2株の割合で分割しています。
- 3 第83期より、純資産額の算定については、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年(平成17年)12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年(平成17年)12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。
- 4 第83期第3四半期より、四半期配当を実施しています。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。なお、第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。
- 6 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数を記載していません。

2 【沿革】

年月	事項
1946年10月	本田宗一郎が静岡県浜松市に本田技術研究所を開設、内燃機関および各種工作機械の製造ならびに研究に従事
1948年9月	本田技術研究所を継承して本田技研工業株式会社を設立
1949年8月	二輪車生産開始
1952年4月	本社を東京都に移転
9月	汎用製品生産開始
1953年5月	大和工場(1973年1月より 埼玉製作所 和光工場)稼働開始
1954年4月	浜松製作所葵工場(1954年11月より 浜松製作所)稼働開始
1957年12月	株式を東京証券取引所に上場
1958年3月	株式を大阪証券取引所に上場
1959年6月	米国カリフォルニア州にアメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッドを設立
1960年5月	鈴鹿製作所稼働開始
7月	本田技術研究所を当社より分離し、株式会社本田技術研究所を設立
1963年6月	四輪車生産開始
1964年10月	タイにアジアホンダモーターカンパニー・リミテッドを設立
11月	狭山製作所(1973年1月より 埼玉製作所 狭山工場)稼働開始
1969年3月	カナダオンタリオ州トロントにホンダカナダ・インコーポレーテッドを設立
1970年9月	狭山製作所第2工場工機部門を当社より分離し、ホンダ工機株式会社(1974年7月より ホンダエンジニアリング株式会社)を設立
12月	真岡工場(1992年6月より 栃木製作所 真岡工場)稼働開始
1971年10月	ブラジルにホンダモーター・ド・ブラジル・リミターダ(2000年4月より ホンダサウスアメリカ・リミターダ)を設立
1975年7月	ブラジルにモトホンダ・ダ・アマゾニア・リミターダを設立
1976年3月	熊本製作所稼働開始
1977年2月	A D Rをニューヨーク証券取引所に上場
1978年3月	米国オハイオ州にホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッドを設立
1980年2月	米国カリフォルニア州にアメリカンホンダファイナンス・コーポレーションを設立
1981年6月	株式をロンドン証券取引所に上場
1985年2月	英国ウィルシャー州スウィンドンにホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッドを設立
1987年1月	カナダオンタリオ州トロントにホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッドを設立
3月	米国カリフォルニア州に北米子会社事業の統轄機能を有するホンダノースアメリカ・インコーポレーテッドを設立
1989年8月	英国パークシャー州レディング(2000年7月より スラウ)に欧州子会社事業の統轄機能を有するホンダモーターヨーロッパ・リミテッドを設立
1990年6月	栃木工場(1992年6月より 栃木製作所 高根沢工場)稼働開始
1992年7月	タイにホンダカーズマニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー・リミテッド(2000年12月より ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド)を設立
1996年5月	アジアホンダモーターカンパニー・リミテッドにアセアン子会社事業の統轄機能を設置
同月	ブラジルにホンダオートモーベイス・ド・ブラジル・リミターダを設立
1999年12月	米国アラバマ州にホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シーを設立
2000年4月	ホンダサウスアメリカ・リミターダに南米子会社事業の統轄機能を設置
2002年6月	埼玉製作所 和光工場の四輪車用エンジンの生産を終了し、その生産機能を埼玉製作所 狭山工場(2002年10月より 埼玉製作所)に移管 (埼玉製作所 和光工場跡地については、2004年7月よりHonda和光ビルとして活用)
2004年1月	中国北京市に中国事業の統轄機能を有する本田技研工業(中国)投資有限公司を設立
2004年4月	栃木製作所 高根沢工場の四輪車の生産を終了し、その生産機能を鈴鹿製作所に移管

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および国内外501社の関係会社(連結子会社396社、持分法適用会社105社)により構成され、事業別には、二輪事業、四輪事業、金融サービス事業および汎用事業及びその他の事業からなっています。

二輪事業、四輪事業、金融サービス事業および汎用事業及びその他の事業における主要製品、所在地別の主な会社は以下のとおりです。

なお、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。したがって、関係会社の範囲についても、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則の定義に基づいています。第2「事業の状況」および第3「設備の状況」においても同様の取扱いです。

事業	主要製品	所在地	主な会社
二輪事業	二輪車 ATV パーソナルウォータークラフト 関連部品	日本	当社 (株)本田技術研究所 ホンダエンジニアリング(株) 八千代工業(株) (株)ホンダモーターサイクルジャパン 北海道ホンダ販売(株) (株)ショーワ (株)ケーヒン ティ・エス テック(株) (株)エフ・シー・シー 日信工業(株) (株)エイチワン 武蔵精密工業(株)
		北米	アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド ホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッド ホンダカナダ・インコーポレーテッド ホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ
		欧州	ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド ホンダモーターヨーロッパ(サウス)・エス・エー ホンダモーターヨーロッパ(ノース)・ゲー・エム・ペー・ハー ホンダアールアンドディヨーロッパ(ドイツランド)・ゲー・エム・ペー・ハー ホンダイタリアインダストリアーレ・エス・ピー・エー
		アジア	本田技研工業(中国)投資有限公司 アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド タイホンダマニュファクチュアリングカンパニー・リミテッド ホンダベトナムカンパニー・リミテッド ホンダアールアンドディサウスイーストアジアカンパニー・リミテッド ヒーローホンダモーターズ・リミテッド ピー・ティ・アストラホンダモーター エー・ピー・ホンダカンパニー・リミテッド
		その他の地域	ホンダモトール・デ・アルヘンティーナ・エス・エー モトホンダ・ダ・アマゾンア・リミターダ ホンダターキー・エー・エス

：連結子会社
 ：持分法適用会社

事業	主要製品	所在地	主な会社
四輪事業	四輪車 関連部品	日本	当社 (株)本田技術研究所 ホンダエンジニアリング(株) 八千代工業(株) (株)ホンダカーズ東京中央 (株)ショーワ (株)ケーヒン テイ・エス テック(株) (株)エフ・シー・シー 日信工業(株) (株)エイチワン 武蔵精密工業(株) (株)エフテック
		北米	アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー ホンダマニュファクチュアリングオブインディアナ・エル・エル・シー(注)2 ホンダトランスミッションマニュファクチュアリングオブアメリカ・インコーポレーテッド ホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッド ホンダカナダ・インコーポレーテッド ホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ
		欧州	ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド ホンダモーターヨーロッパ(サウス)・エス・エー ホンダモーターヨーロッパ(ノース)・ゲー・エム・ペー・ハー ホンダアールアンドディヨーロッパ(ドイツランド)・ゲー・エム・ペー・ハー
		アジア	本田技研工業(中国)投資有限公司 本田汽車(中国)有限公司 本田汽車零部件製造有限公司 ホンダシェルカースインディア・リミテッド 台湾本田股? 有限公司 アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド ホンダオートモビル(タイランド)カンパニー・リミテッド ホンダベトナムカンパニー・リミテッド 広州本田汽車有限公司(注)3 東風本田汽車有限公司 東風本田発動機有限公司
		その他の地域	ホンダモトル・デ・アルヘンティーナ・エス・エー ホンダオートモベイス・ド・ブラジル・リミターダ ホンダターキー・エー・エス ホンダオーストラリア・プロプライアトリィ・リミテッド
金融サービス事業	金融 保険	日本	(株)ホンダファイナンス
		北米	アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド
		欧州	ホンダファイナンスヨーロッパ・パブリックリミテッドカンパニー ホンダバンク・ゲー・エム・ペー・ハー
		アジア	ホンダリーシング(タイランド)カンパニー・リミテッド
		その他の地域	バンコホンダ・エス・エー

: 連結子会社

: 持分法適用会社

事業	主要製品	所在地	主な会社
汎用事業 及びその他の 事業	汎用製品 関連部品 その他	日本	当社 (株)本田技術研究所 ホンダエンジニアリング(株) 北海道ホンダ販売(株) (株)ショーワ (株)ケーヒン (株)エフ・シー・シー (株)エイチワン 武蔵精密工業(株)
		北米	アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド ホンダパワーエクイップメントマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド ホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッド ホンダカナダ・インコーポレーテッド ホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ
		欧州	ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド ホンダモーターヨーロッパ(サウス)・エス・エー ホンダモーターヨーロッパ(ノース)・ゲー・エム・ペー・ハー ホンダアールアンドディヨーロッパ(ドイツランド)・ゲー・エム・ペー・ハー ホンダイタリアインダストリアーレ・エス・ビー・エー
		アジア	アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド タイホンダマニュファクチュアリングカンパニー・リミテッド
		その他の 地域	ホンダモートル・デ・アルヘンティーナ・エス・エー モトホンダ・ダ・アマゾニア・リミターダ

- (注) 1 主な会社のうち、複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しています。
2 当連結会計年度において、ホンダマニュファクチュアリングオブインディアナ・エル・エル・シーを新たに主な会社として記載しています。
3 広州本田汽車有限公司は、2009年6月4日より、広汽本田汽車有限公司に商号変更しています。

: 連結子会社

: 持分法適用会社

事業の系統図は以下のとおりです。(主な会社のみ記載しています。)



(注) 広州本田汽車有限公司は、2009年6月4日より、広汽本田汽車有限公司に商号変更しています。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
			事業の種類 別セグメン トの名称	事業 形態		役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	
(株)本田技術研究所	埼玉県 和光市	百万円 7,400	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	研究開発	100.0	有		当社製品を研 究開発してい る	
ホンダ エンジニアリング(株)	栃木県 芳賀郡 芳賀町	百万円 3,600	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	設備製造 販売 生産技術 開発	100.0	有	当社は運 転 資金を貸付 けている	当社製品の製 造用設備を製 造し、生産技 術を開発してい る	
八千代工業(株)	埼玉県 狭山市	百万円 3,685	二輪事業 四輪事業	生産	50.5 (0.1)	有		当社製品を製 造している	有価証券報 告書を提出 している
(株)ホンダファイナンス	東京都 新宿区	百万円 11,090	金融サー ビス事業	金融	100.0	有		当社製品に係 わる販売金融 およびリース 業をしている	特定子会社 有価証券報 告書を提出 している
アメリカンホンダモ ーターカンパニー・イン コーポレーテッド	米国 カリフォル ニア州	千米ドル 200,000	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	販売	100.0	有		当社製品を販 売している	特定子会社 主要な連結 子会社 (注)2
ホンダノースアメリカ・ インコーポレーテッド	米国 カリフォル ニア州	千米ドル 1,000	二輪事業 四輪事業 金融サー ビス事業 汎用事業 及びその 他の事業	統轄会社	100.0	有			
ホンダオブアメリカ マニュファクチュア リング・インコーポ レーテッド	米国 オハイオ州	千米ドル 578,000	二輪事業 四輪事業	生産	100.0 (97.6)	有		当社製品を製 造している	特定子会社
アメリカンホンダファイ ナンス・コーポレーシ ョン	米国 カリフォル ニア州	千米ドル 1,366,000	金融サー ビス事業	金融	100.0 (100.0)	有		当社製品に係 わる販売金融 およびリース 業をしている	特定子会社
ホンダマニュファクチュ アリングオブアラバマ・ エル・エル・シー	米国 アラバマ州	千米ドル 400,000	四輪事業	生産	100.0 (100.0)	有		当社製品を製 造している	特定子会社
ホンダマニュファクチュ アリングオブインディア ナ・エル・エル・シー (注)3	米国 インディア ナ州	千米ドル 200,000	四輪事業	生産	100.0 (100.0)	有		当社製品を製 造している	特定子会社
ホンダトランスミッシ ョンマニュファクチュ アリングオブアメリカ・イン コーポレーテッド	米国 オハイオ州	千米ドル 42,380	四輪事業	生産	100.0 (100.0)	有		当社製品の部 品を製造してい る	特定子会社
ホンダアールアンドディ アメリカズ・インコー ポレーテッド	米国 カリフォル ニア州	千米ドル 22,300	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	研究開発	100.0 (100.0)	有		当社製品を研 究開発してい る	
ホンダカナダ・インコー ポレーテッド	カナダ トロント	千カナダ・ ドル 226,090	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産販売	100.0 (49.9)	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
			事業の種類 別セグメン トの名称	事業 形態		役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	
ホンダカナダファイナ ンス・インコーポレーテ ッド	カナダ トロント	千カナダ・ ドル 285,000	金融サー ビス事業	金融	100.0 (100.0)	有		当社製品に係 わる販売金融 およびリース 業をしている	特定子会社
ホンダ・デ・メキシコ・ エス・エー・デ・シー・ ブイ	メキシコ エルサルト	千メキシコ・ ペソ 257,166	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産販売	100.0 (91.7)	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社
ホンダモーターヨーロッ パ・リミテッド	英国 スラウ	千英ポンド 606,085	二輪事業 四輪事業 金融サー ビス事業 汎用事業 及びその 他の事業	統轄会社 販売	100.0	有	当社は運転 資金を貸付 けている	当社製品を販 売している	特定子会社
ホンダオブザユー・ケー ・マニファクチュアリン グ・リミテッド	英国 スウィンドン	千英ポンド 670,000	四輪事業	生産	100.0 (86.3)	有		当社製品を製 造している	特定子会社
ホンダファイナンスヨー ロッパ・パブリックリミ テッドカンパニー	英国 スラウ	千英ポンド 38,251	金融サー ビス事業	金融	100.0 (100.0)	有		当社製品に係 わる販売金融 およびリース 業をしている	
ホンダモーターヨーロッ パ(サウス)・エス・エー	フランス マルヌ・ ラ・バレ	千ユーロ 45,000	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	販売	100.0 (100.0)	有		当社製品を販 売している	
ホンダバンク・ゲー・ エム・ペー・ハー	ドイツ フランクフル ト	千ユーロ 78,000	金融サー ビス事業	金融	100.0 (100.0)	有		当社製品に係 わる販売金融 およびリース 業をしている	特定子会社
ホンダモーターヨーロッ パ(ノース)・ゲー・エム ・ペー・ハー	ドイツ オッフエン バッハ	千ユーロ 70,678	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	販売	100.0 (100.0)	有		当社製品を販 売している	特定子会社
ホンダイタリアインダス トリアーレ・エス・ビー ・エー	イタリア アテッサ	千ユーロ 8,320	二輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産販売	100.0 (100.0)	有		当社製品を製 造および販売 している	
本田技研工業(中国)投資 有限公司	中国 北京市	千米ドル 115,946	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	統轄会社 販売	100.0	有		当社製品を販 売している	特定子会社
本田汽車(中国)有限公司	中国 広東省	千米ドル 82,000	四輪事業	生産	65.0 (10.0)	有		当社製品を製 造している	特定子会社
本田汽車零部件製造有限 公司	中国 広東省	千米ドル 200,000	四輪事業	生産	100.0 (100.0)	有		当社製品の部 品を製造して いる	特定子会社
ホンダシェルカーズイン ディア・リミテッド	インド グレーター ノイダ	千インド・ ルピー 3,600,000	四輪事業	生産販売	97.4	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社
台湾本田股? 有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 3,580,000	四輪事業	販売	100.0	有		当社製品を販 売している	特定子会社
アジアホンダモーター カンパニー・リミテッド	タイ バンコック	千バーツ 442,700	二輪事業 四輪事業 金融サー ビス事業 汎用事業 及びその 他の事業	統轄会社 販売	100.0	有		当社製品を販 売している	

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
			事業の種類 別セグメン トの名称	事業 形態		役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	
ホンダリーシング(タイ ランド)カンパニー・リ ミテッド	タイ バンコック	千バーツ 3,800,000	金融サー ビス事業	金融	100.0 (100.0)	有		当社製品に関 わる販売金融 およびリース 業をしている	特定子会社
ホンダオートモービル (タイランド)カンパニー ・リミテッド	タイ アユタヤ	千バーツ 5,460,000	四輪事業	生産販売	89.0 (13.0)	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社
タイホンダマニュファク チュアリングカンパニー ・リミテッド	タイ バンコック	千バーツ 150,000	二輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産	60.0	有		当社製品を製 造している	
ホンダベトナムカンパ ニー・リミテッド	ベトナム ハノイ	千米ドル 62,900	二輪事業 四輪事業	生産販売	70.0 (28.0)	有		当社製品を製 造および販売 している	
ホンダモトール・デ・アル ヘンティーナ・エス・エ ー	アルゼンチ ン ブエノスア イレス	千アルゼンチン ・ペソ 486,281	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産販売	100.0 (92.9)	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社
ホンダサウスアメリカ・ リミターダ	ブラジル サンパウロ	千レアル 119,027	二輪事業 四輪事業 金融サー ビス事業 汎用事業 及びその 他の事業	統轄会社	100.0	有			特定子会社
ホンダオートモーバイス ・ド・ブラジル・リミ ターダ	ブラジル サンパウロ	千レアル 882,786	四輪事業	生産販売	100.0 (100.0)	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社
モトホンダ・ダ・アマゾ ニア・リミターダ	ブラジル マナウス	千レアル 701,020	二輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産販売	100.0 (100.0)	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社
ホンダターキー・エー・ エス	トルコ ゲブゼ	千トルコ ・リラ 180,000	二輪事業 四輪事業	生産販売	100.0 (100.0)	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社
ホンダオーストラリア ・プロプライアトリー ・リミテッド	オーストラ リア メルボルン	千豪ドル 22,500	四輪事業	販売	100.0	有		当社製品を販 売している	
その他358社 (注)4									

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

2 アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッドは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えています。同社の売上高は所在地別北米セグメントの売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

3 当連結会計年度において、ホンダマニュファクチュアリングオブインディアナ・エル・エル・シーを新たに主要な関係会社として記載しています。

4 その他358社の内訳は国内の二輪販売会社8社、四輪販売会社44社、その他の国内連結子会社68社およびその他の海外連結子会社238社です。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
			事業の種類 別セグメン トの名称	事業 形態		役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	
(株)ショーワ	埼玉県 行田市	百万円 12,698	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産	33.5	有		当社製品の部 品を製造して いる	有価証券 報告書を 提出して いる
(株)ケーヒン	東京都 新宿区	百万円 6,932	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産	42.2 (0.8)	有		当社製品の部 品を製造して いる	有価証券 報告書を 提出して いる
テイ・エス テック(株)	埼玉県 朝霞市	百万円 4,700	二輪事業 四輪事業	生産	22.7 (0.1)	有		当社製品の部 品を製造して いる	有価証券 報告書を 提出して いる
(株)エフ・シー・シー	静岡県 浜松市	百万円 4,175	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産	20.7	有		当社製品の部 品を製造して いる	有価証券 報告書を 提出して いる
日信工業(株)	長野県 上田市	百万円 3,693	二輪事業 四輪事業	生産	34.7	有		当社製品の部 品を製造して いる	有価証券 報告書を 提出して いる
(株)エイチワン	埼玉県 さいたま市	百万円 3,240	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産	23.5	有		当社製品の部 品を製造して いる	有価証券 報告書を 提出して いる
武蔵精密工業(株)	愛知県 豊橋市	百万円 2,973	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産	26.2	有		当社製品の部 品を製造して いる	有価証券 報告書を 提出して いる
(株)エフテック	埼玉県 南埼玉郡 菟浦町	百万円 2,677	四輪事業	生産	20.6	有		当社製品の部 品を製造して いる	有価証券 報告書を 提出して いる
広州本田汽車有限公司 (注) 2	中国 広東省	千米ドル 283,290	四輪事業	生産販売	50.0 (10.0)	有		当社製品を製 造および販売 している	
東風本田汽車有限公司	中国 湖北省	千米ドル 250,000	四輪事業	生産販売	50.0 (10.0)	有		当社製品を製 造および販売 している	
東風本田発動機有限公司	中国 広東省	千米ドル 121,583	四輪事業	生産	50.0 (10.0)	有		当社製品の部 品を製造して いる	
ヒーローホンダモーター ズ・リミテッド	インド ニューデ リー	千インド・ ルピー 399,375	二輪事業	生産販売	26.0	有		当社製品を製 造および販売 している	
ピー・ティ・アストラ ホンダモーター	インドネシ ア ジャカルタ	百万インドネ シア・ルピア 185,000	二輪事業	生産販売	50.0	有		当社製品を製 造および販売 している	
エー・ピー・ホンダカン パニー・リミテッド	タイ サムットプ ラカン	千パーツ 40,000	二輪事業	販売	49.0 (33.0)	有		当社製品を販 売している	
その他91社 (注) 3									

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

2 広州本田汽車有限公司は、2009年6月4日より、広汽本田汽車有限公司に商号変更しています。

3 その他91社の内訳は国内の四輪販売会社9社、その他の国内持分法適用関連会社21社およびその他の海外持分法適用関連会社61社です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)		
	前連結会計年度 2008年3月31日	当連結会計年度 2009年3月31日	増減
二輪事業	36,059(10,014)	35,908(10,536)	151(522)
四輪事業	130,457(10,316)	133,114(10,016)	2,657(300)
金融サービス事業	2,014(15)	2,071(33)	57(18)
汎用事業及びその他の事業	10,430(3,449)	10,783(2,879)	353(570)
合計	178,960(23,794)	181,876(23,464)	2,916(330)

(注) 従業員数は就業人員です。また、()内に臨時従業員の平均人数を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

	前事業年度 2008年3月31日	当事業年度 2009年3月31日	増減
従業員数 (人)	26,583(5,287)	26,471(4,199)	112(1,088)
平均年齢 (才)	43.7	43.5	0.2
平均勤続年数 (年)	22.6	22.3	0.3
平均年間給与 (千円)	8,230	7,937	293

(注) 1 従業員数は就業人員です。また、()内に臨時従業員の平均人数を外数で記載しています。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社、連結子会社ともに、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

労働組合名 本田技研労働組合
 (全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟)
 組合員数 24,892人

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社、連結子会社および持分法適用会社(以下「当社グループ」という。)をとりまく経済環境は、世界的に原油価格や原材料価格が前半に高騰を続け、後半に下落する状況において、米国や欧州の景気は、前半は成長を続けたものの、金融危機をきっかけに悪化に転じ、実体経済の悪化との悪循環により一層の下振れが懸念されるようになりました。一方、アジアでは、中国やインドでの景気拡大は続いたもののそのペースは減速し、一部の国においては景気は後退に転じました。国内においては、設備投資が減少するなか個人消費も減少に転じるなど、景気は急速に悪化しました。

主な当社関連市場では、前連結会計年度にくらべて、二輪車市場は、後半大幅に縮小しました。米国では、需要が大きく減少しました。またブラジル、インド、タイの各市場では、前半は好調に推移したものの、後半は減少し、前連結会計年度並みとなりました。一方、インドネシアは、前半の好調を受けて、市場は拡大しました。四輪車市場においても、前連結会計年度にくらべて、後半大幅に市場が縮小しました。米国、西欧、日本における需要は大きく減少しました。新興国では、ブラジル、中国、インドにおいて、一時的な需要の減少はあったものの、前連結会計年度にくらべて市場は拡大しました。

このようななかで、当社グループは、お客様や社会の多様なニーズの変化に迅速かつ的確に対応するため、企業体質の強化に努める一方、急激な経済環境の変化に対して限りある経営資源を必要な領域に集中していくため、投資や開発案件について見直しました。研究開発面では、安全・環境技術や商品の魅力向上にむけた先進技術の開発に積極的に取り組みました。生産面では、生産体質の強化に加え、地域の需要に応じた生産調整を行いました。販売面では、新価値商品の積極的な投入や、国を越えた商品の供給などにより、商品ラインアップの充実に取り組みました。

当連結会計年度の売上高は、為替換算上の影響、四輪事業の売上高の減少などにより、10兆112億円と前連結会計年度にくらべ16.6%の減収となりました。利益の面では、営業利益は、コストダウン効果、研究開発費の減少などはあったものの、減収に伴う利益の減少、原材料価格の高騰影響、減産に伴うコスト影響、為替影響、一部のレース活動からの撤退や新機種の開発中止に伴う臨時費用などにより、1,896億円と前連結会計年度にくらべ80.1%の減益となりました。税引前利益は、1,617億円と前連結会計年度にくらべ81.9%の減益、当期純利益は、1,370億円と77.2%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

・新製品の発売状況

二輪事業では、国内において、ベーシックなスタイリングで軽快な走りを実現した軽二輪ロードスポーツモデル「CB223S」を新たに発売し、50ccのレジャーモデル「モンキー」を30年ぶりにフルモデルチェンジし発売いたしました。また、スーパースポーツモデル「CBR1000RR」をフルモデルチェンジし、さらに世界初のスーパースポーツモデル用電子制御式コンバインドABSを搭載した「CBR1000RR<ABS>」を追加発売いたしました。北米においては、運搬作業のほかレジャーにも適した多目的実用車「ビッグレッド」を新たに発売するとともに、米国でATV「フォートラックス ランチャーAT」をフルモデルチェンジし発売いたしました。欧州においては、動力性能に優れたネイキッドタイプのスポーツバイク「CB1000R」を新たに発売いたしました。アジアにおいては、タイで高い環境性能と燃費性能を実現したカブタイプの110ccバイク「CZ-i」を新たに、そして「ウェーブ110i」をフルモデルチェンジし、それぞれ発売いたしました。その他の地域においては、ブラジルで二輪車として世界初となる、バイオエタノールとガソリンをいかなる比率でも混合させて使用することが可能なフレックス・フューエル技術を搭載したモーターサイクル「CG150 チタン ミックス」を新たに発売いたしました。

・売上台数および収益の状況

国内売上台数は、23万2千台と前連結会計年度にくらべ25.4%の減少となりました。海外売上台数は、主にアジアの持分法適用会社向け海外生産用部品やブラジルを含むその他の地域の増加などにより、988万2千台と前連結会計年度にくらべ9.7%の増加となりました。二輪事業合計では、1,011万4千台と前連結会計年度にくらべ8.5%の増加となりました。二輪事業の外部顧客への売上高は、海外売上台数の増加はあったものの、為替換算上の影響などにより、1兆4,115億円と前連結会計年度にくらべ9.4%の減収となりました。営業利益は、研究開発費の減少はあったものの、原材料価格の高騰影響、為替影響、販売費及び一般管理費の増加などにより、999億円と前連結会計年度にくらべ34.0%の減益となりました。

海外の持分法適用会社で生産・販売されるHondaブランド二輪車のうち、当社および連結子会社より生産用部品を供給していないHondaブランド二輪車は、米国会計基準では当社の連結売上高に計上されません。したがって売上台数にも含めていません。

(四輪事業)

・新製品の発売状況

四輪事業では、国内において、使いやすくゆとりある室内空間とスタイリッシュなデザインを融合した新型コンパクトミニバン「フリード」を発売するとともに、「ライフ」をフルモデルチェンジし発売いたしました。また、国内および米国において、軽量・小型なハイブリッドシステムをコンパクトなボディに搭載し、優れた燃費性能と軽快な走りを実現した新型ハイブリッドカー「インサイト」を発売いたしました。北米においては、アキュラ「TL」をフルモデルチェンジし発売いたしました。また、北米およびその他の地域において、中型SUV「パイロット」をフルモデルチェンジし発売いたしました。欧州においては、「アコード」をフルモデルチェンジし発売いたしました。アジアにおいては、台湾で「フィット」を新たに現地生産し発売いたしました。さらに、アジア、中国およびその他の地域において、スモールセダン「シティ」をフルモデルチェンジし発売いたしました。

・売上台数および収益の状況

国内売上台数は、55万6千台と前連結会計年度にくらべ9.6%の減少となりました。海外売上台数は、アジア地域やブラジルを含むその他の地域で増加したものの、北米地域で減少したことなどにより、296万1千台と前連結会計年度にくらべ10.5%の減少となりました。四輪事業合計では、351万7千台と前連結会計年度にくらべ10.4%の減少となりました。四輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響、売上台数の減少などにより、7兆6,744億円と前連結会計年度にくらべ19.1%の減収となりました。営業利益は、コストダウン効果、研究開発費の減少などはあったものの、減収に伴う利益の減少、為替影響、減産に伴うコスト影響、原材料価格の高騰影響、一部のレース活動からの撤退や新機種の開発中止に伴う臨時費用などにより、245億円と前連結会計年度にくらべ96.3%の減益となりました。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、主にオペレーティング・リース売上の増加により、5,822億円と前連結会計年度にくらべ9.1%の増収となりました。営業利益は、増収に伴う利益の増加はあったものの、クレジットリスクやリース残価に関わる費用の増加、為替影響などにより、806億円と前連結会計年度にくらべ31.5%の減益となりました。

(汎用事業及びその他の事業)

・新製品の発売状況

汎用事業では、国内において、雪を飛ばさずに除雪したいお客様にも簡単な操作で除雪が素早く行える小型・軽量タイプのブレード除雪機「ユキオス S B 800」を新たに発売いたしました。また、一般家庭用として普及しているカセットこんろ用のボタンガスを使用燃料とすることにより手軽で簡単に扱えるガスパワー耕うん機「ピアンタ F V 200」を新たに発売いたしました。さらに、製造過程での二酸化炭素排出量を低減させたHonda独自開発の薄膜太陽電池に、公共・産業用仕様を追加し発売いたしました。アジアにおいては、水上交通の主要手段として定着しているロングテールボート用に、より操作性・耐久性を向上させた専用設計エンジンとして「G X 160」、「G X 200」および「G X 390」に新タイプを設定し、発売いたしました。また、中国ではコンパクト・軽量で操作性に優れた芝刈機「H R J 196」を新たに発売いたしました。

・売上台数および収益の状況

汎用事業の国内売上台数は、51万6千台と前連結会計年度にくらべ6.2%の減少となりました。海外売上台数は、北米や欧州地域で減少したことなどにより、467万1千台と前連結会計年度にくらべ15.2%の減少となりました。汎用事業合計では、518万7千台と前連結会計年度にくらべ14.4%の減少となりました。汎用事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、汎用事業の売上台数の減少、為替換算上の影響などにより、3,430億円と前連結会計年度にくらべ18.5%の減収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の減少はあったものの、減収に伴う利益の減少、その他の事業の研究開発費の増加などにより、154億円と前連結会計年度にくらべ378億円の減益となりました。

所在地別セグメントの状況

(日本)

売上高は、主に四輪事業の減少により、4兆1,625億円と前連結会計年度にくらべ7,264億円、14.9%の減収となりました。営業損失は、コストダウン効果、販売費及び一般管理費や研究開発費の減少などはあったものの、為替影響、減収に伴う利益の減少、原材料価格の高騰影響、減産に伴うコスト影響、一部のレース活動からの撤退や新機種の開発中止に伴う臨時費用などにより、1,616億円と前連結会計年度にくらべ3,541億円の減益となりました。

(北米)

売上高は、為替換算上の減少、四輪事業の減少などにより、4兆7,791億円と前連結会計年度にくらべ1兆4,861億円、23.7%の減収となりました。営業利益は、コストダウン効果、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、減収に伴う利益の減少、減産に伴うコスト影響、為替影響、原材料価格の高騰影響などにより、797億円と前連結会計年度にくらべ3,529億円、81.6%の減益となりました。

(欧州)

売上高は、為替換算上の減少、二輪・四輪事業の減少などにより、1兆2,789億円と前連結会計年度にくらべ3,153億円、19.8%の減収となりました。営業利益は、コストダウン効果はあったものの、減収に伴う利益の減少、販売費及び一般管理費の増加、減産に伴うコスト影響、原材料価格の高騰影響などにより、102億円と前連結会計年度にくらべ413億円、80.2%の減益となりました。

(アジア)

売上高は、四輪事業の増加などはあったものの、為替換算上の減少などにより、1兆6,082億円と前連結会計年度にくらべ300億円、1.8%の減収となりました。営業利益は、為替影響、原材料価格の高騰影響、販売費及び一般管理費の増加などにより、1,036億円と前連結会計年度にくらべ271億円、20.7%の減益となりました。

(その他の地域)

売上高は、為替換算上の減少はあったものの、全ての事業の増加などにより、1兆1,442億円と前連結会計年度にくらべ514億円、4.7%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加、原材料価格の高騰影響などはあったものの、増収に伴う利益の増加、コストダウン効果により、1,350億円と前連結会計年度にくらべ185億円、16.0%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金等価物(以下、「資金」という。)は、6,903億円と、前連結会計年度末にくらべ3,605億円の減少となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、その前連結会計年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、3,836億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、四輪生産台数の減少などに伴う部品や原材料などの支払いの減少、その他営業費用の支払いの減少などはあったものの、北米地域での四輪売上台数の減少などに伴う顧客からの現金回収の減少、たな卸資産の増加などにより、前連結会計年度にくらべ7,432億円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、固定資産購入、金融子会社保有債権の増加・回収・譲渡ならびにオペレーティング・リース資産の購入・売却などにより、1兆1,333億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、金融子会社保有債権の増加やオペレーティング・リース資産の購入額などの減少、金融子会社保有債権の譲渡やオペレーティング・リース資産売却額などの増加により、前連結会計年度にくらべ5,530億円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は、配当金の支払いなどはあったものの、短期・長期債務の調達および返済により、5,308億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・インフローは、前連結会計年度にくらべ1,571億円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 2007年4月1日～2008年3月31日	当連結会計年度 2008年4月1日～2009年3月31日	増減	
	台数(千台)	台数(千台)	台数(千台)	増減率(%)
二輪事業	9,185	10,134	949	10.3
四輪事業	3,955	3,594	361	9.1
汎用事業及び その他の事業	6,381	5,137	1,244	19.5

(注) 1 生産台数は、当社および連結子会社の完成車と持分法適用会社への生産用部品の生産台数の合計です。

2 二輪事業には二輪車、A T Vおよびパーソナルウォータークラフトが含まれています。

3 汎用事業及びその他の事業には汎用製品の台数を記載しています。

(2) 受注状況

見込生産のため、大口需要等の特別仕様のものを除いては、特に受注生産はしていません。

(3) 販売実績

仕向地別(外部顧客の所在地別)売上台数・金額は以下のとおりです。

事業	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)		当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)		増減			
	台数(千台)	金額(百万円)	台数(千台)	金額(百万円)	台数(千台)	増減率(%)	金額(百万円)	増減率(%)
総合計		12,002,834		10,011,241			1,991,593	16.6
国内		1,585,777		1,446,541			139,236	8.8
海外		10,417,057		8,564,700			1,852,357	17.8
北米		6,068,425		4,514,190			1,554,235	25.6
欧州		1,519,434		1,186,012			333,422	21.9
アジア		1,577,266		1,595,472			18,206	1.2
その他		1,251,932		1,269,026			17,094	1.4
二輪事業計	9,320	1,558,696	10,114	1,411,511	794	8.5	147,185	9.4
(うち二輪車)	(9,083)		(9,956)		(873)	(9.6)		
国内	311	93,592	232	81,822	79	25.4	11,770	12.6
(うち二輪車)	(311)		(232)		(79)	(25.4)		
海外	9,009	1,465,104	9,882	1,329,689	873	9.7	135,415	9.2
(うち二輪車)	(8,772)		(9,724)		(952)	(10.9)		
北米	453	265,609	320	182,284	133	29.4	83,325	31.4
(うち二輪車)	(242)		(188)		(54)	(22.3)		
欧州	313	226,687	276	178,621	37	11.8	48,066	21.2
(うち二輪車)	(301)		(267)		(34)	(11.3)		
アジア	6,633	484,418	7,523	460,412	890	13.4	24,006	5.0
(うち二輪車)	(6,633)		(7,523)		(890)	(13.4)		
その他	1,610	488,390	1,763	508,372	153	9.5	19,982	4.1
(うち二輪車)	(1,596)		(1,746)		(150)	(9.4)		
四輪事業計	3,925	9,489,391	3,517	7,674,404	408	10.4	1,814,987	19.1
国内	615	1,321,005	556	1,225,384	59	9.6	95,621	7.2
海外	3,310	8,168,386	2,961	6,449,020	349	10.5	1,719,366	21.0
北米	1,850	5,209,446	1,496	3,723,877	354	19.1	1,485,569	28.5
欧州	391	1,182,666	350	923,580	41	10.5	259,086	21.9
アジア	755	1,048,463	793	1,079,585	38	5.0	31,122	3.0
その他	314	727,811	322	721,978	8	2.5	5,833	0.8

事業	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)		増減			
	台数(千台)	金額(百万円)	台数(千台)	金額(百万円)	台数(千台)	増減率(%)	金額(百万円)	増減率(%)
金融サービス事業計		533,553		582,261			48,708	9.1
国内		23,405		24,083			678	2.9
海外		510,148		558,178			48,030	9.4
北米		483,925		527,905			43,980	9.1
欧州		13,234		12,685			549	4.1
アジア		4,936		4,736			200	4.1
その他		8,053		12,852			4,799	59.6
汎用事業及び その他の事業計	6,057	421,194	5,187	343,065	870	14.4	78,129	18.5
国内	550	147,775	516	115,252	34	6.2	32,523	22.0
海外	5,507	273,419	4,671	227,813	836	15.2	45,606	16.7
北米	2,415	109,445	1,893	80,124	522	21.6	29,321	26.8
欧州	1,693	96,847	1,306	71,126	387	22.9	25,721	26.6
アジア	915	39,449	970	50,739	55	6.0	11,290	28.6
その他	484	27,678	502	25,824	18	3.7	1,854	6.7

(注) 1 売上台数は、当社および連結子会社の完成車と持分法適用会社への生産用部品の売上台数の合計です。

2 汎用事業及びその他の事業の売上台数は汎用製品の売上台数であり、売上金額には汎用製品、レジャー、貿易等が含まれています。

3 【対処すべき課題】

今後の経済状況は、国内、米国および欧州においてはさらなる景気の悪化が懸念されます。また、アジアでは景気の拡大ペースが鈍化していくものと見込まれます。さらに、世界情勢や原油および原材料価格の動向、為替や金融資本市場の動向など、依然として不透明な要因もあることから、当社グループを取り巻く経営環境は、今までにない厳しい状況が続くと思われま

す。このようななかで、当社グループは、お客様や社会のニーズ、また、ビジネス環境の変化に、より迅速かつ柔軟に対応すべく企業体質のさらなる強化に努めてまいります。具体的には、商品競争力の向上をはかるため、研究開発力や生産力の強化、そして販売力の増強に取り組んでまいります。また、製品品質の一層の向上をはかるとともに、安全や地球環境への取り組みなど企業活動全体を通じて社会からの信頼と共感の向上に努めてまいります。

研究開発力の強化

先進の技術や商品を生み出す力をより一層強化し、世界各地のマーケットニーズに合わせた新しい価値の創造およびスピーディーな商品化に引き続き取り組みます。特に、商品の安全性や環境性能の向上を積極的に進めてまいります。また、次世代技術の研究開発もより効果的に進めてまいります。

生産力の強化

世界の生産拠点において生産体制の再構築を進めるとともに、地域の需要に応じ、高品質の製品をフレキシブルかつ効率的に生産してまいります。

販売力の増強

商品ラインアップの充実やITなどを積極的に活用した販売体制・サービス体制のより一層の強化に取り組み、世界各地のお客様の多様なニーズにお応えできるように努めてまいります。

製品品質の一層の向上

開発・購買・生産・販売・サービスなど各領域の機能とそれらの連携をより強化することで、さらなる品質のレベルアップをはかり、ますます高まるお客様のご期待に応えてまいります。

安全への取り組み

ハード面では、事故の予知・予防安全技術、衝突時の乗員や歩行者の傷害軽減技術、相手車両への衝撃軽減技術の向上と適用する商品の拡大に取り組んでまいります。ソフト面では、かねてより国内外において実施してきた安全運転普及活動を、さらに充実させてまいります。また、多様化するお客様のニーズにお応えできる交通安全教育プログラムの普及や、各地域の販売店による安全活動の充実などにより、ライダーやドライバーへの啓発活動の強化をはかり、よりよい交通社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

地球環境への取り組み

全ての製品分野において、排出ガスのクリーン化や燃費性能の向上、リサイクル性の向上に積極的に取り組むとともに、燃料電池などの開発もさらに進めてまいります。太陽電池事業についても、着実な展開をはかってまいります。また、生産・物流・販売など全領域において環境負荷分析(LCA)を行い、世界レベルで環境負荷低減の目標を定め、取り組んでいくなど地球環境への影響を最小化するよう努めてまいります。

LCA : Life Cycle Assessment

製品のライフサイクルにおける資源・エネルギー消費量や廃棄物の排出量などを考慮して、環境負荷を包括的に評価する手法

社会からの信頼と共感の向上

引き続き先進の安全・環境技術を適用した商品の提供を行っていくことに加え、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス、リスク管理、社会貢献活動などの取り組みを通じ、社会から信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

以上のような企業活動全体を通じた取り組みを行い、株主、投資家、お客様をはじめ、広く社会から「存在を期待される企業」となることをめざしていく所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2009年6月23日)現在において当社が判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じうる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

市場の変化によるリスク

・市場環境の変化

当社、連結子会社および持分法適用会社(以下、「当社グループ」という。)は、日本、北米、欧州およびアジアを含む世界各国で事業を展開しております。これらの市場の長期にわたる経済低迷、燃料価格の上昇および金融危機などによる消費者の購買意欲の低下は、二輪車、四輪車および汎用製品の需要の低下につながり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

・製品の価格変動

市場によっては、二輪車、四輪車および汎用製品の価格が、短期間で急激に変動する可能性があります。このような価格変動は、競争の熾烈化、不安定な経済状況による短期間での需要変動、関税、輸入規制、その他の租税の改正、特定の原材料や部品の不足、原材料価格の高騰およびインセンティブなど、さまざまな要因によって引き起こされます。このような価格変動が長引かない、あるいは、これまでこのような価格変動がなかった市場で発生しないという保証はありません。なお当業界は、供給能力過剰な状況にあり、当社グループが事業展開している主要な市場における景気がさらに悪化すると、その状況が拡大する可能性が高く、さらなる価格変動圧力につながる可能性があります。当社グループが事業展開しているどの市場においても、急激な価格変動は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

事業等の変化によるリスク

(為替、金利に関するリスク)

・為替変動

当社グループは、日本をはじめとする世界各国の生産拠点で生産活動を行っており、その製品および部品の多くを複数の国に輸出しています。各国における生産および販売では、外貨建てで購入する原材料および部品や、販売する製品および部品があります。したがって、為替変動は、購入価格や販売価格の設定に影響し、その結果、当社グループの業績、財政状態および将来の業績に影響する当社グループの競争力に影響を与えます。また、当社グループは、特に日本から世界各国への製品および部品の輸出の割合が高く、その取引の多くは、日本円以外の通貨が占めているため、当社グループの業績は、日本円が他の通貨、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

・為替変動および金利のリスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

すべての為替および金利リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社グループは、為替変動および金利リスクのキャッシュ・フローや財政状況への実質影響を軽減するために、為替予約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約および金利スワップ契約などのヘッジ契約を締結しています。当社グループが締結してきた、また、これからも締結するであろうヘッジ契約には、あらゆるヘッジ契約と同様に別のリスクが伴います。例えば、このようなヘッジ契約の利用は、為替および金利の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替および金利がヘッジ契約で想定した範囲を超えた変動により、機会損失の可能性があります。また、このようなヘッジ契約を締結した取引相手の債務不履行が発生するリスクにさらされています。当社グループは、契約相手を既定の信用基準に該当する国際的な有力銀行や金融機関に限定することにより、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑えるよう努めていますが、このような取引相手の債務不履行があれば、当社グループに悪影響を与える可能性があります。

(法律、規制に関するリスク)

・二輪車、四輪車および汎用製品の業界に係る環境およびその他の規制

製品の排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性、有害物質および生産工場からの汚染物質排出レベルなどに関して、二輪車、四輪車および汎用製品の業界は、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの事業活動に対して大きな影響を与える可能性があります。

・知的財産の保護

当社グループは、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許および商標を、保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要であったものであり、その重要性は今後も変わりません。当社グループは、いずれの事業も、単一の特許または関連する複数の特許に依存しているとは考えていませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、あるいは、広範囲にわたり当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に悪影響を与える可能性があります。

・法的手続

当社グループは、訴訟、関連法規に基づく調査、手続きを受ける可能性があります。係争中の法的手続で不利な判断がなされた場合、当社グループの事業、財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。

(事業特有のリスク)

・金融事業特有のリスク

当社グループの金融サービス事業は、お客様にさまざまな資金調達プログラムを提供しており、それらは、製品の販売をサポートしています。しかしながら、お客様は当社グループの金融サービス事業からではなく、競合する他の銀行およびリース会社等を通して、製品の購入またはリースの資金を調達することができます。当社グループが提供する金融サービスは、残存価額および資本コストに関するリスク、信用リスク、資金調達リスクなどを伴います。お客様獲得に関する競合および上記金融事業特有のリスクは、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

・特定の原材料および部品の外部業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料および部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの原材料および部品については、特定の取引先に依存しています。効率的かつ低コストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因のなかには、取引先が継続的に原材料および部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって、当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。また、特に、主要な取引先を失うことは、当社グループの生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

・世界各国での事業展開

当社グループは、各国の法律上の規制などさまざまな要件に従って、世界各国において事業を展開しており、これらに変化があった場合は、当社グループの事業、財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。また、いくつかの国においては、その国の要件に従い、合併による事業を行っており、合併先の経営方針、経営環境などの変化があった場合も、同様の影響を受ける可能性があります。

・戦争・外国の武力行使・テロ・多国間での紛争および摩擦・自然災害・伝染病・ストライキなどの影響

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は戦争・外国の武力行使・テロ・多国間での紛争および摩擦・自然災害・伝染病・ストライキなどの影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売および物流やサービスの提供などに遅延、混乱および停止が生じる可能性があります。また、ひとつの地域でこれらの事象が発生した場合、それ以外の地域へ影響する可能性もあり、これらの遅延、混乱および停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。

・情報の漏洩

当社グループは、顧客その他の関係者に関する個人情報を含む機密情報に関して、外部への流出防止のために、社内体制、手続きを構築しています。しかし、不測の事態により、それらの情報が外部に流出してしまった場合、影響を受けた顧客やその他の関係者から損害賠償を求められるなど、当社グループに悪影響を与える可能性があります。また、業務や技術に関する機密情報が漏洩した場合も当社グループの競争力の損失に繋がる可能性があります。

・年金およびその他の退職後給付に関わるリスク

当社および連結子会社は、退職給付および年金制度などを有しております。年金、一時金およびその他の退職後給付額は、基本的に従業員の給与および勤続年数に基づいています。当該制度への拠出は、該当国の関連法令の規定に従い定期的に行っています。給付債務および年金費用は、割引率、昇給率、長期期待運用収益率などのさまざまな仮定に基づいて算出されています。費用の実績額との差異や仮定の変更は、年金費用、給付債務および制度への必要拠出額に影響を与えることにより、当社および連結子会社の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社および連結子会社の研究開発は、先進の技術によって、個性的で国際競争力のある商品群を生み出すことを目的としております。そのために、主要な研究開発部門は、子会社として独立し、技術者が自由闊達に研究開発活動を行っております。製品に関する研究開発につきましては、(株)本田技術研究所、ホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッド、ホンダアールアンドディヨーロッパ(ドイチェランド)・ゲー・エム・ベー・ハーを中心に、また、生産技術に関する研究開発につきましては、ホンダエンジニアリング(株)およびホンダエンジニアリングノースアメリカ・インコーポレーテッドを中心に、それぞれ現地に密着した研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、563,197百万円です。

事業の種類別セグメントごとの研究開発活動の状況につきましては、以下のとおりです。

(二輪事業)

二輪事業では、世界中のお客様のニーズにきめ細かく応えるための新価値商品の開発や海外におけるスピーディーな現地開発の推進に努めるとともに、業界をリードする安全・環境テーマを実践するための技術開発に力点をしております。

主な成果としては、国内において、ライダーの視認性を考慮してメーター下方の最適な場所に配置され、かつハンドルを握った状態で操作できるようにするなど安全面にも配慮した日本初のビルトインタイプである二輪車専用のナビゲーションシステムを開発し、大型スポーツツアラー「ゴールドウイング<エアバッグ・ナビ>」に搭載して限定発売いたしました。また、フルモデルチェンジした50ccのレジャーモデル「モンキー」やクルーザーモデル「シャドウ クラシック<400>」および新型モデルの「シャドウ カスタム<400>」に、環境性能のさらなる向上と優れた始動性やスムーズな走りに寄与する電子制御燃料噴射装置(PGM-FI)を搭載し発売いたしました。さらに、コンバインドブレーキシステム(前・後輪連動ブレーキシステム)とABS(アンチロック・ブレーキ・システム)の双方を電子制御化し、より緻密に統合してコントロールすることで、ブレーキング時の安心感を大幅に高めた先進のブレーキシステムである電子制御式「コンバインドABS」を世界で初めて開発し、スーパースポーツモデル「CBR1000RR<ABS>」およびスーパースポーツモデル「CBR600RR<ABS>」に搭載し、新たに発売いたしました。また、ブラジルでは、二輪車として世界初となる、バイオエタノールとガソリンをいかなる比率でも混合させて使用することが可能なフレックス・フューエル技術を搭載したモーターサイクル「CG150 チタン ミックス」を新たに発売いたしました。

当事業に係る研究開発費は、83,643百万円となりました。

(四輪事業)

四輪事業では、お客様のニーズに応えるため、さらなる創造型開発の推進により、革新技術の創造と新価値商品創りに努めるとともに、安全性の向上と環境への対応に向けた技術開発を積極的に展開しております。

主な成果としては、国内において、コンパクトなボディサイズに使いやすいゆとりの室内空間を実現したコンパクトミニバン「フリード」を新たに発売いたしました。また、フルモデルチェンジした「オデッセイ」および「アコード」に、コーナリング時や路面状況の変化による車両挙動の乱れに対しステアリング操作を安定方向にアシストすることで走行安定性能を高めるモーションアダプティブEPSを搭載し発売いたしました。さらに、フルモデルチェンジした「ライフ」に、世界で初めてエアバック容量を連続変化させるとともに排気制御をすることで乗員への高い保護性能と低衝撃性をより高次元で両立した運転席用i-SRSエアバッグシステム<連続容量変化タイプ>を搭載し発売いたしました。また、軽量・小型なハイブリッドシステムに、低燃費運転を支援するエコアシスト(エコロジカル・ドライブ・アシスト・システム)を搭載し優れた環境性能と軽快で気持ちの良い走りを実現した新型ハイブリッドカー「インサイト」を発売いたしました。さらに、新型燃料電池車「FCXクラリティ」の生産を開始し、国内では2008年11月より、米国では2008年7月より、リース販売を開始いたしました。

当事業に係る研究開発費は、422,332百万円となりました。

(汎用事業及びその他の事業)

汎用事業では、豊かな生活をもたらす新価値商品の開発に努めるとともに、環境に配慮した商品ラインアップの強化に取り組んでおります。

主な成果としては、国内において、環境問題への関心の高まりを受け、太陽電池の製造・販売を手がけている当社の連結子会社が、一般住宅用商品に加え、公共・産業用薄膜太陽電池の販売を新たに全国で開始いたしました。また、雪を飛ばさずに除雪を行いたい場所や溶けかけの雪の除雪作業に適した、初心者でも簡単に除雪が素早く行える小型・軽量タイプのブレード除雪機「ユキオスSB800」を新たに発売いたしました。さらに、一般家庭用として普及しているカセットこんろ用のブタンガスを使用燃料とすることにより燃料の充填が簡単に行え、ビギナーでもより手軽にガーデニングや家庭菜園が楽しめる「ピアンタFV200」を新たに発売いたしました。

当事業に係る研究開発費は、57,222百万円となりました。

基礎研究分野においては、将来を担う技術の研究活動を着実にかつ多角的に展開しております。

主な取り組みとしては、脚力が低下した人の歩行をサポートする『歩行アシスト』の実験機を用い、医療機関と共同試験を実施し、試作機を公開いたしました。今後は、実際の使用環境での有効性を検証してまいります。また、食用として供さない植物の茎や葉などのセルロース類を原料としたバイオエタノールの製造技術確立と実用化に向け、新たな研究施設の建設を決定いたしました。さらに、(株)ホンダ・リサーチ・インスティテュート・ジャパンは、世界で初めて脳波計と近赤外光脳計測装置を併用し、加えて新たな情報抽出技術を使用することで、考えるだけでロボットを制御できるブレイン・マシン・インターフェース技術を共同開発いたしました。将来的に知能化技術やロボット技術などとの融合による、より人に優しい製品開発への応用を目指します。

なお、基礎研究分野に係る研究開発費は各事業に配分されています。

当連結会計年度末時点において、当社および連結子会社は、国内で13,900件以上、海外で21,400件以上の特許権を保有しています。また、出願中の特許が国内で17,700件以上、海外で19,000件以上あります。当社および連結子会社は、特許の重要性を認識していますが、特許のうちのいくつか、または、関連する一連の特許が終了または失効したとしても、当社および連結子会社の経営に重要な影響を及ぼすことはないと考えています。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

この財政状態及び経営成績の分析は、当社、連結子会社および持分法適用会社(以下「当社グループ」という。)の財政状態および経営成績に重要な影響を与えた事象や要因を経営者の立場から分析し、説明したものです。

なお、この財政状態及び経営成績の分析に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2009年6月23日)現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じうる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 経営成績の分析

当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度の当社グループをとりまく経済環境は、世界的に原油価格や原材料価格が急騰し、後半には下落する状況において、米国や欧州の景気は、前半は成長を続けたものの、金融危機をきっかけに悪化に転じ、実体経済の悪化との悪循環により一層の下振れが懸念されるようになりました。一方、アジアでは、中国やインドでの景気拡大は続いたもののそのペースは減速し、一部の国において景気は後退に転じました。日本においては、設備投資が減少するなか、個人消費も減少に転じるなど、景気は急速に悪化しました。

当社グループの業績

このようななか、当連結会計年度の売上高は、主に、四輪事業での売上台数の減少や、為替換算上の減少などにより、前連結会計年度にくらべ減収となりました。営業利益は、コストダウン効果、研究開発費の減少などはあったものの、減収に伴う利益の減少、原材料価格の高騰影響、減産に伴うコスト影響、為替影響などにより、減益となりました。

二輪事業の概要

当連結会計年度の売上台数は、アジア地域、南米を含むその他の地域などでは販売台数を伸ばし、国内、北米、欧州地域などでは、景気減速によって大きく減少したものの、全体として前連結会計年度にくらべ増加しました。市場が成長し続けているアジア地域の売上台数は、主に都市部で人気の高いオートマチックトランスミッション搭載モデルの投入などラインアップの強化を行ったことにより、増加しました。南米を含むその他の地域の売上台数は、主にブラジル市場で、基幹機種種の125cc、150ccのモーターサイクルの販売が好調に推移したことなどにより、増加しました。

一方、国内では、厳しい市場環境の中50ccスクーターの販売が減少し、北米地域では、主に米国でオフロードモデルやA T V (注)の販売が減少しました。

(注) A T V (All-Terrain Vehicle) : 全地形走行車

四輪事業の概要

当連結会計年度の売上台数は、アジアやブラジルを含むその他の地域で増加したものの、北米地域、国内で減少したことなどにより、前連結会計年度にくらべ減収となりました。北米地域では、新型「パイロット」、アキュラ「T S X」、「T L」などの投入の効果はありましたが、金融危機に端を発する実体経済の悪化などにより、売上台数は減少しました。また、欧州地域では、ロシア、東欧で需要拡大があったものの、英国、ドイツなどの西欧市場での経済の悪化影響により、売上台数が減少しました。国内では、新型「フリード」、「オデッセイ」、「ライフ」などの投入効果はあったものの、景気悪化に伴う購買意欲の低下などの影響を受け、売上台数は減少しました。アジア地域では、燃料高による小型車へのシフトが加速する中、新型「シティ」を投入したことにより、売上台数は増加しました。また、その他の地域では、南米において新型「フィット」などの投入の効果により、売上台数は増加しました。

汎用事業及びその他の事業の概要

当連結会計年度の売上台数は、アジアおよびその他の地域での建機用OEM(注)向けエンジンなどが増加したものの、北米地域の建機・高圧洗浄機・芝刈機用のOEMエンジンや欧州地域の建機・発電機用のOEM向けエンジンなどが減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ減少となりました。

(注) OEM (Original Equipment Manufacturing) :

相手先ブランドで販売される商品や、その部品などの受託生産のこと

事業環境急変への対応

このようななか、当社グループは、お客様や社会の多様なニーズの変化に迅速かつ的確に対応するため、企業体質の強化に努める一方、急激な経済環境の変化に対して限りある経営資源を必要な領域に集中していくため、投資や開発案件について見直しました。

(当連結会計年度の連結業績の概況)

売上高

当連結会計年度の連結売上高は、為替換算上の影響、四輪事業の売上高の減少などにより、10兆112億円と前連結会計年度にくらべ1兆9,915億円、16.6%の減収となりました。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度にくらべ約7,958億円、約6.6%の減収と試算されます。

国内外の内訳は、国内売上高が、1兆4,465億円と前連結会計年度にくらべ1,392億円、8.8%の減収、海外売上高は、8兆5,647億円と、前連結会計年度にくらべ1兆8,523億円、17.8%の減収となりました。

営業利益

営業利益は、1,896億円と前連結会計年度にくらべ7,634億円、80.1%の減益となりました。なお、円高による為替影響2,695億円の減益要因を除くと、4,938億円、51.8%の減益と試算されます。

この為替影響を除く4,938億円の内訳は、売上変動及び構成差等、コストダウン効果・原材料価格高騰影響等、販売費及び一般管理費、研究開発費に分類されます。詳細については、以下のとおりです。

売上変動及び構成差等は、値上げ影響、北米地域での四輪事業におけるインセンティブの減少などはあったものの、減収に伴う利益の減少、燃費の良い小型車への需要シフトなどによる機種構成変化などにより、2,477億円の減益要因となりました。

コストダウン効果・原材料価格高騰影響等は、コストダウン効果などはあったものの、鋼材や貴金属などの原材料価格の高騰影響、減産に伴うコスト影響などにより、1,825億円の減益要因となりました。

販売費及び一般管理費は、品質関連費用の減少などはあったものの、一部のレース活動からの撤退や新機種の開発中止に伴う臨時費用、北米地域の金融サービス事業におけるクレジットリスクやリース残価に関わる費用の増加などにより、前連結会計年度にくらべ883億円の減益要因となりました。

研究開発費は、安全・環境技術や商品の魅力向上に向けた費用の増加などはあったものの、開発費用の削減などにより、前連結会計年度にくらべ247億円の増益要因となりました。

ここで記載されている営業利益変動要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類および分析方法に基づいています。なお、一部の分析項目において、当社および主要な連結子会社を対象に分析しております。各項目の分析方法については、以下のとおりです。

- ・「為替影響」については、海外連結子会社の財務諸表の円換算時に生じる「為替換算差」と外貨建取引から生じる「実質為替影響」について分析しております。なお、「実質為替影響」については、主な取引を対象に分析しており、米ドル、カナダドル、ユーロ、ポンド、ブラジルレアルなどの、対円および各通貨間における為替影響について分析しております。
- ・「コストダウン効果・原材料価格高騰影響等」については、当社および北米、欧州などの生産を行う主要な海外連結子会社におけるコストダウン効果や原材料価格の高騰影響などを対象に分析しております。
- ・「売上変動及び構成差等」については、売上高の変化や機種構成の変化に伴う利益の変動に加え、その他の売上総利益の変化要因を対象にして分析しております。
- ・「販売費及び一般管理費」については、販売費及び一般管理費の前連結会計年度との差から、当該科目に影響する「為替換算差」を除いて表示しております。

税引前利益

税引前利益は、1,617億円と前連結会計年度にくらべ7,341億円、81.9%の減益となりました。

営業利益の減少を除く増減益要因は、以下のとおりです。

期末における金利スワップなどのデリバティブの評価に関わる損益は、857億円の増益要因となりました。一方、その他の営業外収支は、売上入金レート差(注)の影響などはあったものの、金利スワップ実現損、有価証券評価損などにより、564億円の減益要因となりました。

(注) 売上入金レート差

外貨建売上高を計上する際のレートとその売上が入金される際のレートが異なることにより生じる差額

法人税等

法人税等は、1,098億円と前連結会計年度にくらべ2,776億円、71.7%の減少となりました。また、当連結会計年度の実効税率は、前連結会計年度より24.7ポイント高い67.9%となりました。この実効税率は、当連結会計年度における日本の法定税率である40.0%を27.9ポイント上回っております。

詳細情報については、連結財務諸表注記の「11 法人税等」を参照ください。

少数株主持分損益

少数株主持分利益の控除額は、139億円と前連結会計年度にくらべ133億円、49.0%の減少となりました。

関連会社持分利益

関連会社持分利益は、アジア地域の持分法適用会社における四輪車市場の拡大による売上増加に伴う利益の増加などはあったものの、主に当社製品の部品を製造している日本の持分法適用会社における売上減少に伴う利益の減少などにより、990億円と前連結会計年度にくらべ199億円、16.7%の減益となりました。

当期純利益

当期純利益は、1,370億円と前連結会計年度にくらべ4,630億円、77.2%の減益となりました。

(二輪事業)

国内売上台数は、23万2千台と前連結会計年度にくらべ25.4%の減少となりました。海外売上台数は、主にアジアの持分法適用会社向け海外生産用部品やブラジルを含むその他の地域の増加などにより、988万2千台と前連結会計年度にくらべ9.7%の増加となりました。二輪事業合計では、1,011万4千台と前連結会計年度にくらべ8.5%の増加となりました。二輪事業の外部顧客への売上高は、海外売上台数の増加などはあったものの、為替換算上の影響などにより、1兆4,115億円と前連結会計年度にくらべ1,471億円、9.4%の減収となりました。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度にくらべ約185億円、約1.2%の増収と試算されます。

営業利益は、値上げ影響、研究開発費の減少などはあったものの、原材料価格の高騰影響、為替影響、販売費及び一般管理費の増加などにより、999億円と前連結会計年度にくらべ513億円、34.0%の減益となりました。

日本

日本の2008年度二輪車総需要(注)は通勤に伴う需要増加などで原付二種(51～125cc)は堅調に推移したものの、排ガス規制への対応、若年人口の減少や免許新規取得者の減少など構造的要因および都市部における二輪車駐車場の不足などの影響により、約55万台と前年度にくらべ約21%の減少となりました。

当連結会計年度の売上台数は、新型モデルやスクーター「リード110」などの販売は好調に推移したものの、競争の激化などにより、全てのカテゴリーで販売が低迷し、23万2千台と前連結会計年度にくらべ25.4%の減少となりました。

生産面では、「人と地球に優しい工場」をコンセプトに、Hondaの最新鋭の高効率生産技術を採用し、また、世界の二輪車生産の基盤を担う、熊本製作所の新工場が2008年4月より稼動しました。

(注) 出典：J A M A (日本自動車工業会)

北米

米国の2008年(暦年)二輪車・A T V総需要(注)は、前半はガソリン価格高騰により、中排気量モーターサイクルやスクーターの需要の増加は見られたものの、サブプライムローン問題に端を発したレジャー支出の縮小に加えて、9月以降の金融危機の影響を受け、市場は急激に悪化し、約133万台と前年にくらべ約16%の減少となりました。

当連結会計年度の北米地域の売上台数は、32万台と前連結会計年度にくらべ29.4%の減少となりました。二輪車の売上台数はクルーザーモデル「シャドウ」、スクーター「ラッカス」、「メトロポリタン」が販売を伸ばしたものの、オフロードバイク、スポーツバイクが減少し、18万8千台と22.3%の減少となりました。また、A T Vの売上台数はレジャー趣好のスポーツA T V、ユーティリティーA T Vともに減少し、13万2千台と37.4%の減少となりました。

(注) 出典：M I C (米国二輪車工業会)

欧州

欧州の2008年(暦年)二輪車総需要(注)は欧州全域にわたる景気後退影響を受け、特に9月以降の消費者のさらなる購買意欲の低下などの影響により、約125万台と前年にくらべ約6%の減少となりました。

当連結会計年度の売上台数は、110ccスクーター「リード」、デュアルパーパスタイプのスポーツモデル「X L 700 V」、新型「C B 1000 R」などのモデルが好調に推移したものの、スーパースポーツ、小型モーターサイクル、大型スクーターなどの販売台数が減少し、27万6千台と前連結会計年度にくらべ11.8%の減少となりました。

(注) 英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、スイス、ポルトガル、オランダ、ベルギー、オーストリアの10カ国の合計

アジア

生活に欠かせない交通手段として二輪車の需要が拡大を続けるアジア地域において、アジア主要国の2008年(暦年)二輪車総需要(注1)は、年前半の好調な経済成長により、年後半以降の農作物価格の下落などの影響はありましたが、約3,790万台と前年に比べ約6%の増加となりました。国別の状況は、インドでは約740万台とほぼ前年並み、インドネシアでは約650万台と前年に比べ約33%の増加、タイでは約170万台と前年に比べ約7%の増加となりました。

当連結会計年度の売上台数(注2)は、インドの新型125ccモーターサイクル「CBFスタナー」、ベトナムの110ccスクーター「エアブレイド」が好調に推移したことなどにより、752万3千台と前連結会計年度にくらべ13.4%の増加となりました。

2008年4月よりインドにおいて、持分法適用会社で第三工場が稼働し、連結子会社と合わせ、年間生産能力は合計で615万台となりました。また、ベトナムにおいて、2008年7月よりスクータータイプと125ccのカブタイプを生産する第二工場が稼働し、年間生産能力は150万台となりました。

- (注) 1 タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、インド、パキスタン、中国の8カ国の合計
2 当社および連結子会社の完成車と持分法適用会社への生産用部品の売上台数合計

その他の地域

主要市場であるブラジルの2008年(暦年)二輪車総需要は、年前半に好調な経済成長により需要が拡大したことにより、約191万台となりました。

その他の地域(南米・中東・アフリカ・大洋州など)における当連結会計年度の売上台数は、ブラジルで新型モーターサイクル「CG125ファン」、「CG150チタン」が好調に推移したことなどにより、176万3千台と前連結会計年度にくらべ9.5%の増加となりました。

(四輪事業)

国内売上台数は、55万6千台と前連結会計年度にくらべ9.6%の減少となりました。海外売上台数は、アジア地域やブラジルを含むその他の地域で増加したものの、北米地域で減少したことなどにより、296万1千台と前連結会計年度にくらべ10.5%の減少となりました。四輪事業合計では、351万7千台と前連結会計年度にくらべ10.4%の減少となりました。四輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響、売上台数の減少などにより、7兆6,744億円と前連結会計年度にくらべ1兆8,149億円、19.1%の減収となりました。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度にくらべ約8,899億円、約9.4%の減収と試算されます。

営業利益は、コストダウン効果、値上げ影響、品質関連費用の減少、研究開発費の減少、北米地域のインセンティブの減少などはあったものの、北米地域や日本などでの減収に伴う利益の減少、為替影響、減産に伴うコスト影響、原材料価格の高騰影響、燃費の良い小型車への需要シフトなどによる機種構成の変化、一部のレース活動からの撤退や新機種の開発中止に伴う臨時費用などにより、245億円と前連結会計年度にくらべ6,371億円、96.3%の減益となりました。

日本

日本の2008年度四輪車総需要(注)は、9月以降の金融危機が実体経済に波及したことなどにより、全体で約470万台と前年度に比べ約12%の減少となりました。

当連結会計年度の売上台数は、登録車において「フィット」、新型「フリード」、新型「インサイト」などの販売が好調であったものの、厳しい市場環境の影響を受け、55万6千台と前連結会計年度に比べ9.6%の減少となりました。

全世界的な販売台数の減少とそれに伴う在庫調整の対応により生産調整を実施し、当連結会計年度の国内生産は114万8千台と11.4%の減少となりました。市場の急激な変化に対応するため、鈴鹿製作所で生産していた「ストリーム」、北米向け「フィット」の生産を埼玉製作所においても開始しました。なお、当初2010年に予定していた寄居工場の稼働予定時期を2年以上延期しました。また、当初2010年に予定していた軽自動車を生産する八千代工業(株)四日市製作所の新工場の稼働予定時期を1年強延期しました。

(注) 出典：JAMA(日本自動車工業会：登録車+軽自動車)

北米

米国の2008年(暦年)四輪車総需要(注)は、約1,319万台と、前年に比べ約18%の減少となりました。金融危機が実体経済に波及し、雇用の悪化、消費者の買い控えなどにより、市場が大きく縮小しました。

当連結会計年度の売上台数は、フルモデルチェンジを行ったアキュラ「TSX」は堅調に推移したものの、「オデッセイ」、「パイロット」、アキュラ「TL」や「MDX」などの販売が減少し、北米全体で149万6千台と前連結会計年度に比べ19.1%の減少となりました。

2008年10月から「シビック」を生産するインディアナ新工場が稼働しましたが、急激な総需要の低迷により、生産調整を実施し、当連結会計年度の北米地域での生産台数は125万1千台と前連結会計年度に比べ13.2%の減少となりました。

(注) 出典：Ward's auto

欧州

欧州の2008年(暦年)四輪車総需要(注1)は、9月以降の金融危機の影響を受け、主要市場であるスペイン、イタリア、英国などで需要は減少し、約1,471万台と、前年に比べ約8%の減少となりました。一方、ロシアの総需要(注2)は約293万台と前年に比べ約13%の増加となりました。

当連結会計年度の売上台数は、総需要の縮小などにより、35万台と前連結会計年度に比べ10.5%の減少となりました。

急激な総需要の低迷により、生産調整を実施し、英国工場における生産は17万5千台と、29.4%の減少となりました。

(注) 1 出典：ACEA(欧州自動車工業会)乗用車部門(EU27カ国+EFTA3カ国)、ロシア除く

2 出典：AEB(欧州ビジネス協会)

アジア

アジア地域主要国の2008年(暦年)四輪車総需要(注)は、9月以降の金融危機の影響を受けたものの、約1,510万台と前年に比べ増加となりました。

当連結会計年度の売上台数の合計は、タイ、インドネシア、マレーシアなどにおいて、「シティ」、「ジャズ」の販売が好調に推移したことと、中国において、新型「アコード」および「CR-V」の販売が好調に推移したことなどにより、79万3千台と前連結会計年度に比べ5.0%の増加となりました。

今後のアジア地域などの需要拡大を視野に入れ、2008年10月にタイの第二工場が、年間生産能力6万台規模で稼働しました。インドにおいては、市場環境の急激な変化を受け、完成車第二工場の稼働予定時期を延期しました。

(注) タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール、台湾、韓国、インド、パキスタン、中国の11カ国の合計

その他の地域

その他の地域主要国の四輪車総需要は、年前半は経済の拡大により好調に推移し、9月以降の金融危機の影響はあったものの、全般的に増加となりました。

2008年(暦年)のブラジルの総需要は約267万台(注1)と前年に比べ約14%の増加となりました。一方、オーストラリアでは約101万台(注2)と前年に比べ約4%の減少となりました。

当連結会計年度の売上台数は、ブラジルで新型「フィット」などの売上台数が増加、またアルゼンチンにおいて販売を伸ばしたことなどにより、オーストラリア、中東などの地域で売上台数が減少したものの、32万2千台と前連結会計年度に比べ2.5%の増加となりました。

(注) 1 出典：ANFAVEA(ブラジル自動車製造業者協会：乗用車+軽商用車)
2 出典：FCAI(オーストラリア自動車産業連邦会議所)

(汎用事業及びその他の事業)

汎用事業の国内売上台数は、51万6千台と前連結会計年度に比べ6.2%の減少となりました。海外売上台数は、北米や欧州地域で減少したことなどにより、467万1千台と前連結会計年度に比べ15.2%の減少となりました。汎用事業合計では、518万7千台と前連結会計年度に比べ14.4%の減少となりました。汎用事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、汎用事業の売上台数減少、為替換算上の影響などにより、3,430億円と前連結会計年度に比べ781億円、18.5%の減収となりました。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度に比べ約490億円、約11.7%の減収と試算されます。

営業損失は、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、減収に伴う利益の減少、その他の事業の研究開発費の増加などにより、154億円と前連結会計年度に比べ378億円の減益となりました。

日本

当連結会計年度の売上台数は、ポンプ、発電機用などのOEM向けエンジン「GX」シリーズの販売減少などにより、51万6千台と前連結会計年度に比べ6.2%の減少となりました。

北米

当連結会計年度の売上台数は、主に米国経済の悪化により、建機・高圧洗浄機や芝刈り機などのOEM向けのエンジンや、芝刈機の販売が低迷し、189万3千台と前連結会計年度に比べ21.6%の減少となりました。

欧州

当連結会計年度の売上台数は、建機・発電機用などのOEM向けエンジン「GX」、「GC」シリーズなどの販売が減少し、130万6千台と前連結会計年度にくらべ22.9%の減少となりました。

アジア

当連結会計年度の売上台数は、インドネシアでポンプ「WB20XT」の増加や、中国でウォーターポンプ用のOEM向け汎用エンジン「GX160」の増加などにより、97万台と前連結会計年度にくらべ6.0%の増加となりました。

その他の地域

当連結会計年度の売上台数は、中東での建機・発電機用のOEM向け汎用エンジン「GX390」の増加や、南米向け汎用エンジン「GX」シリーズの増加などにより、50万2千台と前連結会計年度にくらべ3.7%の増加となりました。

(金融サービス事業)

当社グループは、製品販売のサポートを主な目的として、日本・米国・カナダ・英国・ドイツ・ブラジル・タイなどにある金融子会社を通じて、顧客に対する金融サービス(小売金融、直接金融リースならびにオペレーティング・リース)および販売店に対する金融サービス(卸売金融)を提供しています。

北米では、金融危機が实体经济に波及し、雇用の悪化、消費者の買い控えなどにより、自動車需要も大きく減少し、金融事業を取り巻く環境は、厳しい状況が続きました。

このようななか、金融子会社保有債権およびオペレーティング・リース資産残高の合計は、為替換算上の影響などにより、4兆8,601億円と前連結会計年度にくらべ2.2%の減少となりました。

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、為替換算上の影響などはあったものの、オペレーティング・リース売上の増加などにより、5,822億円と前連結会計年度にくらべ487億円、9.1%の増収となりました。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度にくらべ約1,247億円、約23.4%の増収と試算されます。

営業利益は、増収に伴う利益の増加などはあったものの、北米地域でのクレジットリスクやリース残価に関わる費用の増加、為替影響などにより、806億円と前連結会計年度にくらべ371億円、31.5%の減益となりました。北米地域において、上期は中古車市場におけるSUVやミニバンなどの価格が下落し、これらのモデルのリース残価に関わる費用が増加しました。さらに9月以降、乗用車についてもリース残価に関わる費用が増加しました。また、一部の顧客の支払能力の低下によるクレジットリスクに関わる費用も増加しました。

北米地域の金融子会社は、2005年度まで、すべてのリース契約を直接金融リースとして会計処理していましたが、2006年度より、直接金融リースの要件を満たさなくなったリース契約について、オペレーティング・リースとして会計処理をしています。一般に直接金融リースでは、顧客から支払われるリース料のうち利息分のみが売上計上されますが、オペレーティング・リースでは、リース料全額が売上計上され、またリース車両の減価償却費が費用計上されます。原則として、これによる利益への重要な影響はありませんが、オペレーティング・リースについては、金融子会社の売上高および売上原価が直接金融リースにくらべ、大きく表示されることとなります。

(今後の取り組み)

当連結会計年度は、事業環境の急変により、予定していた計画の一部を見直しましたが、環境・エネルギー対応に軸足を置き、お客様や社会に喜ばれる新商品、新技術の具現化に向け、チャレンジし続けることにかわりはありません。

・先進環境技術の進化

Hondaは早くより、地球規模の環境保全に結びつくCO₂の低減を重要な課題と捉え、全世界の商品及び生産活動における2010年のCO₂低減目標を自ら定めて取り組みを進めてきました。CO₂の低減方法については数多くありますが、四輪車では、ハイブリッド技術の進化は最も現実的で効果が大きいと考えています。2009年2月に発売した新型「インサイト」は、小型車に適したハイブリッド機構であるHonda独自のハイブリッドシステムIMA(インテグレートッド・モーター・アシスト)をコンパクト、軽量化し、優れた燃費性能を実現しました。さらに新しいプラットフォームの採用などによって、ハイブリッド車としての高い性能を持ちながら、本格普及に向けた大きなコストダウンも実現いたしました。今後は、中・大型車も視野に入れて、「ハイブリッドモデル」のラインアップを強化してまいります。また、走行距離が比較的短い二輪車の領域におきましては、バッテリーの特性を活かしやすいことから、走行時にCO₂を一切出さない「電動二輪車」の開発を進めており、2年後を目処に投入いたします。

・二輪事業のさらなる進化

金融危機以降の厳しい経済環境のなかで二輪事業は収益の下支えをいたしました。二輪車は歴史的にも逆境に強く、Hondaの成長、拡大の推進力であり、当社グループが持つ大きな強みです。特にアジア、南米などの地域において二輪車は日常生活に欠かせない移動手段であり、長期的にも確実な成長が見込まれています。この二輪事業を強化することで、事業環境の変化に、より柔軟に対処してまいります。当社グループの二輪事業は、毎日の移動手段としての通勤モデルや、趣味性の高い大型モデルなどを提供しており、中でも「スーパーカブC100」は、今や延べ160ヵ国で愛用され、「カブ」シリーズの世界累計生産台数は、2008年4月末で6,000万台に到達し、Hondaを象徴するモデルとなっております。今後もスーパーカブのような新しいカテゴリーとマーケットを創設できるようなHondaらしいモデルを提供してまいります。

・グローバル生産体制の進化

当社グループは2000年代前半には、需要に応じて柔軟に多機種を生産する体制を日本に導入し、その後、海外拠点へと展開し、グローバルでの相互補完生産体制を構築してまいりました。昨年は、北米地域における米国インディアナ工場、カナダ新エンジン工場、そしてアジア地域ではタイ四輪車第二工場を新たに稼働しました。「柔軟な生産体制の熟成」を徹底して行い、経済の変動をはじめ、さまざまな変化に迅速に対応できる、よりフレキシブルな体制の進化を目指します。また、今後とも世界のお客様へより質の高い魅力ある商品を提供するために、「ものづくり技術、ものづくり体制の革新」を進めてまいります。

(2) 特に重要な見積りを伴う会計方針について

特に重要な見積りを伴う会計方針とは、本質的に不確実性があり、次連結会計年度以降に変更する可能性がある事項、または当連結会計年度において合理的に用いる他の見積りがあり、それを用いることによって財政状態および経営成績に重要な相違を及ぼすであろう事項の影響に関して見積りを行う必要がある場合に、最も困難で主観的かつ複雑な判断が要求されるものです。また、長期にわたる経済低迷、燃料価格の上昇、金融危機などによる消費者の購買意欲の低下などの要因は、これらの見積りの不確実性を増大させます。

次に挙げるものは、当社および連結子会社のすべての会計方針を包括的に記載するものではありません。当社および連結子会社の重要な会計方針は、連結財務諸表注記の「2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約」に全て記載されています。

連結財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりです。

(製品保証)

当社および連結子会社の製品は、一定期間、保証書に基づき保証されています。

製品保証は製品の種類、販売地域の特性およびその他の要因により異なっています。

製品保証引当金には、保証書に基づく無償の補修費用、主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれます。製品保証引当金は、製品を顧客に販売した時点、または新しい保証項目が発生した時点で、過去の補修実績、過去の売上実績、予測発生台数および予測台当たり補修費用等を含む将来の見込みに基づいて見積り、計上しています。当社および連結子会社の製品の構成部品の一部は、部品供給会社によって製造され、部品取引基本契約書に基づき、当社および連結子会社に対し、保証されています。したがって、製品保証引当金の計上金額からは、当社および連結子会社の部品供給会社に求償されると見込まれる金額が控除されています。

当社は、見積りの変化が当期純利益に重要な影響を及ぼす可能性があり、本質的に不確実な将来のクレームの頻度と金額を見積ることが必要となるため、製品保証引当金に関する見積りを、「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。

当社および連結子会社は、製品保証引当金が適切かどうかを常に確認しております。したがって、発生が見込まれる製品保証に関連する費用について、必要十分な金額を引当計上していると考えています。

実際の発生は、それらの見積りと異なることがあり、引当金の計上金額が大きく修正される可能性があります。

製品保証引当金の増減および売上高及びその他の営業収入は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
製品保証引当金の増減		
期首残高	317,103	293,760
当期支払額	137,591	123,509
当期引当金繰入額	136,355	79,576
前期末引当金の見積変更額	1,476	2,233
外貨換算差額	20,631	18,081
期末残高	293,760	233,979
売上高及びその他の営業収入	12,002,834	10,011,241

(クレジット損失)

当社の金融子会社は、主に北米地域において製品の販売をサポートするために、顧客に対する金融サービス(小売金融、直接金融リースならびにオペレーティング・リース)および販売店に対する金融サービス(卸売金融)を提供しています。当社は、小売金融および直接金融リースを金融子会社保有債権、オペレーティング・リースをオペレーティング・リース資産として区分掲記しています。また、卸売金融、一部の小売金融および直接金融リースのうち、製品販売に関連する金額を、営業債権およびその他の資産に含めて表示しています。

クレジットリスクの大部分は顧客に対する金融サービスに係るものです。顧客の不払いによる小売金融および直接金融リースの損失見積額は、クレジット損失引当金として、オペレーティング・リース資産の損失見積額は、当該資産の減損としております。

クレジット損失引当金の金額全体を算出するため、債権は製品や担保形態、信用度および契約期間など、共通な性質ごとに分類されています。それぞれの分類において、経済動向および業務上の方針および手続きの変更を考慮に入れながら、過去の損失実績、金融子会社保有債権の質(延滞率、回収率)と規模と構成などに基づいて、損失を見積っています。

当社は、将来の経済動向および金融子会社保有債権の質などの、基本的に不確実な要因に基づいて仮定計算を行わなければならないため、クレジット損失引当金に関する会計上の見積りが「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。当社および連結子会社は、クレジット損失引当金が適切かどうかを定期的に確認しております。したがって、クレジット損失引当金について、金融子会社保有債権のポートフォリオに対して見積っているクレジット損失を手当てするのに必要十分と思われる金額を計上していると考えています。

しかしながら、実際に発生する損失は、クレジット損失の見積りをするため使用する前提条件の変化により、当初の見積りと異なることがあります。

引当金計算の影響度に関して、引当金計算における主な前提条件の1つの変化が、クレジット損失引当金の繰入額および引当金残高にどのくらい影響を及ぼすかについてですが、もし、当社の北米地域の金融子会社の金融子会社保有債権において、当連結会計年度のクレジット損失実績が10%増加した場合、クレジット損失引当金繰入額およびクレジット損失引当金残高は、それぞれ約76億円、約31億円の増加となります。これらの影響度は、あくまでも試算ベースであり、当連結会計年度に関するものです。

クレジット損失の変動に関する追加説明

当社の北米地域の金融子会社における、クレジット損失に関する実績は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)
クレジット損失(回収分控除後)	399	444
クレジット損失引当金繰入額	448	497
クレジット損失引当金	284	314
期末金融子会社保有債権残高	38,904	33,964
平均金融子会社保有債権残高	43,170	38,647
クレジット損失 / 平均金融子会社保有債権残高	0.93%	1.15%
クレジット損失引当金 / 期末金融子会社保有債権残高	0.73%	0.93%

当社の北米地域の金融子会社における、当連結会計年度のクレジット損失引当金繰入額は、前連結会計年度にくらべ49億円(11%)増加しました。

当該増加は、為替換算上の影響はあったものの、米国経済が大幅に後退したことに伴い、顧客の債務返済能力に対して悪影響が及ぼされたことによるものです。

当社の北米地域の金融子会社における、当連結会計年度のクレジット損失(回収分控除後)は、同様の理由で、前連結会計年度にくらべ、45億円(11%)増加しました。また、当連結会計年度のクレジット損失引当金は、為替換算上の影響はあったものの、クレジット損失の見積額の増加に伴い、前連結会計年度にくらべ、30億円(11%)増加しました。

なお、顧客の不払いによるオペレーティング・リース資産のクレジット損失の見積額は、上記の表には含まれておらず、当該資産の減損として処理しております。これら減損額は、前連結会計年度、当連結会計年度でそれぞれ58億円、87億円となっており、オペレーティング・リース資産の増加に伴って増加しております。

(リース残価損失)

車両をリースしている顧客は、リース契約期間満了時において、そのリース車両をリース契約時に定めた契約残存価額で買い取るか、もしくは販売店経由で金融子会社に返却する選択権を持っています。同様に、販売店は、リース契約期間満了時に顧客から返却されたリース車両を買い取るか、もしくは金融子会社へ返却する選択権を持っています。顧客または販売店がリース車両を買い取る可能性は、リース契約満了時点の実際の市場価格とリース契約時において定められた残存価額などとの差異の金額によっています。

当社の北米地域の金融子会社は、2005年度まで、すべてのリース契約を直接金融リースとして会計処理していましたが、2006年度より、直接金融リースの要件を満たさなくなったリース契約について、オペレーティング・リースとして会計処理をしています。

当社の北米地域の金融子会社は、第三者機関から集めたデータを考慮に入れた将来の中古車価格の見積りを用いて、当該リース車両の見積残存価額を算出しています。契約期間満了時に当社の北米地域の金融子会社にリース車両が返却された際、リース契約時に定めた残存価額を、リース返却車両売却額が下回っている場合、その差額が損失となるリスクがあります。したがって、当社の北米地域の金融子会社は、定期的に見積残存価額を見直しており、一時的でない判断された見積残存価額の下落があった場合、見積残存価額について減額修正を行っています。当社の北米地域の金融子会社では、直接金融リースについては、見積残存価額の一部が補償される保険契約を締結しています。そのため、当該減額修正は、見積損失のうち残存価額の未補償部分については、その期のリース残価損失として計上されます。また、オペレーティング・リースについては、当該減額修正は、リース資産の減価償却費として、残存リース期間にわたり均等償却されます。

当社の北米地域の金融子会社は、以下の2つの重要な構成要素に基づき、リース残価損失の見積りを行います。

予測リース車両返却率、すなわちリース契約満了時に、顧客から金融子会社に返却されると予測されるリース車両の割合

予測リース残価損失の金額、すなわち見積残存価額と、車両売却金額および保険の対象となっている場合は保険で手当てされる予測金額との差額

また、過去の中古車価格の実績、予測中古車価格および一般的な経済指標等を含む上記以外のさまざまな要素も勘案してリース残価損失を見積っています。

なお、当社の北米地域の金融子会社は、財務会計基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」に基づいて、定期的にオペレーティング・リース資産の減損に関する判定を行っています。当社の北米地域の金融子会社が保有しているオペレーティング・リース資産の回収可能性は、その帳簿価額を当該資産から生じると期待される将来のキャッシュ・フローの純額(現在価値への割引前および支払利息控除前)と比較することによって判断されます。減損が発生していると考えられる場合、帳簿価額のうち見積公正価値を上回る金額が減損額として認識されます。

市場の変動(ボラティリティ)に影響を受けやすいこと、本質的に不確定な将来の経済状況およびリース残存価額についての仮定を要求されることから、当社は、当該リース残価損失および減損に関する会計上の見積りを、「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。当社および連結子会社は、現在使用している仮定は妥当であると考えています。しかしながら、実際に発生するリース残価損失および減損は、当初の見積りから異なることもありえます。

当連結会計年度の当社の北米地域の金融子会社の直接金融リース債権に関して、他の条件は一定とみなして、販売店で扱っているすべての車両の将来の中古車価格が現在の見積りよりも、それぞれ約1万円下落した場合、リース残価損失は、約6億円の増加となります。また、当連結会計年度末の販売店で扱っているすべてのリース車両についての将来のリース返却率が現在の見積りより1%増加した場合、リース残価損失は、約1億円の増加となります。同様の条件で、オペレーティング・リースに関しては、中古車価格が約1万円下落した場合、減価償却費は、残存リース期間において約25億円の増加となります。また、返却率が1%増加した場合、減価償却費は、残存リース期間において、約6億円の増加となります。

これらの影響度は、あくまでも試算ベースであり、当連結会計年度に関するものです。また、中古車価格が下落した場合、リース返却率が増加する可能性が高いため、影響度が変化する可能性があります。

当連結会計年度における前連結会計年度との比較

直接金融リースについてのリース残価損失は、直接金融リースの減少、為替換算上の影響などはあったものの、中古車価格の下落などにより、前連結会計年度にくらべ111億円(94%)増加しました。また、オペレーティング・リース資産についての減価償却費は、為替換算上の影響はあったものの、オペレーティング・リース資産の増加や中古車価格の下落などにより、前連結会計年度にくらべ116億円(545%)増加しました。

また、財務会計基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」に基づき、オペレーティング・リース資産について、当連結会計年度において97億円を減損額として認識しております。

(退職年金およびその他の退職後給付)

当社および連結子会社は、各種退職給付および年金制度を有しており、ほぼすべての日本における従業員および一部の海外の従業員を対象としています。給付債務および年金費用は、割引率、昇給率、長期期待運用収益率などのさまざまな仮定に基づいて算出されています。割引率については、現在利用可能で、かつ、年金給付の支払期日まで利用可能と予想される高格付の社債および国債の利回りなどを考慮して決定しています。昇給率の仮定については、直近の見通しと実績を反映しています。当社および連結子会社は、資産運用方針に基づき長期期待収益率を設定しています。その設定にあたっては、資産運用方針で定める投資対象資産、過去の運用実績、運用環境から合理的に推測される各資産の長期的な期待収益率や、各資産への長期的な資産配分目標を考慮しています。当連結会計年度末の国内制度における割引率と昇給率は、それぞれ2.0%、2.3%であり、当連結会計年度における長期期待運用収益率は、4.0%となっています。また、当連結会計年度末の海外制度における割引率と昇給率は、それぞれ6.9% - 8.0%、1.5% - 6.4%であり、当連結会計年度における長期期待運用収益率は、6.5% - 8.0%となっています。

当社は、見積りの変化が当社の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があることから、給付債務および年金費用に関する会計上の見積りを「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。

実際の結果は、当社および連結子会社の仮定と異なることがあり、当該差異は、将来の期間にわたって償却されます。その結果、通常将来の期間にわたり費用および給付債務として反映されます。当社および連結子会社は、現在使用している仮定は妥当であると考えています。しかしながら、費用の実績額との差異や仮定の変更は年金費用、給付債務および制度への必要拠出額に影響を与える可能性があります。

割引率または長期期待運用収益率が $\pm 0.5\%$ 変動した場合の当連結会計年度末の年金資産を上回る予測給付債務、連結純資産および当連結会計年度の年金費用に与える影響は、以下のとおりです。

国内制度

仮定	変化率	年金資産を上回る 予測給付債務(億円)	連結純資産 (億円)	年金費用 (億円)
割引率	+0.5 / -0.5	- 870 / + 886	+ 409 / - 468	- 45 / + 55
長期期待運用収益率	+0.5 / -0.5			- 38 / + 38

海外制度

仮定	変化率	年金資産を上回る 予測給付債務(億円)	連結純資産 (億円)	年金費用 (億円)
割引率	+0.5 / -0.5	- 140 / + 169	+ 187 / - 209	- 37 / + 42
長期期待運用収益率	+0.5 / -0.5			- 21 / + 21

(注) 1 これらの影響度は、あくまでも試算ベースであり、当連結会計年度に関するものです。

2 年金資産を上回る予測給付債務の仮定は、当連結会計年度末におけるものです。また、年金費用の仮定は、前連結会計年度末におけるものです。

(法人税等)

当社および連結子会社は、2007年4月1日に米国財務会計基準審議会による解釈指針第48号「法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理」を適用しています。当社および連結子会社は、さまざまな国でビジネスを展開しており、各国の税務当局による税務調査を受ける可能性があります。法人所得税の申告が確定していない状況における税務ベネフィットは、50%超の可能性で当局に認められると予想される場合に、50%を超えて実現する最大額で連結財務諸表に計上され、50%超の基準を満たさない部分については未認識税務ベネフィットとして負債に計上されます。当社および連結子会社は不確実な税務ポジションについて、同解釈指針に基づき広範囲に検討を行っています。

当社および連結子会社は、税務当局により最終的に決定される結論について、発生の可能性を見積る必要があります。また、当社および連結子会社は、未認識税務ベネフィットに係る見積りおよび前提は妥当であると考えていますが、未認識税務ベネフィットに係る見積りは、最終的な税務調査、行政手続および訴訟の結果などにより変化することがあり、当社の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。したがって、当社は、未認識税務ベネフィットに関する見積りが、「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。

(3) 流動性と資金の源泉

(資金需要、源泉、使途に関する概要)

当社および連結子会社は、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持および健全なバランスシートの維持を財務方針としています。当社および連結子会社は、主に二輪車、四輪車および汎用製品の製造販売を行うとともに、製品の販売をサポートするために、顧客に対する小売金融および自動車リース、販売店に対する卸売金融を提供しています。生産販売事業における主な運転資金需要は、製品を生産するために必要となる部品および原材料や完成品の在庫資金のほか、販売店向けの売掛金資金です。また設備投資資金需要のうち主なものは、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充のための必要資金です。

生産販売事業における必要資金については、主に営業活動から得られる資金および銀行借入金、商業ペーパーの発行などによりまかっています。これら生産販売事業の資金調達に伴う当連結会計年度末の債務残高は7,666億円となっています。また、顧客および販売店に対する金融サービスでの必要資金については、主に社債、メディアムタームノート、商業ペーパーの発行や金融債権の証券化および事業会社からの資金調達でまかっています。これら金融子会社の資金調達に伴う当連結会計年度末での債務残高は4兆5,158億円となっています。

(流動性)

当社および連結子会社の当連結会計年度末の現金及び現金等価物6,903億円は、売上高の約0.8ヵ月相当の水準となっており、当社および連結子会社の事業運営上、十分な流動性を確保していると考えています。

しかしながら、景気後退による市場の縮小や金融市場・為替市場の混乱などにより、流動性に一部支障をきたす場合も考えられます。このため、特に1兆6,974億円の短期債務を負う金融子会社では、継続的に債務を借り替えしている商業ペーパーについて、代替流動性として合計8,645億円相当の契約信用供与枠(コミテッドライン)を保有しています。さらに、有価証券報告書提出日(2009年6月23日)現在、当社および連結子会社は世界的に有力な銀行から契約に基づかない信用供与限度額を十分にいただいています。

また、当社および連結子会社が発行する短期および長期債券は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズおよび格付投資情報センターなどから、2009年3月31日現在、以下の信用格付を受けています。

	信用格付	
	短期格付	長期格付
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	P - 1	A 1
スタンダード・アンド・プアーズ	A - 1	A +
格付投資情報センター	a - 1 +	A A

なお、これらの信用格付は、当社および連結子会社が格付機関に提供する情報または格付機関が信頼できると考える他の情報に基づいて行われるとともに、当社および連結子会社の発行する特定の債券に係る信用リスクに対する評価に基づいています。各格付機関は当社および連結子会社の信用格付の評価において異なった基準を採用することがあり、かつ各格付機関が独自に評価を行っています。これらの信用格付はいつでも格付機関により改訂または取り消しされることがあります。また、これらの格付は債券の売買・保有を推奨するものではありません。

(4) 簿外取引

(特別目的会社)

当社の金融子会社は、金融子会社保有債権の早期資金化のため、定期的に金融子会社保有債権の証券化を行っています。これらの証券化において、当社の金融子会社は、金融子会社保有債権を特別目的会社(Special Purpose Entity、以下「S P E」という)に売却します。このS P Eは、金融子会社保有債権を購入し、再売却するという目的に限定して設立されています。当社の金融子会社は、金融子会社保有債権の回収業務を行い、その回収業務代行料としてS P Eよりサービス・フィー(手数料)を受け取ります。S P Eは、購入した債権をトラスト(信託)又は銀行のコンデュイットに譲渡します。トラストは、利付資産担保証券を、またコンデュイットはコマーシャルペーパーを、それぞれ投資家に対して発行します。当社の金融子会社は、劣後債権、回収サービス業務資産、そして投資家に対する信用補完として供給される準備金などの残余持分の形態で売却した債権の劣後持分の一部を保有します。当社の金融子会社は、トラストまたはコンデュイットからの期待キャッシュ・フローを見積るのに、期限前支払、クレジット損失、および平均利率に関する重要な仮定を使用しており、当該仮定は、当社の金融子会社の保有する残存持分の回収可能性にも影響を与えます。当社および連結子会社は、この債権の実際の状況を反映させるため、定期的にこれらの仮定を再検討し、必要であれば修正しています。

(注) 連結財務諸表注記の「4 金融子会社保有債権および証券化」を参照ください。

(保証)

当社および連結子会社は、当連結会計年度末において、従業員のための銀行住宅ローン336億円を保証しています。従業員が債務不履行に陥った場合、当社および連結子会社は、保証を履行することを要求されます。債務不履行が生じた場合に、当社および連結子会社が負う支払義務の割引前の金額は、当連結会計年度末において、上記の金額です。2009年3月31日現在、従業員は予定された返済を行えると考えられるため、当該支払義務により見積られる損失はありません。

(5) 契約上の債務

当連結会計年度末における契約上の債務は、以下のとおりです。

	期間別支払金額(百万円)				
	合計	1年以内	1 - 3年	3 - 5年	5年以降
長期債務	2,910,160	977,523	1,037,624	798,944	96,069
オペレーティング・リース	128,673	26,776	34,700	19,142	48,055
発注残高(注1)	144,874	144,874			
支払利息(注2)	326,718	159,012	120,991	44,140	2,575
確定給付制度への拠出(注3)	82,795	82,795			
合計	3,593,220	1,390,980	1,193,315	862,226	146,699

- (注) 1 当社および連結子会社の発注残高は、設備投資に関するものです。
 2 支払利息は、当連結会計年度末現在の債務およびデリバティブ商品に対する平均利息に基づき計算しています。
 3 2010年度以降の拠出額は未確定であるため、確定給付制度への拠出は、次連結会計年度に拠出するもののみ記載しています。

未認識税務ベネフィットに係る見積りは、最終的な税務調査、行政手続および訴訟の結果などにより実際の結果と異なることがあり、当社の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。また、行政手続や訴訟手続を行うこともあるため、未認識税務ベネフィットの将来の現金支出額を合理的に見積ることは困難です。したがって、上記の表には、未認識税務ベネフィット125,771百万円を記載していません。

当連結会計年度末において、当社および連結子会社には、上記に記載されている以外で、米国会計基準に基づいた連結貸借対照表に計上されている重要なキャピタル・リース債務および長期債務はありません。

(6) 市場リスクに関する定量および定性情報の開示

当社および連結子会社は、外国為替・金利・市場性のある持分証券の変動による市場リスクを有しています。

当社および連結子会社は、外国為替または金利の変動によるリスクを管理するため、通常の営業の過程においてデリバティブ取引を行っています。当社および連結子会社は、売買目的でデリバティブ商品を保有していません。

当社および連結子会社は、2008年4月1日より財務会計基準書第157号「公正価値による測定」を適用しました。同基準書は、公正価値の定義を、資産の売却の対価として受け取る価格、または負債の移転の対価として支払われるであろう価格としており、測定に当たっては、市場参加者が資産または負債を価格算定する際に使用するであろう仮定に基づいて測定すべきだとしています。同基準書の適用による当社の連結財政状態および経営成績への重要な影響はありません。詳細情報については、連結財務諸表注記の「16 公正価値における測定」を参照ください。

(為替リスク)

為替予約および外貨買建オプション契約は、外貨建売上契約(主に米ドル建)の為替レートの変動リスクを管理するために行っています。

外貨売建オプション契約は、買建オプション契約のプレミアム料を相殺するために買建オプション契約と組み合わせて行っています。

前連結会計年度および当連結会計年度末の為替変動リスクに関連するデリバティブ商品の情報は以下のとおりです。以下の表は、為替予約および通貨オプションについて契約残高と公正価値を表しています。全ての為替予約および通貨オプションは、償還期限1年以内のもので、

外国為替リスク

	前連結会計年度 2007年4月1日～2008年3月31日			当連結会計年度 2008年4月1日～2009年3月31日		
	契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)	平均約定 レート (円)	契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)	平均約定 レート (円)
為替予約						
米ドル売予約	214,797	9,199	104.25	182,941	8,966	93.33
ユーロ売予約	40,963	64	157.99	42,324	2,086	123.40
カナダドル売予約	14,146	560	101.72	379	5	76.99
ポンド売予約	70,227	2,739	207.07	49,681	2,673	133.42
その他通貨売予約	12,147	362		16,549	387	
米ドル買予約	7,104	196	102.92	3,287	131	94.26
その他通貨買予約	2,272	29		1,933	11	
クロス・カレンシー	254,189	517		234,521	94	
合計	615,845	12,182		531,615	13,903	
通貨オプション						
ドル売目的 買建オプション	96,720	877		24,548	304	
ドル売目的 売建オプション	136,005	502		51,551	1,743	
その他通貨売目的 買建オプション	17,378	409				
その他通貨売目的 売建オプション	22,101	457				
合計	272,204	327		76,099	1,439	

(金利リスク)

当社および連結子会社は、主に債務契約および金融子会社保有債権に関連する金利変動リスクを有しています。当社および連結子会社は、コマーシャルペーパーのような短期調達資金に加え、固定または変動金利の長期債務を保有しています。通常金融子会社債権は、固定金利です。金利スワップ契約については、主に金融子会社保有債権の金利変動に対するリスクを管理し、金融収益と金融費用を対応させることを目的として、変動金利の資金調達を、通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるために行っています。通貨金利スワップ契約は、上記の金利スワップ契約を他通貨間で行う際のもので、為替変動リスクのヘッジ機能を併せもつものです。前連結会計年度および当連結会計年度末の当社および連結子会社が保有している金利変動の影響を受ける金融商品は、以下のとおりです。金融子会社保有債権および長期債務についての表は、元本のキャッシュ・フロー、公正価値および平均利率を表しています。金利スワップおよび通貨金利スワップについての表は、想定元本、公正価値および平均利率について表しています。変動金利は、ロンドン銀行間貸出金利(LIBOR)やインデックス等に基づいて決定されます。

金利リスク

金融子会社保有債権

	前連結会計年度 2007年4月1日～ 2008年3月31日		当連結会計年度 2008年4月1日～2009年3月31日								公正価値 (百万円)	平均利率 (%)
	合計 (百万円)	公正価値 (百万円)	予定満期日									
			合計 (百万円)	1年以内 (百万円)	1～2年 (百万円)	2～3年 (百万円)	3～4年 (百万円)	4～5年 (百万円)	それ以降 (百万円)			
直接金融リース												
日本円	23,580		24,720	14,156	5,364	3,035	1,438	725	2		4.83	
米ドル	657,278		199,172	179,717	19,115	339	1				6.00	
その他通貨	531,776		475,409	136,583	144,600	110,581	71,899	11,729	17		3.92	
小計	1,212,634		699,301	330,456	169,079	113,955	73,338	12,454	19			
その他金融子会社 保有債権												
日本円	441,695	437,032	450,177	150,408	114,770	83,856	51,594	31,828	17,721	445,588	4.83	
米ドル	2,515,518	2,645,690	2,561,667	904,796	577,081	494,761	375,378	175,880	33,771	2,481,293	5.55	
その他通貨	610,201	524,144	504,599	234,525	121,639	82,669	45,841	17,083	2,842	499,198	6.10	
小計	3,567,414	3,606,866	3,516,443	1,289,729	813,490	661,286	472,813	224,791	54,334	3,426,079		
証券化に係る 残存持分	54,636	54,636	45,648							45,648		
合計	4,834,684		4,261,392									

- (注) 1 米国において一般に公正妥当と認められた会計原則は、直接金融リース債権の公正価値の開示を要求していません。
- 2 証券化に係る残存持分は、売買目的の有価証券に分類され、公正価値にて評価されています。
- 3 上記の金融子会社保有債権には、営業債権およびその他の資産に含めた金融子会社保有債権の金額が含まれています。詳細情報については、連結財務諸表注記の「4 金融子会社保有債権および証券化」を参照ください。

長期債務(一年以内期限到来分を含む)

	前連結会計年度 2007年4月1日～ 2008年3月31日		当連結会計年度 2008年4月1日～2009年3月31日								
	契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)	契約残高 (百万円)	予定満期日						公正価値 (百万円)	平均利率 (%)
				1年以内 (百万円)	1～2年 (百万円)	2～3年 (百万円)	3～4年 (百万円)	4～5年 (百万円)	それ以降 (百万円)		
円建社債	250,080	251,166	260,000	60,000	60,000	70,000	30,000	40,000		290,411	1.18
円建ミディアム タームノート (固定利率)	321,600	324,504	220,263	74,645	77,425	33,650	25,113	6,452	2,978	213,717	1.18
円建ミディアム タームノート (変動利率)	165,000	166,308	125,865	20,647	28,687	16,378	58,168	1,985		118,553	1.01
米ドル建ミディアム タームノート (固定利率)	274,346	286,869	390,098	73,511	50,968	34,305		143,101	88,213	359,107	5.57
米ドル建ミディアム タームノート (変動利率)	1,005,456	1,010,974	796,545	632,125	65,915	98,505				780,050	1.45
借入金等 (主に固定利率)	691,220	701,228	1,117,389	116,595	320,430	181,361	219,545	274,580	4,878	1,023,938	3.92
合計	2,707,702	2,741,049	2,910,160	977,523	603,425	434,199	332,826	466,118	96,069	2,785,776	

金利スワップ

想定元本 通貨	受取 / 支払	前連結会計年度 2007年4月1日～ 2008年3月31日		当連結会計年度 2008年4月1日～2009年3月31日									
		契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)	契約残高 (百万円)	予定満期日						公正価値 (百万円)	平均受取 利率 (%)	平均支払 利率 (%)
					1年以内 (百万円)	1～2年 (百万円)	2～3年 (百万円)	3～4年 (百万円)	4～5年 (百万円)	それ以降 (百万円)			
日本円	変動 / 固定	2,330	4	510	110	400	-	-	-	-	3	1.02	1.55
米ドル	変動 / 固定	2,885,355	81,730	2,866,860	1,226,632	938,069	562,758	119,804	19,597	-	88,322	1.34	3.95
	固定 / 変動	403,333	13,135	599,600	146,528	112,343	58,373	1,418	192,531	88,407	36,867	5.35	2.81
	変動 / 変動	67,127	36	24,558	24,558	-	-	-	-	-	76	1.12	1.56
カナダ ドル	変動 / 固定	658,179	9,924	570,945	206,140	166,961	104,088	70,434	22,847	475	25,298	0.85	3.69
	固定 / 変動	154,287	4,418	210,427	7,714	39,022	46,769	46,769	70,153	-	17,372	5.22	2.03
	変動 / 変動	100,876	325	32,222	21,901	10,321	-	-	-	-	143	0.64	1.00
ポンド	変動 / 固定	23,469	83	22,002	11,377	10,625	-	-	-	-	691	2.33	5.00
合計		4,294,956	74,383	4,327,124	1,644,960	1,277,741	771,988	238,425	305,128	88,882	60,294	-	-

通貨・金利スワップ

受取通貨	支払通貨	受取/支払	前連結会計年度 2007年4月1日～ 2008年3月31日		当連結会計年度 2008年4月1日～2009年3月31日									
			契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)	契約残高 (百万円)	予定満期日						公正価値 (百万円)	平均受取 利率 (%)	平均支払 利率 (%)
						1年以内 (百万円)	1～2年 (百万円)	2～3年 (百万円)	3～4年 (百万円)	4～5年 (百万円)	それ以降 (百万円)			
日本円	米ドル	固定/ 変動	286,141	37,036	190,565	65,428	67,478	28,140	20,748	6,010	2,761	29,896	1.18	1.44
		変動/ 変動	153,023	19,641	163,797	18,257	24,508	69,185	50,027	1,820	-	12,220	1.22	1.83
日本円	カナダ ドル	固定/ 変動	2,685	480	2,137	2,137	-	-	-	-	-	42	0.95	1.36
その他	その他	固定/ 変動	165,885	34,731	275,013	-	58,570	-	104,070	112,373	-	17,461	5.07	2.07
		変動/ 変動	55,279	13,161	35,499	35,499	-	-	-	-	-	1,578	1.63	1.35
合計			663,013	104,089	667,011	121,321	150,556	97,325	174,845	120,203	2,761	61,197	-	-

(株価リスク)

当社および連結子会社は、市場性のある持分証券を保有していることから価格変動リスクを有しています。市場性のある持分証券は、売買以外の目的で保有しており、公正価値にて評価され、それに伴って認識される税効果考慮後の正味未実現損益は連結貸借対照表の資本の部のその他の包括利益(損失)累計額に含まれています。前連結会計年度および当連結会計年度末の市場性のある持分証券の公正価値は、それぞれ120,085百万円、54,807百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などを行いました。

なお、当連結会計年度の設備投資実施額は599,131百万円となり、前連結会計年度にくらべ54,899百万円減少しました。

事業の種類別セグメントごとの設備投資は以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 2007年4月1日～2008年3月31日 (百万円)	当連結会計年度 2008年4月1日～2009年3月31日 (百万円)
二輪事業	86,687	90,401
四輪事業	544,922	490,760
金融サービス事業	627	1,050
汎用事業及びその他の事業	21,794	16,920
合計	654,030	599,131
オペレーティング・リース資産 (外数)	839,261	668,128

(注) 無形固定資産は、上記の表に含まれていません。

二輪事業では、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などにより90,401百万円の設備投資を実施しました。なお、国内の二輪完成車生産を熊本製作所に集約する計画が2008年8月に完了しました。

四輪事業では、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などにより490,760百万円の設備投資を実施しました。なお、当社の連結子会社であるホンダカナダ・インコーポレーテッドの四輪車エンジン工場が2008年9月に、ホンダマニユファクチュアリングオブインディアナ・エル・エル・シーの四輪車工場およびホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッドの四輪車第二工場が2008年10月に稼動を開始しました。

金融サービス事業では、1,050百万円、汎用事業及びその他の事業では、汎用製品生産設備の拡充、合理化および更新ならびに汎用製品の研究開発施設の拡充などにより16,920百万円の設備投資を実施しました。

オペレーティング・リース資産については、金融サービス事業におけるリース車両の取得により、668,128百万円の設備投資を実施しました。

なお、設備の除却・売却等については、重要なものではありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社および連結子会社の主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名	主な所在地	従業員数 (人)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額			
						土地 (百万円)	建物 (百万円)	機械装置 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
埼玉製作所	埼玉県 狭山市	5,571	四輪事業	製造設備等	(227) 669	7,313	24,026	17,740	49,079
栃木製作所	栃木県 真岡市	1,338	四輪事業	製造設備等	211	2,807	6,082	6,687	15,576
浜松製作所	静岡県 浜松市	2,917	二輪事業 四輪事業 汎用事業及び その他の事業	製造設備等	(111) 290	4,110	7,683	14,346	26,139
鈴鹿製作所	三重県 鈴鹿市	6,943	四輪事業	製造設備等	(90) 1,138	5,445	24,770	28,143	58,358
熊本製作所	熊本県 菊池郡 大津町	3,251	二輪事業 四輪事業 汎用事業及び その他の事業	製造設備等	1,779	3,103	20,508	18,376	41,987
本社他	東京都 港区他	6,451	二輪事業 四輪事業 汎用事業及び その他の事業	管理施設及び 貸与資産等	(699) 15,584	299,206	210,652	22,780	532,638
合計		26,471			(1,127) 19,671	321,984	293,721	108,072	723,777

(2) 国内子会社

会社名	主な所在地	従業員数 (人)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額			
						土地 (百万円)	建物 (百万円)	機械装置 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
(株)本田技術研究所	栃木県 芳賀郡 芳賀町	13,344	二輪事業 四輪事業 汎用事業及び その他の事業	研究開発用設 備等	(124)		8,647	37,533	46,180
ホンダエンジニア リング(株)	栃木県 芳賀郡 芳賀町	2,633	二輪事業 四輪事業 汎用事業及び その他の事業	製造設備及び 研究開発用設 備等			1,361	6,826	8,187
八千代工業(株)	三重県 四日市市	2,323	二輪事業 四輪事業	製造設備等	(56) 539	12,973	9,391	14,545	36,909

(3) 在外子会社

会社名	主な所在地	従業員数(人)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積(千㎡)	帳簿価額			
						土地(百万円)	建物(百万円)	機械装置及び備品(百万円)	合計(百万円)
アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド	米国カリフォルニア州	2,903	二輪事業 四輪事業 汎用事業及びその他の事業	管理及び販売施設等	(22) 20,647	19,355	27,149	14,657	61,161
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	11,660	二輪事業 四輪事業	製造設備等	35,799	1,749	29,164	143,082	173,995
ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー	米国アラバマ州	4,468	四輪事業	製造設備等	5,506	4,968	31,652	33,806	70,426
ホンダマニュファクチュアリングオブインディアナ・エル・エル・シー	米国インディアナ州	1,137	四輪事業	製造設備等	6,781	7,115	35,198	25,212	67,525
ホンダトランスミッションマニュファクチュアリングオブアメリカ・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	1,086	四輪事業	製造設備等	(4) 544	115	7,898	12,931	20,944
ホンダカナダ・インコーポレーテッド	カナダアリストン	5,013	二輪事業 四輪事業 汎用事業及びその他の事業	製造設備等	4,059	5,426	20,454	34,789	60,669
ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド	英国スウィンドン	3,744	四輪事業	製造設備等	1,517	841	8,476	18,773	28,090
ホンダシェルカーズインディア・リミテッド	インドグレート・ノイダ	2,030	四輪事業	製造設備等	(3,075)	2,927	6,846	12,459	22,232
ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイアユタヤ	4,059	四輪事業	製造設備及び販売施設等	(36) 900	3,734	11,144	22,374	37,252
ホンダオートモーバイス・ド・ブラジル・リミターダ	ブラジルサンパウロ	3,464	四輪事業	製造設備等	1,511	233	6,811	26,040	33,084
モトホンダ・ダ・アマゾン・リミターダ	ブラジلمانアウス	8,249	二輪事業 汎用事業及びその他の事業	製造設備等	(1) 989	869	9,385	19,007	29,261

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれていません。

2 提出会社には、(株)本田技術研究所およびホンダエンジニアリング(株)などの連結子会社に対する土地、建物等の賃貸物件が含まれています。

3 連結会社以外の者から賃借している主な設備には、駐車場、事務所および事務用機器等があり、当連結会計年度の「土地」、「建物」、「機械装置及び備品」にかかる賃借料はそれぞれ11,187百万円、16,739百万円、19,995百万円です。

なお、提出会社および子会社が連結会社以外の者から賃借している土地面積については、上記の表の()に記載しており、外数です。

4 連結会社以外の者に賃貸している重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

次連結会計年度(2009年4月1日～2010年3月31日)の設備投資は390,000百万円を計画しています。

新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などを計画しています。

事業の種類別セグメントごとの設備投資計画は以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	投資予定金額(百万円) 2009年4月1日～2010年3月31日
二輪事業	47,100
四輪事業	316,900
金融サービス事業	500
汎用事業及びその他の事業	25,500
合計	390,000

- (注) 1 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。
 2 所要資金については主に自己資金および借入金などで充当する予定です。
 3 オペレーティング・リースに係る設備投資は、上記の金融サービス事業における設備投資計画に含まれていません。
 4 無形固定資産は、上記の表に含まれていません。

二輪事業では、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などに、47,100百万円の設備投資を計画しています。

四輪事業では、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などに、316,900百万円の設備投資を計画しています。

金融サービス事業では、500百万円、汎用事業及びその他の事業では、汎用製品の生産設備の拡充、合理化および更新ならびに汎用製品の研究開発施設の拡充などに、25,500百万円の設備投資を計画しています。

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった計画の変更は、以下のとおりです。

埼玉県大里郡寄居町に建設中の四輪車完成車工場は、2010年の稼動予定時期を2年以上延期しました。なお、埼玉県比企郡小川町に建設中の四輪車エンジン工場は、稼動予定時期に変更はありません。

栃木県さくら市の研究所は、2010年の本格稼動予定時期を延期しました。

当社の連結子会社であるホンダシェルカーズインディア・リミテッドがインド ラジャスタン州に建設中の四輪車第二工場は、2009年末の稼動予定時期を延期しました。

当社の連結子会社である八千代工業(株)が三重県四日市市に建設中のエンジンから車体までを一貫生産する四輪車新工場は、2010年後半の本格稼動予定時期を1年強延期しました。

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,086,000,000
計	7,086,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2009年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2009年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,834,828,430	1,834,828,430	東京・大阪・ニュー ヨーク・ロンドン各 証券取引所	単元株式数100株
計	1,834,828,430	1,834,828,430		

(注) 東京・大阪は市場第一部に、ニューヨーク市場はADRにより、それぞれ上場しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2004年8月23日	35,000	939,414		86,067		170,313
2005年2月2日	11,000	928,414		86,067		170,313
2006年2月7日	11,000	917,414		86,067		170,313
2006年7月1日	917,414	1,834,828		86,067		170,313

(注) 1 2004年8月23日、2005年2月2日および2006年2月7日の減少は、自己株式の消却によるものです。

2 2006年7月1日の増加は、同日をもって、株式1株につき、2株の割合で分割したことによるものです。

(5) 【所有者別状況】

2009年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	333	53	1,772	902	130	216,024	219,216	
所有株式数 (単元)	463	8,237,024	150,200	1,838,408	6,021,247	10,137	2,087,074	18,344,553	373,130
所有株式数 の割合(%)	0.00	44.90	0.82	10.02	32.82	0.06	11.38	100.00	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式2,700株は、「その他の法人」の欄に27単元含めて表示しています。

2 自己株式20,219,430株は、「個人その他」の欄に202,194単元、「単元未満株式の状況」の欄に30株をそれぞれ含めて表示しています。

(6) 【大株主の状況】

2009年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	95,401	5.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	95,138	5.19
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	85,350	4.65
モクスレイ・アンド・カンパニー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	米国・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	81,806	4.46
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	65,520	3.57
ジェーピー モルガン チェース バ ンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行)	米国・ニューヨーク (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	63,868	3.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	61,144	3.33
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	54,043	2.95
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	43,666	2.38
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	35,039	1.91
計		680,980	37.11

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各行の信託業務に係るものです。

2 モクスレイ・アンド・カンパニーは、ADR(米国預託証券)の預託機関であるジェーピー モルガン チェース バンクの株式名義人です。

3 ジェーピー モルガン チェース バンク 380055は、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、その株式名義人となっております。

4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2008年10月20日に大量保有報告書等の写しの提出があり(報告義務発生日2008年10月13日)、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3名の共同保有者が、以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、このうち、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社および三菱UFJ投信株式会社については、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	61,144	3.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	68,371	3.73
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	3,721	0.20
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,577	0.41
計		140,814	7.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2009年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,219,400		単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 11,839,300		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,802,396,600	18,023,966	同上
単元未満株式	普通株式 373,130		
発行済株式総数	1,834,828,430		
総株主の議決権		18,023,966	

【自己株式等】

2009年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山 二丁目1番1号	20,219,400		20,219,400	1.10
日信工業(株)	長野県上田市国分 840番地	3,111,600		3,111,600	0.17
(株)ショーワ	埼玉県行田市藤原町 一丁目14番地1	2,230,000		2,230,000	0.12
(株)ケーヒン	東京都新宿区西新宿 一丁目26番2号	1,394,800		1,394,800	0.08
(株)山田製作所	群馬県桐生市広沢町 一丁目2757番地	1,200,000	40,200	1,240,200	0.07
武蔵精密工業(株)	愛知県豊橋市植田町 字大膳39番地の5	799,300	438,000	1,237,300	0.07
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田 二丁目3番4号	660,000	438,000	1,098,000	0.06
柳河精機(株)	東京都府中市緑町 二丁目12番地の8	280,800	336,900	617,700	0.03
(株)アイキテック	愛知県名古屋市中区正木 四丁目6番6号	421,600	62,300	483,900	0.03
高尾金属工業(株)	滋賀県甲賀市土山町 南土山乙41番地		369,100	369,100	0.02
(株)エム・エス・ディ	静岡県浜松市天竜区 渡ヶ島1500番地	30,000	18,900	48,900	0.00
(株)ホンダ北徳島	徳島県鳴門市大津町 大代字西ノ須15番地1	6,800		6,800	0.00
(株)ホンダカーズ博多	福岡県田川郡川崎町 大字川崎391番の1	700		700	0.00
計		30,355,000	1,703,400	32,058,400	1.75

(注) 1 (株)山田製作所他6社の他人名義所有株式数は企業持株会加入によるもので、その名称は「ホンダ取引先企業持株会」、住所は「東京都港区南青山二丁目1番1号」です。

2 各社の自己名義所有株式数および他人名義所有株式数は、100株未満を切捨て表示しています。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,366	62,279,557
当期間における取得自己株式	1,754	4,801,055

(注) 当期間における取得自己株式数には、2009年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	21,681	84,573,072	148	577,186
保有自己株式数	20,219,430		20,221,036	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、2009年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式には、2009年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、グローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努めております。成果の配分にあたりましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら配当を実施するとともに、資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的として自己株式の取得も適宜実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、年4回の配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会としております。ただし、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項としております。

配当と自己株式取得をあわせた金額の連結純利益に対する比率(株主還元性向)につきましては、30%を目処にしております。

内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化をはかってまいります。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり8円、年間配当金では、第1四半期末配当金22円、第2四半期末配当金22円、第3四半期末配当金11円と合わせ、1株当たり23円減配の63円といたしました。

次事業年度の配当金につきましては、各四半期末における配当金を1株当たり8円、年間では31円減配の32円とする予定であります。

今後とも株主の皆様のご期待にそうべく努力をしてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2008年7月25日 取締役会決議	39,921	22.00
2008年10月28日 取締役会決議	39,921	22.00
2009年1月30日 取締役会決議	19,960	11.00
2009年6月23日 定時株主総会決議	14,516	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月
最高(円)	5,700	7,500	8,570 4,940	4,600	3,910
最低(円)	4,370	5,020	6,540 3,410	2,610	1,643

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

2 当社は、2006年7月1日に、株式1株につき、2株の割合で分割しています。なお、印は、株式分割権利落後の株価です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2008年 10月	11月	12月	2009年 1月	2月	3月
最高(円)	3,190	2,760	2,240	2,310	2,515	2,510
最低(円)	1,775	1,802	1,643	1,860	2,015	2,030

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		青木 哲	1946年8月19日生	1969年4月 1994年6月 1995年6月 1998年6月 1998年6月 2000年6月 2004年4月 2005年6月 2007年6月	当社入社 同 事業管理本部財務部長 同 取締役 同 事業管理本部長 同 常務取締役 同 専務取締役 同 コンプライアンスオフィサー 同 取締役副社長 同 取締役会長	(注3)	20
代表取締役 社長		伊東 孝 紳	1953年8月29日生	1978年4月 1998年4月 2000年6月 2001年6月 2003年6月 2003年6月 2003年6月 2004年4月 2005年4月 2005年6月 2007年4月 2007年6月 2009年4月 2009年6月	当社入社 ホンダアールアンドディアメリカズ ・インコーポレーテッド副社長 当社取締役 ㈱本田技術研究所専務取締役 当社常務取締役 同 モータースポーツ担当 ㈱本田技術研究所取締役社長 当社モータースポーツ統括 同 生産本部鈴鹿製作所長 同 常務執行役員 同 四輪事業本部長 同 専務取締役 ㈱本田技術研究所取締役社長(現在) 当社取締役社長	(注3)	8
代表取締役 副社長		近藤 広 一	1947年2月13日生	1970年4月 1996年6月 1996年6月 1996年6月 1997年6月 2000年4月 2002年6月 2003年4月 2003年6月 2004年4月 2005年4月 2005年6月 2007年4月 2007年4月 2007年6月	当社入社 ホンダモーター・ド・ブラジル・リ ミターダ(現ホンダサウスアメリカ ・リミターダ)取締役社長 モトホンダ・ダ・アマゾニア・リミ ターダ取締役社長 ホンダオートモーベイス・ド・ブラ ジル・リミターダ取締役社長 当社取締役 同 南米本部長 同 常務取締役 アメリカンホンダモーターカンパ ニー・インコーポレーテッド取締役 副社長 同 取締役社長 当社北米地域本部長 ホンダノースアメリカ・インコーポ レーテッド取締役社長 当社専務取締役 同 日本営業本部長 アメリカンホンダモーターカンパ ニー・インコーポレーテッド取締 役会長 当社取締役副社長	(注3)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	中国本部長	兵 後 篤 芳	1949年1月2日生	1972年4月 1993年10月 1995年6月 1996年6月 1998年6月 2003年4月 2004年2月 2005年6月	当社入社 ホンダカナダ・インコーポレーテッド取締役社長 当社取締役 アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド取締役副社長 当社常務取締役 同 中国本部長(現在) 本田技研工業(中国)投資有限公司総経理(現在) 当社専務取締役	(注3)	20
専務取締役	コンプライアンスオフィサー 渉外担当	吉 見 幹 雄	1947年9月6日生	1970年4月 1998年6月 1998年6月 2000年4月 2002年4月 2003年4月 2004年4月 2004年6月 2005年4月 2006年4月 2006年4月 2006年6月	当社入社 ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド取締役副社長 当社取締役 ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー取締役社長 当社管理本部人事・労政担当 同 管理本部人事・労政・総務担当 同 管理本部長 同 常務取締役 同 コンプライアンスオフィサー(現在) 同 安全運転普及本部長 同 渉外担当(現在) 同 専務取締役	(注3)	10
専務取締役	欧州地域本部長	高 木 滋	1952年2月4日生	1974年4月 1998年6月 1998年6月 2004年4月 2004年4月 2004年6月 2008年6月	当社入社 ホンダカナダ・インコーポレーテッド取締役社長 当社取締役 同 欧州地域本部長(現在) ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド取締役社長(現在) 当社常務取締役 同 専務取締役	(注3)	12
専務取締役	生産本部長 リスクマネジメントオフィサー 品質統括 システム統括	浜 田 昭 雄	1948年12月2日生	1971年4月 1998年6月 1999年6月 2001年6月 2005年4月 2005年6月 2008年4月 2008年4月 2008年4月 2008年6月 2009年4月	当社入社 ホンダカナダ・インコーポレーテッド駐在 当社取締役 ホンダエンジニアリング(株)取締役社長 ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド取締役社長 当社常務執行役員 同 生産本部長(現在) 同 リスクマネジメントオフィサー(現在) 同 システム統括(現在) 同 専務取締役 同 品質統括(現在)	(注3)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	北米地域本部長	岩村 哲夫	1951年5月30日生	1978年4月 2000年4月 2000年6月 2003年4月 2003年4月 2003年4月 2003年4月 2006年6月 2007年4月 2007年4月 2007年4月 2008年6月	当社入社 同 部品事業本部長 同 取締役 同 南米本部長 ホンダサウスアメリカ・リミターダ 取締役社長 モトホンダ・ダ・アマゾン・リミ ターダ取締役社長 ホンダオートモーバイス・ド・ブラ ジル・リミターダ取締役社長 当社常務取締役 同 北米地域本部長(現在) ホンダノースアメリカ・インコーポ レーテッド取締役社長(現在) アメリカンホンダモーターカンパ ニー・インコーポレーテッド取締役 社長(現在) 当社専務取締役	(注3)	10
常務取締役	二輪事業本部長	大山 龍寛	1950年7月9日生	1969年4月 2001年4月 2001年6月 2001年8月 2003年4月 2006年4月 2006年4月 2006年6月 2008年4月	当社入社 同 日本営業本部二輪営業部長 同 取締役 (株)ホンダモーターサイクルジャパン 取締役社長 当社部品事業本部長 同 アジア・大洋州本部長 アジアホンダモーターカンパニー・ リミテッド取締役社長 当社常務取締役 同 二輪事業本部長(現在)	(注3)	12
常務取締役	アジア・大洋州本部長	池 史彦	1952年5月26日生	1982年2月 2003年4月 2003年6月 2006年4月 2007年6月 2008年4月 2008年4月	当社入社 同 汎用事業本部長 同 取締役 同 事業管理本部長 同 常務取締役 同 アジア・大洋州本部長(現在) アジアホンダモーターカンパニー・ リミテッド取締役社長(現在)	(注3)	11
常務取締役	購買本部長	山下 雅也	1953年4月5日生	1977年4月 2002年4月 2003年6月 2005年6月 2006年4月 2008年4月 2008年6月	当社入社 同 購買本部四輪購買一部長 同 取締役 同 執行役員 同 生産本部熊本製作所長 同 購買本部長(現在) 同 常務取締役	(注3)	8
取締役		法眼 健作	1941年8月2日生	2001年4月 2005年6月	駐カナダ大使 当社取締役	(注3)	
取締役		畔柳 信雄	1941年12月18日生	1965年4月 1992年6月 1996年4月 1996年6月 2001年6月 2002年6月 2003年6月 2004年6月 2004年6月 2005年10月 2006年1月 2008年4月 2009年6月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀 行)入行 同 取締役 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UF J銀行)取締役 同 常務取締役 同 常務執行役員 同 副頭取 (株)三菱東京フィナンシャル・グルー プ(現(株)三菱UFJフィナンシャル ・グループ)取締役 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UF J銀行)頭取 (株)三菱東京フィナンシャル・グルー プ(現(株)三菱UFJフィナンシャル ・グループ)取締役社長 (株)三菱UFJフィナンシャル・グ ループ取締役社長(現在) (株)三菱東京UFJ銀行頭取 同 取締役会長(現在) 当社取締役	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		福井 威夫	1944年11月28日生	1969年4月 1987年5月 1987年5月 1988年6月 1990年6月 1994年6月 1996年6月 1996年6月 1998年6月 1999年6月 1999年6月 2003年6月 2009年6月	当社入社 ㈱ホンダ・レーシング取締役社長 ㈱本田技術研究所常務取締役 当社取締役 ㈱本田技術研究所専務取締役 ホンダオブアメリカマニュファク チュアリング・インコーポレーテッ ド取締役副社長 当社常務取締役 ホンダオブアメリカマニュファク チュアリング・インコーポレーテッ ド取締役社長 ㈱本田技術研究所取締役社長 当社モータースポーツ担当 同 専務取締役 同 取締役社長 同 取締役相談役	(注3)	27
取締役	日本営業本 部長	小林 浩	1954年11月12日生	1978年4月 2003年4月 2003年6月 2004年4月 2005年6月 2008年4月 2008年4月 2008年4月 2008年4月 2009年4月 2009年6月	当社入社 ホンダモーターヨーロッパ・リミ テッド取締役副社長 当社取締役 ホンダカナダ・インコーポレーテッ ド取締役社長 当社執行役員 同 日本営業本部副本部長 同 日本営業本部四輪営業統括部長 同 日本営業本部アフターマーケッ ト統括部長 同 日本営業本部A S I M O事業室 長 同 日本営業本部長(現在) 同 取締役	(注3)	12
取締役	南米本部長	峯川 尚	1954年10月27日生	1978年4月 2004年4月 2004年6月 2005年6月 2007年4月 2007年4月 2007年4月 2007年4月 2007年6月	当社入社 広州本田汽車有限公司(現広汽本田 汽車有限公司)総経理 当社取締役 同 執行役員 同 南米本部長(現在) ホンダサウスアメリカ・リミターダ 取締役社長(現在) モトホンダ・ダ・アマゾン・リミ ターダ取締役社長(現在) ホンダオートモバイス・ド・ブラ ジル・リミターダ取締役社長(現在) 当社取締役	(注3)	10
取締役	管理本部長 安全運転普 及本部長 広報担当	曾田 浩	1956年9月14日生	1979年4月 2000年1月 2005年6月 2006年12月 2008年4月 2008年4月 2008年6月 2009年4月	当社入社 ホンダノースアメリカ・インコーポ レーテッド副社長 当社執行役員 アメリカンホンダモーターカンパ ニー・インコーポレーテッド取締役 副社長 当社管理本部長(現在) 同 安全運転普及本部長(現在) 同 取締役 同 広報担当(現在)	(注3)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	汎用事業本部長	山田 琢二	1956年9月28日生	1980年4月 2004年12月 2005年6月 2006年4月 2008年4月 2008年6月	当社入社 アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド副社長 当社執行役員 ホンダモーターヨーロッパ(ノース)・ゲー・エム・ペー・ハー取締役社長 当社汎用事業本部長(現在) 同 取締役	(注3)	8
取締役	事業管理本部長	北條 陽一	1956年2月17日生	1978年4月 2006年4月 2006年6月 2008年4月 2008年6月	当社入社 同 購買本部四輪購買二部長 同 執行役員 同 事業管理本部長(現在) 同 取締役	(注3)	9
取締役	四輪事業本部長	田内 常夫	1957年1月24日生	1981年4月 2004年6月 2006年4月 2006年6月 2008年4月 2009年4月 2009年6月	当社入社 (株)本田技術研究所常務取締役 ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド取締役副社長 当社執行役員 ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド取締役社長 当社四輪事業本部長(現在) 同 取締役	(注3)	9
取締役	カスタマーサービス本部長	山田 博之	1956年12月14日生	1982年4月 2004年4月 2009年4月 2009年6月	当社入社 アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド駐在 当社カスタマーサービス本部長(現在) 同 取締役	(注3)	3
常勤監査役		恩田 徹	1949年3月18日生	1977年1月 1998年6月 1999年6月 2000年4月 2002年6月 2008年6月	当社入社 同 購買本部四輪購買一部長 同 取締役 同 購買本部長 同 常務取締役 同 監査役(常勤)	(注5)	10
常勤監査役		岡田 秀樹	1953年6月1日生	1977年4月 2004年6月 2006年6月 2007年4月 2007年4月 2009年6月	当社入社 同 事業管理本部経理部長 同 執行役員 同 北米地域本部地域事業企画室長 アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド取締役副社長 当社監査役(常勤)	(注6)	8
監査役		樋口 公啓	1936年3月14日生	1960年4月 2001年6月 2003年6月 2003年6月	東京海上火災保険(株)(現東京海上日動火災保険(株))入社 同 取締役会長 当社監査役 東京海上火災保険(株)(現東京海上日動火災保険(株))相談役(現在)	(注4)	
監査役		齊藤 文彦	1945年6月9日生	1973年4月 2003年6月 2004年6月 2006年2月	弁護士登録 ハーマン・ヘンメルラート・齊藤法律事務所パートナー 当社監査役 齊藤法律事務所代表(現在)	(注5)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		松田 雄司	1951年8月27日生	1975年4月	三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入社	(注4)	1
				2006年6月	(株)三菱UFJトラスト投資工学研究所取締役社長(現在)		
				2007年6月	当社監査役		
計							249

- (注) 1 取締役 法眼健作および畔柳信雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- 2 監査役 樋口公啓、齊藤文彦および松田雄司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 3 2009年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 2007年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 2008年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 2009年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 当社は、地域や現場への権限委譲をはかり、経営の監督と執行の役割を分化させ、あわせて取締役会の機動性を向上させることを目的とした執行役員制度を導入しています。執行役員の構成は以下のとおりです。
- | | | |
|--------|--------|--|
| 常務執行役員 | 金澤 賢 | ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド取締役副社長、ホンダオブユー・ケー・マニファクチュアリング・リミテッド取締役社長 |
| 常務執行役員 | 岩田 秀信 | ホンダオブアメリカマニファクチュアリング・インコーポレーテッド取締役社長 |
| 執行役員 | 西前 学 | ホンダカナダ・インコーポレーテッド取締役社長 |
| 執行役員 | 福尾 幸一 | 品質・認証担当 |
| 執行役員 | 武田川 雅博 | ホンダシェルカーズインディア・リミテッド取締役社長、ホンダモーターインディアプライベート・リミテッド取締役社長 |
| 執行役員 | 松本 宜之 | 生産本部鈴鹿製作所長 |
| 執行役員 | 大河原 栄次 | ホンダエンジニアリング(株)取締役社長 |
| 執行役員 | 片山 行 | 生産本部埼玉製作所長 |
| 執行役員 | 吉田 正弘 | 生産本部浜松製作所長 |
| 執行役員 | 倉石 誠司 | 東風本田汽車有限公司総経理 |
| 執行役員 | 永井 高志 | アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド取締役副社長 |
| 執行役員 | 渡部 勝資 | 生産本部熊本製作所長 |
| 執行役員 | 神子柴 寿昭 | 欧州地域本部ロシア・C I S 担当、ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド取締役副社長 |
| 執行役員 | 山根 庸史 | 企業プロジェクトリーダー、中国本部生産担当 |
| 執行役員 | 関口 孝 | アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド取締役副社長 |
| 執行役員 | 八郷 隆弘 | 購買本部四輪購買二部長 |
| 執行役員 | 笹本 裕詞 | ホンダカナダ・インコーポレーテッド製造部門担当 |
| 執行役員 | 横田 千年 | 四輪事業本部四輪商品担当 |
| 執行役員 | 藤野 道格 | ホンダエアクラフトカンパニー・インコーポレーテッド取締役社長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、基本理念に立脚し、株主、投資家をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「存在を期待される企業」となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと認識し、その取り組みを行っております。

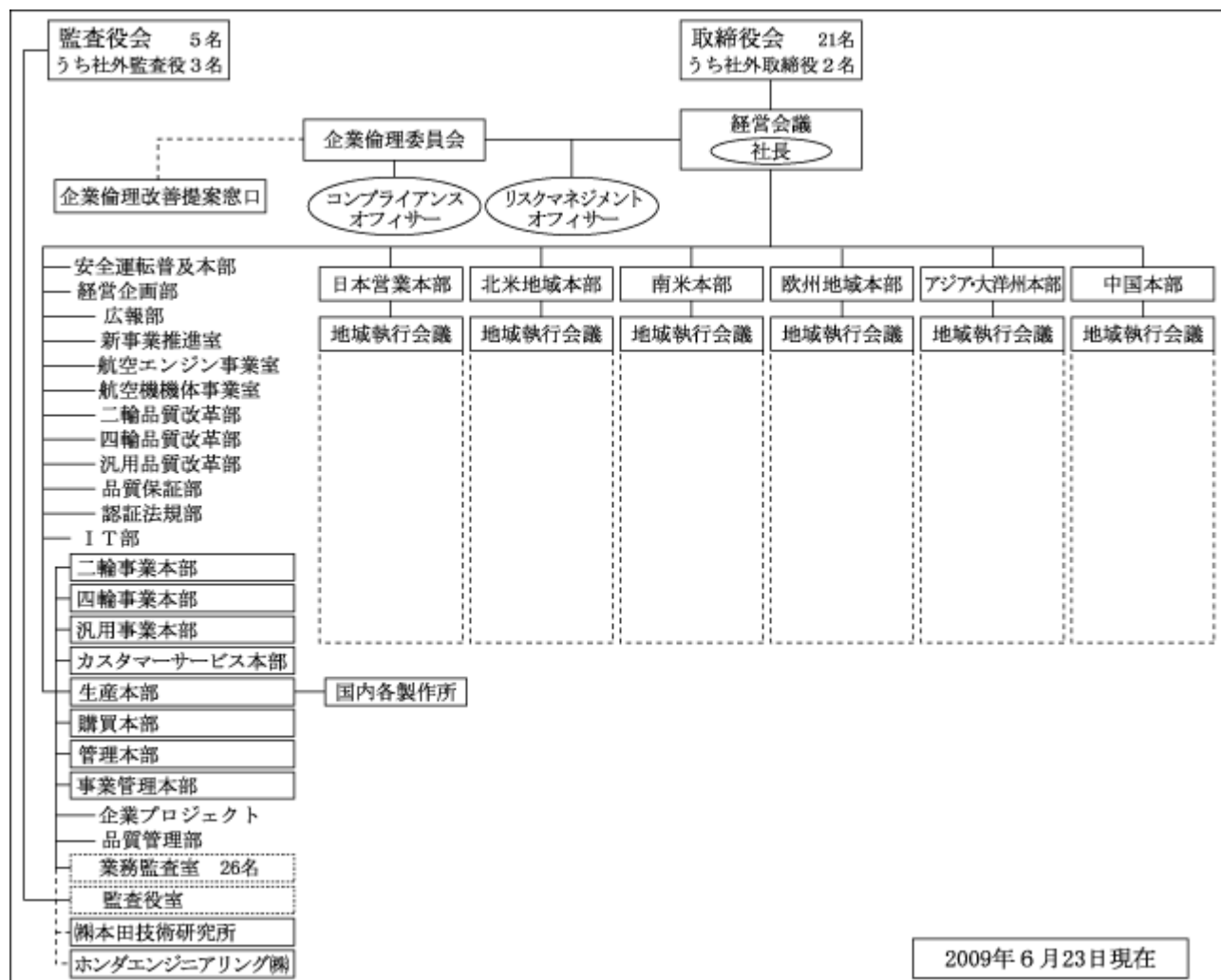
経営の監視を客観的に行うため、社外取締役および社外監査役をおき、取締役会および監査役会において監督・監査を行っております。また、地域や現場での業務執行を強化し迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を導入しております。取締役については、経営環境の変化に対する機動性を高めるため、任期を1年としているほか、業績との連動性も考慮した報酬体系としております。

業務執行においては、基本理念に立脚し、地域・事業・機能別の各本部を設置するなど組織運営体制を整備し、各本部や主要な組織に取締役や執行役員を配置するほか、経営の重要事項の審議を行う経営会議や地域執行会議をおくことにより、迅速かつ適切な経営判断を行える体制を構築しております。

内部統制においては、取締役会にて決議した内部統制システム整備の基本方針に従い、コンプライアンス体制やリスク管理体制などの整備を適切に行っております。

株主、投資家や社会からの信頼と共感をより一層高めるため、四半期毎の決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示など、企業情報の適切な開示をはかり、企業の透明性を今後も高めていきます。

2 会社の機関の内容



<取締役会>

取締役会は、取締役21名(うち社外取締役2名)で構成され、重要な業務執行その他法定の事項を含む経営の重要事項について、審議基準に基づいて付議し、事業リスクを評価、検討した上で決定するとともに、業務執行の監視・監督を行っております。

当事業年度において、取締役会を10回開催しました。

<監査役会>

監査役会は、監査役5名(うち社外監査役3名)の体制としており、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、監査役会をサポートする直属のスタッフ組織として監査役室を設置しております。

監査役への報告を適時・的確に実施するため、「監査役への報告基準」を整備し、この基準に基づき、監査役に対して、当社や子会社などの営業の状況、内部統制システムの整備および運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとしております。また、監査役は経営会議その他の重要な会議に出席することとしております。

当事業年度において、監査役会を13回開催しました。

なお、当社の監査役会は、当社の監査役である岡田秀樹を、米国企業改革法第407条に基づく米国証券取引委員会規則において規定される「監査役会における財務専門家」に認定しております。また、岡田秀樹は、会社法施行規則第121条第8号において規定される「財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているもの」に該当いたします。

<役員候補者の決定>

取締役の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査役の候補者は、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によって決定しております。

<組織運営体制>

執行体制は、基本理念に立脚し、長期的視点に立ち、世界各地域に根ざした事業展開を行うため、6つの地域本部をしております。

二輪車・四輪車・汎用製品の事業本部が、製品別の中・長期展開を企画するとともに、世界での最適な事業運営を円滑に遂行するための調整をしております。また、カスタマーサービス本部、生産本部、購買本部、管理本部および事業管理本部といった各機能本部が各機能面での支援・調整を行うなど、当社グループ全体としての効果・効率の向上に努めております。

研究開発は、主に独立した子会社において行われており、製品については、(株)本田技術研究所を中心に、生産技術については、ホンダエンジニアリング(株)を中心に、先進の技術によって、個性的で国際競争力のある商品群を生み出すことを目的とした自由闊達な研究開発活動を行っております。

<業務執行役員体制>

地域・事業・機能の各本部および研究開発子会社その他の主要な組織に取締役や執行役員を配置し、それぞれの地域や現場において、迅速かつ最適な経営判断を行うことのできる体制としております。

<経営会議>

当社は、社長、副社長および専務取締役から構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。

<地域執行会議>

各地域が自立性を高め、迅速な意思決定を行うため、各地域本部におかれた地域執行会議が、経営会議から委譲された権限の範囲内で、各地域における経営の重要事項について審議しております。

3 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、以下の基本方針に従い、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社役員および従業員が共有する行動の指針として法令および社内規則の遵守等について規定した「わたしたちの行動指針」を制定し、周知徹底をはかる。

コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役として、コンプライアンスオフィサーを任命するとともに、「企業倫理委員会」や「企業倫理改善提案窓口」など、コンプライアンス体制の整備を行う。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会その他重要な会議の議事録などの取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理方針に従い、適切に保存および管理を行う。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営の重要事項に関しては、審議基準に基づき取締役会、経営会議または地域執行会議などに付議し、リスクを評価、検討した上で決定する。

部門ごとに対応すべきリスクについては、各部門が予防・対策に努めるほか、大規模災害などの全社レベルの危機管理については、「全社危機管理方針」および「Honda 危機対応規程」を制定するとともに担当取締役として、リスクマネジメントオフィサーを任命し、体制の整備を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

基本理念に立脚し、地域・事業・機能別の各本部を設置するなど組織運営体制を整備し、各本部や主要な組織に取締役や執行役員を配置するほか、経営の重要事項の審議を行う経営会議や地域執行会議をおくことにより、迅速かつ適切な経営判断を行える体制を構築する。

効率的かつ効果的な経営を行うため、中期および年度毎の事業計画等を定め、その共有をはかる。

当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および子会社は「わたしたちの行動指針」やコーポレート・ガバナンスに関する基本方針の共有をはかるとともに、子会社においても、各国の法令や各社の業態に合わせた推進をはかり、コーポレート・ガバナンスの充実に努める。

子会社の業務執行について決裁ルールの整備を行うほか、経営の重要事項に関しては、社内規定に基づき、当社の事前承認または当社への報告を求めるとともに、当社の事業管理関連部門等が子会社から事業計画等の報告を定期的を受け、業務の適正性を確認する。

社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、各部門の業務遂行状況についての監査を行うほか、当社グループにおける内部監査体制の充実に努める。

持分法適用会社については当社のガバナンスに関する基本方針への理解と協力を求め、当社グループとしてのコーポレート・ガバナンスの充実に努める。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会直属のスタッフ組織として設置された監査役室が、監査役へのサポートを実施する。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役に対して、当社や子会社などの事業の状況、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備および運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と内部監査部門である業務監査室が緊密に連携して、当社や子会社などの業務監査を実施するほか、監査役は経営会議その他の重要な会議に出席する。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその体制整備状況>

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした姿勢を貫くことを基本方針とし、対応総括部署を定め、警察等の関連する外部機関と連携して対応しております。

4 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

< 内部監査 >

社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室は26名で構成され、各部門の業務遂行状況についての監査を行っているほか、当社グループにおける内部監査体制の充実に努めております。

< 会計監査 >

当社は、あずさ監査法人による会社法、金融商品取引法および米国証券取引法に基づく会計監査を受けております。

あずさ監査法人においては、会計監査業務を執行した公認会計士3名(佐藤正典、袖川兼輔および小山秀明)とその補助者42名(公認会計士10名、会計士補等15名、米国公認会計士5名、その他12名)の計45名が監査業務に従事しました。

< 相互連携 >

当事業年度において、監査役と会計監査人との間で会合を6回開催し、会計監査人が監査役に対し、会計監査の計画や結果などについて説明・報告を行ったほか、相互に意見交換を実施しました。

監査役は、内部監査部門である業務監査室との間で、監査方針や監査スケジュールについて緊密に連絡調整を行っております。また、監査役と業務監査室が単独ないしは連携して、業務監査を実施しております。

5 社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

< 社外取締役 >

当社は、社外取締役 畔柳信雄を、企業経営における豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただきたいため、取締役に選任しております。

当社は、社外取締役 法眼健作を、外交における豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただきたいため、取締役に選任しております。

社外取締役 畔柳信雄は、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役社長、(株)三菱東京UFJ銀行取締役会長であります。当社との間に特別な利害関係はございません。

社外取締役 法眼健作と当社との間に特別な利害関係はございません。

なお、社外取締役 法眼健作は、当事業年度開催の取締役会に10回すべてに出席し、議案の審議において必要な発言を適宜行っております。

また、社外取締役に対して、取締役会の議事その他の情報を必要に応じて提供することとしております。

< 社外監査役 >

当社は、社外監査役 樋口公啓を、企業経営における豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しております。

当社は、社外監査役 齊藤文彦を、法律の専門家としての豊かな経験・知識と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しております。

当社は、社外監査役 松田雄司を、企業経営における豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しております。

社外監査役 樋口公啓と当社との間に特別な利害関係はございません。

社外監査役 齊藤文彦は、齊藤法律事務所の代表であります。当社との間に特別な利害関係はございません。

社外監査役 松田雄司は、(株)三菱UFJトラスト投資工学研究所の取締役社長であります。当社との間に特別な利害関係はございません。

社外監査役 樋口公啓は、当事業年度開催の取締役会には10回のうち8回に、監査役会には13回のうち12回に出席し、議案の審議において必要な発言を適宜行っております。

社外監査役 齊藤文彦は、当事業年度開催の取締役会には10回のうち9回に、監査役会には13回すべてに出席し、議案の審議において必要な発言を適宜行っております。

社外監査役 松田雄司は、当事業年度開催の取締役会には10回すべて、監査役会には13回すべてに出席し、議案の審議において必要な発言を適宜行っております。

また、社外監査役に対して、取締役会の議事その他の情報を必要に応じて提供することとしております。

6 定款の定め

< 取締役会にて決議できる株主総会決議事項 >

剰余金の配当等について、取締役会の決議によって決定することができる旨定款で定めております。(期末配当については、定時株主総会の決議によって決定する方針としております。)

これは、機動的な資本政策および配当政策が遂行できるようにするためです。

< 株主総会の特別決議要件 >

株主総会における特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

これは、定足数の確保をより確実にするためです。

< 取締役選任の決議要件 >

取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。(取締役の選任の決議は、累積投票によらないこととしております。)

< 取締役の定数 >

当社の取締役は、30名以内とする旨定款で定めております。

7 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

< 株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況 >

株主総会の活性化をはかるため、可能な限り早い時期に定時株主総会を開催することとし、動画やスライドを用いたわかりやすい事業報告、併設した展示会場における当社製品の展示などを行っております。

また、株主総会の招集通知を法定の期限より早い時期に発送し、パーソナルコンピュータまたは携帯電話を使用したインターネットによる議決権行使ができるようにするほか、外国人株主向けに英文招集通知を提供するなど、議決権行使の円滑化に向けた施策を実施しております。

< IRに関する活動状況 >

株主ならびに投資家の皆様の当社グループの事業内容等に対する理解を深めていただくために、アナリスト・機関投資家向けに、決算説明会を年4回、社長による会見を年2回行うとともに、国内外の主要な機関投資家向けには、適宜、当社グループの今後の事業戦略等の説明を実施しております。欧米の機関投資家に対しては、現地に駐在しているIR担当者による説明も随時行っております。また、モーターショーその他のイベント時にもアナリスト・機関投資家向けの説明会を開催し、社長または担当役員による当社グループの戦略等の説明を実施しております。さらに、株主ならびに投資家の皆様を対象に、国内外の工場などの視察会も開催しております。

情報開示については、当社ホームページ上(日本語版 <http://www.honda.co.jp/investors/>、英語版 <http://world.honda.com/investors/>)において、投資家ならびに株主向けに各種会社情報を公開しております。適時開示は日本語と英語にて同時に行っております。

さらに、株主の皆様に対しては、定期的に「株主通信」を発行し、当社の事業、製品、財務状況などに係る情報を提供しております。

<ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況>

お客様や社会からの信頼をより確かなものとするため、当社グループで働く一人ひとりが共有する行動指針として、「わたしたちの行動指針」を制定しております。

先進の安全・環境技術を適用した商品の提供を行っていくことに加え、生産・物流・販売などの全領域における環境保全活動や、安全運転普及活動、社会貢献活動などに取り組み、企業活動全体を通して社会から信頼と共感を得られるよう努めております。

法令に基づく財務報告書などを公開することにより、企業活動に係る情報の提供を行うほか、環境保全活動、安全運転普及活動、社会活動について、年次レポートや報告書を作成・発行し、ホームページにも掲載しております。また、環境・安全・社会の各領域の活動を総合的にまとめた『CSRレポート』を発行しております。

<企業情報の開示>

決算発表や財務報告書による企業情報の開示にあたっては、担当役員などによって構成される「ディスクロージャー委員会」をおき、開示内容の正確性・的確性について審議しております。

8 役員報酬

当社は、取締役および監査役の報酬と賞与の総額を、業績との連動性も考慮した基準によって決定しております。

取締役および監査役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役会で承認された報酬基準に基づいて支給しております。

取締役および監査役の賞与については、当該年度の業績、従来の役員賞与、その他諸般の事情を勘案し、定時株主総会で総額を決定し、支給しております。

(単位：名、百万円)

区分	取締役		監査役		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
役員報酬	21	724	7	123	28	848
役員賞与	21	265	5	27	26	293
計		990		151		1,141

(注) 1 役員報酬限度額は、取締役分月額90百万円以内、監査役分月額18百万円以内です。

2 上記の金額は、当事業年度に係る取締役または監査役に対するものです。「役員報酬」については当事業年度の支給額であり、「役員賞与」については、当事業年度の役員賞与引当金の繰入額です。

3 上記の金額のほかに当事業年度の役員退職慰労金の負担額として取締役20名に対し103百万円、監査役6名に対し17百万円があります。なお、当社は、2008年6月24日開催の第84回定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員に対する同株主総会までの期間に係る役員退職慰労金の打ち切り支給を決定しております。

なお、社外取締役および社外監査役の当事業年度に係る報酬等の総額は、社外取締役2名および社外監査役3名に対し、合計67百万円です。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			436	
連結子会社			58	
計			494	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社が、当連結会計年度において当社の会計監査人であるあずさ監査法人の提携先であるKPMGに対して支払った、監査証明業務に基づく報酬は2,476百万円、非監査業務に基づく報酬は71百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定にあたっては、会計監査人と協議の上、当社の規模・特性、監査日程等の諸要素を勘案しています。また、当社は、会計監査人の独立性を保つため、監査報酬については、監査役会による事前同意を受け、取締役会で決議しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年(昭和38年)大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)の財務諸表ならびに当連結会計年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金等価物		1,050,902	690,369
受取手形及び売掛金	3・4	1,021,743	854,214
金融子会社保有短期債権	4	1,340,728	1,172,030
たな卸資産	5	1,199,260	1,243,961
繰延税金資産	11	158,825	198,158
その他の流動資産	7・9・16	460,110	462,446
流動資産合計		5,231,568	4,621,178
金融子会社保有長期債権	4	2,707,820	2,400,282
投資及び貸付金			
関連会社に対する投資 及び貸付金	6	549,812	505,835
その他	7	222,110	133,234
投資及び貸付金合計		771,922	639,069
オペレーティング・リース資産	8		
賃貸用車両		1,014,412	1,557,060
減価償却累計額		95,440	269,261
オペレーティング・リース 資産合計		918,972	1,287,799
有形固定資産	9		
土地		457,352	469,279
建物		1,396,934	1,446,090
機械装置及び備品		3,135,513	3,133,439
建設仮勘定		227,479	159,567
		5,217,278	5,208,375
減価償却累計額		3,015,979	3,060,654
有形固定資産合計		2,201,299	2,147,721
その他の資産	4・9・11 ・13・16	783,962	722,868
資産合計		12,615,543	11,818,917

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
短期債務	9	1,687,115	1,706,819
1年以内に期限の到来 する長期債務	9	871,050	977,523
支払手形		39,006	31,834
買掛金		1,015,130	674,498
未払費用	13	730,615	562,673
未払税金	11	71,354	32,614
その他の流動負債	2(2)・9 ・11・16	258,066	251,407
流動負債合計		4,672,336	4,237,368
長期債務	9	1,836,652	1,932,637
その他の負債	10・11・13	1,414,270	1,518,568
負債合計		7,923,258	7,688,573
(少数株主持分)			
少数株主持分		141,806	123,056
(資本の部)			
資本金		86,067	86,067
(発行可能株式総数)		(7,086,000,000株)	(7,086,000,000株)
(発行済株式総数)		(1,834,828,430株)	(1,834,828,430株)
資本剰余金		172,529	172,529
利益準備金	12	39,811	43,965
利益剰余金	2(2) ・12	5,106,197	5,099,267
その他の包括利益(損失) 累計額	7・11・13 ・15・17	782,198	1,322,828
自己株式		71,927	71,712
(自己株式数)		(20,290,531株)	(20,219,430株)
資本合計		4,550,479	4,007,288
契約残高及び偶発債務	18・19		
負債・少数株主持分 及び資本合計		12,615,543	11,818,917

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)
売上高及びその他の 営業収入	4	12,002,834	10,011,241
営業費用			
売上原価	4	8,543,170	7,419,582
販売費及び一般管理費		1,918,596	1,838,819
研究開発費		587,959	563,197
営業費用合計		11,049,725	9,821,598
営業利益		953,109	189,643
営業外収益	2(3)(m)・ 2(3)(n)・ 7・17		
受取利息		50,144	41,235
その他		5,384	2,372
営業外収益合計		55,528	43,607
営業外費用	2(3)(m)・ 2(3)(n)・ 7・17		
支払利息		16,623	22,543
その他		96,173	48,973
営業外費用合計		112,796	71,516
税引前利益		895,841	161,734
法人税等	11		
当期分		356,095	68,062
繰延分		31,341	41,773
法人税等合計		387,436	109,835
少数株主持分損益 及び関連会社持分利益 調整前利益		508,405	51,899
少数株主持分損益(控除)		27,308	13,928
関連会社持分利益	6	118,942	99,034
当期純利益		600,039	137,005
基本的1株当たり 当期純利益	2(3)(1)	330円54銭	75円50銭

【連結資本勘定計算書】

前連結会計年度(自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	資本合計
期首残高(既報告額)		86,067	172,529	37,730	4,654,890	427,166	41,439	4,482,611
連結子会社の 決算期変更に伴う調整額 (法人税等調整後)	2 (2)				6,214			6,214
期首残高(調整後)		86,067	172,529	37,730	4,661,104	427,166	41,439	4,488,825
利益準備金積立額				2,081	2,081			
現金配当金					152,590			152,590
包括利益(損失)								
当期純利益					600,039			600,039
その他の包括利益 (損失)(税引後)	15							
為替換算調整額						312,267		312,267
市場性のある有価証券 の正味未実現利益 (損失)						26,459		26,459
デリバティブ商品の 正味未実現利益 (損失)						440		440
退職年金及びその他 の退職後給付調整額						16,746		16,746
包括利益(損失)合計								245,007
自己株式の取得							34,404	34,404
自己株式の処分					275		3,916	3,641
期末残高(調整後)		86,067	172,529	39,811	5,106,197	782,198	71,927	4,550,479

当連結会計年度(自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	資本合計
期首残高(調整後)		86,067	172,529	39,811	5,106,197	782,198	71,927	4,550,479
利益準備金積立額				4,154	4,154			
現金配当金					139,724			139,724
包括利益(損失)								
当期純利益					137,005			137,005
その他の包括利益 (損失)(税引後)	15							
為替換算調整額						477,316		477,316
市場性のある有価証券 の正味未実現利益 (損失)						25,063		25,063
デリバティブ商品の 正味未実現利益 (損失)						460		460
退職年金及びその他 の退職後給付調整額						37,791		37,791
包括利益(損失)合計								403,625
自己株式の取得							62	62
自己株式の処分					57		277	220
期末残高		86,067	172,529	43,965	5,099,267	1,322,828	71,712	4,007,288

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14		
当期純利益		600,039	137,005
営業活動により稼得された 正味キャッシュへの調整項目			
減価償却費(オペレーティング・リース除く)		417,393	441,868
オペレーティング・リースに係る減価償却費		101,032	195,776
繰延税金		31,341	41,773
少数株主持分損益		27,308	13,928
関連会社持分利益		118,942	99,034
関連会社からの現金配当		67,764	65,140
金融子会社保有債権クレジット損失引当金 及びリース残価損失引当金繰入額		58,011	77,016
有価証券評価損		577	26,001
固定資産評価損(オペレーティング・リース除く)			21,597
オペレーティング・リースに係る固定資産評価損		5,850	18,528
デリバティブ評価損(益)(純額)		70,251	15,506
資産の減少(増加)			
受取手形及び売掛金		67,696	30,025
たな卸資産		100,622	262,782
その他の流動資産		2,609	82,838
その他の資産		130,666	8,640
負債の増加(減少)			
支払手形及び買掛金		32,327	133,662
未払費用		24,768	102,711
未払税金		20	12,861
その他の流動負債		2,301	10,630
その他の負債		179,537	74,872
その他(純額)		21,530	9,714
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,126,918	383,641
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資及び貸付金の増加		6,417	4,879
投資及び貸付金の減少		1,270	1,921
売却可能証券購入額		158,426	31,936
売却可能証券売却額		179,911	26,896
償還期限まで保有する有価証券購入額		39,482	17,348
償還期限まで保有する有価証券償還額		32,557	32,667
固定資産購入額		668,228	635,190
固定資産売却額		26,868	18,843
金融子会社保有債権の増加		2,712,775	2,303,930
金融子会社保有債権の回収		2,312,311	2,023,031
金融子会社保有債権の譲渡		158,497	324,672
オペレーティング・リース資産購入額		839,261	668,128
オペレーティング・リース資産売却額		26,776	100,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,686,399	1,133,364
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期債務の増加(減少)(純額)		601,957	270,795
長期債務の調達額		1,061,792	1,299,984
長期債務の返済額		782,749	889,483
配当金の支払額		152,590	139,724
少数株主への配当金の支払額	12	9,663	10,841
自己株式の売却(取得)(純額)		30,746	131
財務活動によるキャッシュ・フロー		688,001	530,862
為替変動による現金及び現金等価物への影響額		23,164	141,672
現金及び現金等価物の純増減額		105,356	360,533
現金及び現金等価物の期首残高		945,546	1,050,902
現金及び現金等価物の期末残高		1,050,902	690,369

注記事項

1 連結財務諸表作成の準拠基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(会計原則審議会の意見書、財務会計基準審議会の基準書等)に基づいて作成されています。当社および日本の連結子会社は日本における会計処理基準にしたがって帳簿を作成し、在外の連結子会社は所在する国における会計処理基準にしたがって帳簿を作成しています。そのため、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合させるために必要な調整を行っています。

当社は1962年に当社普通株式を表章する米国預託証券を発行するにあたり、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を含む登録届出書を、米国証券取引委員会に提出しました。その後、1977年にニューヨーク証券取引所に上場しました。

当社は、米国1934年証券取引所法の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を含む年次報告書を継続的に作成し、米国証券取引委員会に提出しています。

2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約

(1) 経営活動の概況

当社および連結子会社は、二輪車、四輪車、汎用製品の開発、製造、販売、これに関連する販売金融などの事業を営んでいます。主な生産拠点は、日本、米国、カナダ、メキシコ、英国、イタリア、中国、インド、タイ、ベトナム、アルゼンチン、ブラジル、トルコにあります。

(2) 連結の方針および範囲

当社の連結財務諸表は、当社および連結子会社の勘定をすべて含んでいます。また、当社および連結子会社は、米国財務会計基準審議会による解釈指針第46号改「変動持分事業体の連結」を適用しています。全ての重要な連結会社間債権債務残高および取引高は連結上消去されています。当社および連結子会社が営業および財務政策に重要な影響を及ぼすことができるものの、支配力を有していない関連会社に対する投資は、持分法によって評価されています。なお、一部の連結子会社および関連会社は、12月31日を決算日としています。

連結子会社数

(前連結会計年度) 397社

前連結会計年度において、19社を連結の範囲に含め、一方27社を連結の範囲から除外しました。

(当連結会計年度) 396社

当連結会計年度において、12社を連結の範囲に含め、一方13社を連結の範囲から除外しました。

持分法適用会社数

(前連結会計年度) 104社

(当連結会計年度) 105社

一部の連結子会社は、当連結会計年度より、決算期を12月31日から3月31日へ変更しました。これにより当社は、連結財務諸表における当社と当該連結子会社の間にある3ヵ月間の会計期間の差異を解消しました。当該会計期間の差異の解消は、会計方針の変更として遡及的に実施し、前連結会計年度の期首時点における利益剰余金を6,214百万円増額調整しています。なお、当該調整を除き、遡及適用は、前連結会計年度の連結財務諸表に対して重要な影響を与えないため、前連結会計年度の連結財務諸表において、その他の遡及的な修正は実施していません。

(3) 会計処理基準

(a) 見積りの使用

当社および連結子会社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成するために、資産・負債および収益・費用の計上、偶発資産および債務の開示に関連して、種々の見積りと仮定を行っています。見積りと仮定を前提とする重要な項目は、クレジット損失引当金、リース残価損失、証券化に係る残存持分、たな卸資産の実現可能価額、繰延税金資産の実現可能性、長期性資産の減損、未認識税務ベネフィット、製品保証引当金、従業員給付に関連した資産および債務の公正価値およびデリバティブ商品の公正価値などです。長期にわたる経済低迷、燃料価格の上昇、金融危機などによる消費者の購買意欲の低下などの要因は、これらの見積りの不確実性を増大させます。また、実際の結果は、それらの見積りと異なることもありえます。

(b) 収益の認識

製品の売上高は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在し、引渡しが実施され、所有権および損失負担が顧客に移転し、売値が決定したあるいは決定可能であり、そして回収可能性が確実となった時点において認識されます。

当社および連結子会社は、顧客に対して、主として市場金利以下の利率によるローンやリースを提供するために、販売店に対して奨励金を支給しています。ローンやリースについては、顧客に提示したレートと市場金利との差が奨励金として支払われた金額として認識されます。また、当社および連結子会社は、販売店に対して、販売店のために奨励金を支給していますが、これは一般的に当社および連結子会社から販売店への値引きに該当します。これらの奨励金は、現金で提供され、この提供の対価として特定の利益を享受しないことから売上の控除項目として処理されます。当該奨励金は、製品が販売店に売却された時点で見積計上されます。

オペレーティング・リース収益は、リース期間にわたり定額で収益に計上されます。

金融債権の利息収益は、利息法によって認識しています。金融債権の初期手数料およびある種の初期直接費用は繰延べられ、金融債権の契約期間にわたって利息法により認識されます。

当社の金融子会社は、金融債権を每期譲渡しており、譲渡債権の帳簿価額と譲渡対価との差額は、譲渡時に一括して譲渡が行われた年度に損益として認識されます。譲渡債権の帳簿価額は、金融債権への投資額を、譲渡日の公正価値に基づいて譲渡部分と残存部分とに按分することによって算出されます。当社および連結子会社は、売買目的に分類され、見積公正価値で計上されている残存持分の公正価値の変動による損益を認識しています。当社および連結子会社は残存持分の公正価値を、将来のキャッシュ・フローを割引く方法で算定しています。当該キャッシュ・フローは、期限前返済、クレジット損失、その他の入手可能な情報を基礎とした見積金額であり、また、当社および連結子会社がリスクフリーレートにリスクプレミアムを加えたレートに相当すると判断したレートで割引いて算出されています。当社の金融子会社は、財務会計基準書第156号「金融資産のサービス業務についての会計処理」を適用しています。同基準書の適用により、当社の金融子会社は、サービス業務資産および負債を、各決算日の公正価値により測定し、その公正価値の変動額を当該変動が発生した期間の損益として認識しています。前連結会計年度および当連結会計年度末のサービス業務資産および負債は、重要性がありません。

当社は、連結損益計算書の売上高及びその他の営業収入について、顧客から徴収し政府機関へ納付される税金を除いて表示しています。

(c) 現金等価物

取得日から満期日までが3ヵ月以内の極めて流動性の高い債券および類似金融商品を現金等価物としています。

当社および連結子会社が保有する現金等価物は、マネー・マーケット・ファンドおよびコマーシャルペーパーです。前連結会計年度および当連結会計年度末における現金等価物はそれぞれ110,336百万円および94,454百万円です。

(d) たな卸資産の評価

たな卸資産の評価は、原則として先入先出法に基づく低価法によっています。

(e) 有価証券の評価

当社および連結子会社が保有する有価証券には、関連会社に対する投資、負債証券および持分証券が含まれています。

当社および連結子会社が営業および財務政策に重要な影響を及ぼすことができるものの、支配力を有していない関連会社に対する投資は、持分法によって評価されています。また、関連会社に対して投資した金額と、当該関連会社の純資産のうち、当社および連結子会社の持分との差額は、のれんとして認識しています。

当社および連結子会社は、関連会社に対する投資の帳簿価額の回収可能性に関する不利な事象あるいは環境の変化が発生した場合において、当該持分法投資の公正価値が帳簿価額より下落しているかどうかを検討しています。様々な要因を考慮し、投資価値の下落が一時的でないとは判断された場合には、見積公正価値まで減損損失を認識します。

当社および連結子会社は、保有する負債証券および市場性のある持分証券を売却可能な有価証券・売買目的の有価証券・償還期限まで保有する有価証券の3つに分類しています。償還期限まで保有する有価証券に分類される負債証券は償却原価法により評価されます。売買目的の有価証券に分類される負債証券および市場性のある持分証券は公正価値にて評価され、それに伴って認識される未実現損益は損益計算に含まれています。その他の売却可能な有価証券に分類される負債証券および市場性のある持分証券は公正価値にて評価され、それに伴って認識される税効果考慮後の正味未実現損益は連結貸借対照表の資本の部のその他の包括利益(損失)累計額に含まれています。売却可能な有価証券を売却した際の原価は移動平均法により評価されます。当社および連結子会社は、金融子会社保有債権に含まれている譲渡した金融債権に関連する残存持分以外に売買目的の有価証券に分類される有価証券を、前連結会計年度および当連結会計年度末現在において保有していません。

当社および連結子会社は、負債証券および市場性のある持分証券の公正価値と帳簿価額を定期的に比較しています。これらの有価証券の公正価値が取得価額より下落し、その下落が一時的でないとは認識される場合は、当該有価証券の減損を行い、公正価値をもって帳簿価額とし、評価差額を当期の損失として処理しています。当該有価証券発行体の状況を勘案することによって、下落が一時的でないかどうか判断しています。当社および連結子会社は、減損を認識するにあたって、当該有価証券発行体の経営・財務状況、発行体が事業を行っている産業の状況、公正価値の下落の度合いや期間およびその他の関連要素を勘案しています。

上記以外の市場性のない持分証券は取得原価により計上しており、定期的に減損の可能性を検討しています。

(f) のれん

当社および連結子会社は、報告単位に基づき配賦されたのれんは償却せず、少なくとも年1回は、減損判定を実施しています。当社および連結子会社は、2008年3月31日および2009年3月31日の各連結会計年度において当該判定を実施し、2008年3月31日の連結会計年度において認識すべきのれんの減損はないと判断しました。2009年3月31日の連結会計年度においては、一部のレース活動からの撤退に伴い四輪事業に含まれる報告単位に帰属するのれんの減損を認識しました。前連結会計年度および当連結会計年度末ののれんの帳簿価額はそれぞれ20,498百万円、12,091百万円です。

(g) オペレーティング・リース資産

オペレーティング・リース資産は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額で計上されています。リース車両は、一般にリース契約で定められている期間にわたり、見積残存価額まで均等に減価償却されます。オペレーティング・リースに関する車両の残存価額は、第三者機関から集めたデータを考慮に入れた将来の中古車価格の見積りを用いて、算出されています。

(h) 減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、原則として見積耐用年数および見積残存価額に基づき定率法によっています。

有形固定資産の減価償却費を計算するために使用された見積耐用年数は、以下のとおりです。

資産	見積耐用年数
建物	3年～50年
機械装置及び備品	2年～20年

(i) 保有・使用している長期性資産および処分予定の長期性資産の減損

当社および連結子会社は、長期性資産および利用期間のあるのれん以外の識別可能な無形固定資産について、当該資産の帳簿価額相当が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合には、減損に関する判定を行っています。当社および連結子会社が保有・使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を当該資産から生じると期待される将来のキャッシュ・フローの純額(現在価値への割引前および支払利息控除前)と比較することによって判断されます。減損が発生していると考えられる場合、帳簿価額のうち見積公正価値を上回る金額が減損額として認識されます。売却による処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却費用控除後の見積公正価値のうちいずれか低い価額で評価されます。

(j) 法人税等

当社および連結子会社は、資産負債法により、法人税等を計算しています。

繰延税金資産および負債は、財務諸表上の資産および負債の計上額とそれらの税務上の簿価との差異、ならびに、税務上の繰越欠損金および恩典の繰延べに関連する将来の見積税効果に基づいて、認識されています。当該繰延税金資産および負債は、それらの一時的差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用されると見込まれる法定税率を使用して算出されます。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識されることとなります。

当社および連結子会社は、2007年4月1日に米国財務会計基準審議会による解釈指針第48号「法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理」を適用しました。同解釈指針は、財務会計基準書第109号「法人所得税の会計処理」に基づき財務諸表上に認識される法人税の不確実性に対し、認識および測定の2段階の評価を用いて会計処理することを規定しています。また、同解釈指針は税務ポジションの認識中止の会計処理、表示区分、開示、関連利息および罰金の会計処理、四半期における会計処理、ならびに移行時における会計処理についても規定しています。

なお、当社は、未認識税務ベネフィットに係る利息および罰金を法人税等に計上しています。

(k) 製品関連費用

広告宣伝費および販売促進費は、発生した年度に費用処理しています。前連結会計年度および当連結会計年度における広告宣伝費は、それぞれ315,656百万円、301,285百万円です。製品保証に関連する費用は、製品を販売した時点、または新しい保証項目が発生した時点で見積計上しています。製品保証に関連する費用は、最新の補修費用の情報および過去の補修実績を基礎に将来の見込みを加味して見積っています。製品保証に関連する費用には、保証書に基づく無償の補修費用、主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれます。

(l) 基本的1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を年間加重平均発行済普通株式数で割ることによって計算されています。前連結会計年度および当連結会計年度の、年間加重平均発行済普通株式数はそれぞれ1,815,356,440株、1,814,560,728株です。前連結会計年度および当連結会計年度に、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

(m) 外貨換算

在外の連結子会社および持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算については、すべての資産および負債は期末日の為替相場により、また、すべての収益および費用は年度の加重平均為替相場により換算されています。この換算により発生する為替換算調整額は連結貸借対照表の資本の部のその他の包括利益(損失)累計額に含まれています。

外貨建収益および費用は、取引が発生した時点の為替レートで換算され、期末時点の外貨建債権債務は、期末日の為替レートで換算されます。この期末時の換算により生じた損益および決済時の為替換算による損益は、連結損益計算書の営業外収益または営業外費用の「その他」の科目に含まれています。前連結会計年度および当連結会計年度の為替換算損益は、それぞれ116,102百万円の損、3,148百万円の益となっています。

なお、これらの損益のうち、デリバティブによるリスクヘッジの対象となっている外貨建債権債務の換算損益は、デリバティブ損益と相殺表示しています。(注記17)

(n) デリバティブ

当社および連結子会社は、為替リスクまたは金利リスクを管理するために種々の外国為替契約および金利契約を締結しています。これらの契約には、為替予約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約および金利スワップ契約が含まれています。(注記16,17)

当社および連結子会社は、すべてのデリバティブ商品を公正価値で連結貸借対照表に計上しています。また、米国財務会計基準審議会による解釈指針第39号「特定契約に関連した金額の相殺」に基づき、契約相手ごとに相殺し、資産・負債に区分し表示しています。

当社は、当社と連結子会社の間における外貨建予定取引に関連する為替予約の一部について、ヘッジ会計を適用しています。当社は、ヘッジ会計を適用した為替予約を、契約が締結された日において、キャッシュ・フローヘッジとして指定します。また、当社は、為替リスク管理の方針を文書化するとともに、ヘッジとして指定するすべてのデリバティブ商品とヘッジ対象の間のヘッジ関係を文書化し、紐つけをしています。当社は、ヘッジとして指定されたデリバティブ商品が、ヘッジの開始時および継続期間中において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を相殺するのに高い有効性があるかどうかの評価を行っています。

デリバティブ商品が、ヘッジとして高い有効性がないと認められた場合、また、満期、売却、終了、ならびに予定取引の発生が見込まれなくなったなどの、当該デリバティブ商品をヘッジ手段として指定できなくなった場合には、ヘッジ会計を中止します。デリバティブ商品の公正価値変動のうちキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ有効な部分は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益(損失)累計額に含めています。デリバティブ商品の公正価値変動のうち、ヘッジの効果が有効でない部分は、直ちに、損益として認識します。ヘッジとして指定されていないデリバティブ商品の公正価値変動は、変動のあった連結会計年度の損益として認識されます。

なお、当社および連結子会社は、売買目的でデリバティブ商品を保有していません。

(o) 運送費および荷造費

販売費及び一般管理費に含まれている運送費および荷造費は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ239,737百万円、224,262百万円です。

(p) 条件付資産除却債務

当社および連結子会社は、条件付資産除却債務の公正価値を見積ることができる場合は、当該債務に係る負債を認識しています。この条件付資産除却債務は、企業の意思にかかわらず、将来の義務の履行の時点や方法が条件付であっても、その資産を将来除却する際に有する法的義務を対象としています。

(q) 新会計基準

2007年12月に、米国財務会計基準審議会は財務会計基準書第141号(改訂版)「企業結合」を公表しました。同基準書は、企業結合により支配を獲得した時の処理について、支配獲得時に被取得企業の資産、負債および非支配持分を取得日の公正価値にて認識・測定することを要求しています。同基準書は、2008年12月16日以降開始する連結会計年度より行われるすべての企業結合に適用されます。なお、同基準書は早期適用について容認していません。当社および連結子会社は、現時点では、同基準書の適用による当社の連結財政状態および経営成績への重要な影響はないと考えます。

2007年12月に、米国財務会計基準審議会は財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分」を公表しました。同基準書は、子会社における非支配持分は親会社における株主持分として、連結財務諸表上資本の部で表示することを要求しています。また、支配獲得後の持分変動における支配喪失を伴わない取引については、資本取引として処理することも要求されています。同基準書は、2008年12月16日以降開始する連結会計年度から適用されます。なお、同基準書は早期適用について容認していません。当社および連結子会社は、現時点では、同基準書の適用による当社の連結財政状態および経営成績への重要な影響はないと考えます。

2009年6月に、米国財務会計基準審議会は財務会計基準書第166号「金融資産の譲渡に関する会計処理 - 財務会計基準書第140号の改訂」および財務会計基準書第167号「米国財務会計基準審議会による解釈指針第46号改の改訂」を公表しました。これらの基準書は、金融資産の譲渡に関する会計処理および変動持分事業体の連結に関する判定基準を変更するものです。財務会計基準書第166号は、適格特別目的会社の概念を廃止し、金融資産の譲渡を売却として報告する条件を定めています。また同基準書は、金融資産のオフバランス化の基準を明確にし、譲渡時の残存持分の測定方法を改訂し、追加の開示を要請しています。財務会計基準書第167号は、適格特別目的会社の連結可否に関する評価を要求し、変動持分事業体の主たる受益者を判定するアプローチとして、主として定量的な評価方法だったものから、定性的な評価により支配的財務持分を特定する方法のみに変更しています。また会社が、変動持分事業体の主たる受益者に該当するかの判定を行う頻度を増やすよう要請しています。これらの基準書は、2009年11月16日以降開始する連結会計年度およびその四半期連結会計期間から適用されます。なお、当社の金融子会社は、定期的に金融債権を特別目的会社に譲渡し、証券化を行っています。当社および連結子会社は現在、これらの基準書の適用による当社の連結財政状態および経営成績へ与える影響について検討中です。

(r) 組替

当社は、前連結会計年度の連結財務諸表について、当連結会計年度の連結財務諸表の表示方法に合わせて、組替表示をしています。

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
3 受取手形及び売掛金		
受取手形及び売掛金から控除した貸倒引当金	8,181	7,455
4 金融子会社保有債権および証券化		
<p>金融子会社保有債権は、金融子会社の営業上から生ずる正味金融債権を表示しています。製品販売に関連する一部の金融子会社保有債権は、営業債権およびその他の資産に含めて表示しています。金融債権には販売店に対する卸売金融および顧客に対する金融(小売金融および直接金融リース)が含まれています。</p> <p>クレジット損失引当金は、金融債権に対する見積損失を手当てするのに必要十分な金額を計上しています。当該引当金は、現在の経済動向、業界における過去の状況、ポートフォリオに固有のリスクおよび借入人の支払能力などの種々の要因を考慮して計上しています。</p> <p>金融子会社は、顧客に直接金融リースとしてリースされている車両について見積残存価額の大部分が補償される保険契約を締結しています。リース残価損失引当金は、残存価額のうち補償されない部分に係る見積損失を手当てするのに必要十分な金額を計上しています。当該引当金についても、現在の経済動向、業界における過去の状況および残価損失に係る金融子会社における過去の経験値などの種々の要因を考慮して計上しています。</p> <p>金融子会社保有債権の内訳は以下のとおりです。</p>		
直接金融リース	1,212,634	699,301
小売金融	3,143,376	3,138,804
卸売金融	404,433	351,499
販売店に対する貸付	19,605	26,140
小計	4,780,048	4,215,744
証券化に係る残存持分	54,636	45,648
小計	4,834,684	4,261,392
クレジット損失引当金	34,805	38,070
リース残価損失引当金	24,887	20,393
未稼得利益	73,695	35,135
小計	4,701,297	4,167,794
営業債権に含まれる金融債権	476,305	424,612
その他の資産に含まれる金融債権	176,444	170,870
金融子会社保有債権(正味)	4,048,548	3,572,312
1年以内期限到来分	1,340,728	1,172,030
長期分	2,707,820	2,400,282
金融子会社保有債権の契約期日明細は以下のとおりです。		
2009年4月1日～2010年3月31日		1,620,185
2010年4月1日～2011年3月31日		982,569
2011年4月1日～2012年3月31日		775,241
2012年4月1日～2013年3月31日		546,151
2013年4月1日～2014年3月31日		237,245
2014年4月1日以降		54,353
合計		2,595,559
		4,215,744
売上高及びその他の営業収入および売上原価には、金融子会社に係る金融収益および関連費用が含まれており、金額は以下のとおりです。		
金融収益	549,052	596,525
金融費用	303,890	341,282
金融子会社は、金融債権を每期譲渡しています。金融子会社は、限定的な買戻条件付で小売金融債権を、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ約232,474百万円、約428,642百万円譲渡しています。また、上記金融収益に含まれている当該譲渡に係る税引前利益の金額は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ9百万円、8,371百万円となっています。		

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)		
証券化に係る残存持分は、以下のとおりです。				
劣後債権	28,846	23,842		
残余持分	25,790	21,806		
合計	54,636	45,648		
債権証券化実施日における公正価値の見積りのために使用した主な計算上の仮定は以下のとおりです。				
加重平均年数	1.66年～1.73年	1.22年～1.53年		
期限前支払率	1.25%	1.30%		
想定クレジット損失率	0.21%～0.30%	0.27%～1.32%		
残存キャッシュ・フロー割引率	5.82%～12.00%	6.53%～40.13%		
各連結会計年度末における、証券化に係る残存持分を見積るための重要な仮定は以下のとおりです。				
期限前支払率	1.27%	1.30%		
想定クレジット損失率	0.19%	0.60%		
残存キャッシュ・フロー割引率	11.44%	22.38%		
上記の仮定が想定した水準より不利な方向へ直ちに10%または20%変動した場合においても、公正価値に重要な影響はありません。				
証券化金融資産の残高は、以下のとおりです。				
譲渡債権				
小売金融	664,879	622,367		
直接金融リース	33,470	7,740		
譲渡債権計	698,349	630,107		
5 たな卸資産				
たな卸資産の内訳は以下のとおりです。				
製品	755,122	830,973		
仕掛品	38,756	45,196		
原材料	405,382	367,792		
合計	1,199,260	1,243,961		
6 関連会社に対する投資及び貸付金				
前連結会計年度および当連結会計年度末における、関連会社に対する投資と、当該関連会社の連結貸借対照表に基づく純資産のうち、当社および連結子会社の持分との差額については、主にのれんであり、その金額に重要性はないと判断しています。				
なお、関連会社に対する投資のうち、市場性のある株式の連結貸借対照表計上額と時価は、以下のとおりです。				
連結貸借対照表計上額	210,532	187,468		
時価	263,946	207,855		
持分法を適用される関連会社に関する合算財務情報は以下のとおりです。(注記20)				
前連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)				
	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	汎用事業及びその他の事業 (百万円)	計 (百万円)
流動資産	274,353	1,275,735	26,172	1,576,260
その他の資産、主として有形固定資産	227,725	1,159,614	22,390	1,409,729
資産合計	502,078	2,435,349	48,562	2,985,989
流動負債	190,366	939,636	9,401	1,139,403
その他の負債	14,805	313,661	5,135	333,601
負債合計	205,171	1,253,297	14,536	1,473,004
純資産	296,907	1,182,052	34,026	1,512,985
	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	汎用事業及びその他の事業 (百万円)	計 (百万円)
売上高	1,128,118	4,118,283	29,147	5,275,548
当期純利益	75,269	205,696	2,962	283,927

摘要	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)																														
当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)																																		
	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	汎用事業及びその他の事業 (百万円)	計 (百万円)																														
流動資産	199,692	1,132,897	23,460	1,356,049																														
その他の資産、主として有形固定資産	204,465	1,104,998	27,437	1,336,900																														
資産合計	404,157	2,237,895	50,897	2,692,949																														
流動負債	149,946	830,078	11,708	991,732																														
その他の負債	10,924	337,791	4,952	353,667																														
負債合計	160,870	1,167,869	16,660	1,345,399																														
純資産	243,287	1,070,026	34,237	1,347,550																														
	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	汎用事業及びその他の事業 (百万円)	計 (百万円)																														
売上高	1,064,366	3,988,672	28,823	5,081,861																														
当期純利益	73,945	126,994	2,611	203,550																														
<p>前連結会計年度および当連結会計年度末現在における持分法によって評価された関連会社投資のうち、重要な会社は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>会社名</th> <th>当社および連結子会社の出資比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">二輪事業</td> <td>ピー・ティ・アストラホンダモーター</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>ヒーローホンダモーターズ・リミテッド</td> <td>26.0%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">四輪事業</td> <td>広州本田汽車有限公司(注)</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>東風本田汽車有限公司</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>東風本田発動機有限公司</td> <td>50.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 広州本田汽車有限公司は、2009年6月4日より、広汽本田汽車有限公司に商号変更しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、金融事業に属する会社はありません。</p> <p>当社および連結子会社から関連会社への売上および関連会社間の売上は、通常の顧客に対する売上と同じ基準に従っています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>関連会社の未分配利益に対する持分相当額</td> <td>400,703</td> <td>427,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>関連会社に対する債権・債務および取引の状況は以下のとおりです。当社および連結子会社は、原材料、部品、サービスなどについて関連会社から供給を受けており、また、生産用部品、設備およびサービスなどを関連会社に対して売上げています。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>債権</td> <td>104,232</td> <td>104,333</td> </tr> <tr> <td>債務</td> <td>159,848</td> <td>96,335</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>1,066,342</td> <td>948,442</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>366,832</td> <td>403,359</td> </tr> </tbody> </table>					事業	会社名	当社および連結子会社の出資比率	二輪事業	ピー・ティ・アストラホンダモーター	50.0%	ヒーローホンダモーターズ・リミテッド	26.0%	四輪事業	広州本田汽車有限公司(注)	50.0%	東風本田汽車有限公司	50.0%	東風本田発動機有限公司	50.0%	関連会社の未分配利益に対する持分相当額	400,703	427,578	債権	104,232	104,333	債務	159,848	96,335	仕入高	1,066,342	948,442	売上高	366,832	403,359
事業	会社名	当社および連結子会社の出資比率																																
二輪事業	ピー・ティ・アストラホンダモーター	50.0%																																
	ヒーローホンダモーターズ・リミテッド	26.0%																																
四輪事業	広州本田汽車有限公司(注)	50.0%																																
	東風本田汽車有限公司	50.0%																																
	東風本田発動機有限公司	50.0%																																
関連会社の未分配利益に対する持分相当額	400,703	427,578																																
債権	104,232	104,333																																
債務	159,848	96,335																																
仕入高	1,066,342	948,442																																
売上高	366,832	403,359																																

[次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
7 投資及び貸付金		
投資及び貸付金の内訳は以下のとおりです。		
(短期)		
社債	641	235
国債		1,000
マネー・マーケット・ファンド (市場性なし)		3,913
貸付金	1,913	473
合計	<u>2,554</u>	<u>5,621</u>
短期有価証券および貸付金は、連結貸借対照表 のその他の流動資産に表示しています。		
(長期)		
オークション・レート・セキュリティ (市場性なし)	13,661	9,906
市場性のある持分証券	120,085	54,807
国債	2,999	1,999
米国政府・公的機関の負債証券	17,032	
原価法で評価している有価証券		
市場性のない優先株式	2,000	2,000
その他投資有価証券	13,725	13,824
敷金	29,446	28,755
貸付金	1,896	1,717
その他	21,266	20,226
合計	<u>222,110</u>	<u>133,234</u>
市場性のある有価証券に関する情報は以下のとおりです。		
(売却可能な有価証券)		
取得価額	61,104	34,331
公正価値	120,085	54,807
総未実現利益	64,084	23,531
総未実現損失	5,103	3,055
(償還期限まで保有する有価証券)		
償却原価	20,672	3,234
公正価値	20,851	3,320
総未実現利益	179	86
総未実現損失		
償還期限まで保有する有価証券の期間別償還予定額は以下のとおりです。		
1年以内		1,235
1年超5年以内		
5年超10年以内		1,999
合計		<u>3,234</u>
営業外収益または営業外費用の「その他」の科目に含まれる売却可能な有価証券の実現損益は以下のとおりです。		
純実現利益		
純実現損失	232	4,308
未実現損失が発生している市場性のある有価証券に係る公正価値および未実現損失について、未実現損失の状態が 継続している期間別の内訳は以下のとおりです。		
		公正価値 未実現損失
(売却可能な有価証券)		
12ヵ月未満		7,190 2,556
12ヵ月以上		494 499
合計		<u>7,684 3,055</u>
なお、当社は、当該有価証券発行体の経営・財務状況、発行体が事業を行っている産業の状況、公正価値の下落の度 合いや期間およびその他の関連要素を勘案し、これらの有価証券の公正価値の下落は一時的であると判断していま す。		

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
8 オペレーティング・リース資産		
オペレーティング・リースの将来の最低支払リース料受取額は、以下のとおりです。		
2009年4月1日～2010年3月31日		256,755
2010年4月1日～2011年3月31日		170,707
2011年4月1日～2012年3月31日		61,588
2012年4月1日～2013年3月31日		5,084
2013年4月1日～2014年3月31日		317
最低支払リース料受取額合計		494,451
上記の、将来の最低支払リース料受取額は、必ずしも将来の現金回収額を示すものではありません。		
9 短期債務および長期債務		
短期債務の内訳は以下のとおりです。		
短期銀行借入金	415,605	637,415
ミディアムタームノート	436,731	234,154
コマーシャルペーパー	834,779	835,250
合計	1,687,115	1,706,819
短期債務の期末残高の加重平均利率	4.36%	1.87%
長期債務の内訳は以下のとおりです。		
親会社		
2031年までに期限到来の銀行等借入金		
無担保	435	361
小計	435	361
連結子会社		
2025年までに期限到来の銀行等借入金		
担保付	13,614	16,369
無担保	164,887	551,214
円建無担保普通社債		
償還期 2008年、年利 0.79%	30,000	
償還期 2009年、年利 0.99%	30,000	30,000
償還期 2009年、年利 1.14%	30,000	30,000
償還期 2010年、年利 0.31%	100	50
償還期 2010年、年利 0.66%	30,000	30,000
償還期 2010年、年利 0.94%	30,000	30,000
償還期 2011年、年利 1.30%	40,000	40,000
償還期 2011年、年利 1.51%	30,000	30,000
償還期 2012年、年利 1.48%	30,000	30,000
償還期 2013年、年利 1.31%		40,000
タイパーツ建無担保普通社債		
償還期 2008年、年利 5.32%	3,180	
償還期 2009年、年利 3.82%	3,180	2,760
償還期 2009年、年利 5.46%	4,770	4,140
償還期 2009年、年利 4.40%		4,692
償還期 2010年、年利 4.20%	9,540	8,281
償還期 2011年、年利 4.72%		3,588
2023年までに期限到来の ミディアムタームノート	2,259,434	2,062,707
社債発行差金(純額)	1,438	4,002
小計	2,707,267	2,909,799
長期債務および1年以内期限到来分計	2,707,702	2,910,160
1年以内期限到来分	871,050	977,523
長期債務	1,836,652	1,932,637

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
担保に供されている有形固定資産の帳簿価額	26,564	24,750
<p>2031年までに期限到来の借入金および2025年までに期限到来の借入金に対して、上記のとおり有形固定資産を担保として供しているか、担保留保を行っています。また、これらの借入金の利率は、当連結会計年度末現在年利0.84%から15.77%であり、前連結会計年度および当連結会計年度末における加重平均利率は、それぞれ4.11%、3.32%です。前連結会計年度および当連結会計年度末において、担保に供されている金融子会社保有債権はありません。</p> <p>メディアムタームノートは無担保であり、その利率は、前連結会計年度末は1.03%から5.39%の範囲であり、当連結会計年度末は1.00%から5.57%の範囲となっています。</p> <p>長期債務の期間別償還又は返済予定額は以下のとおりです。</p>		
2009年4月1日～2010年3月31日		977,523
2010年4月1日～2011年3月31日		603,425
2011年4月1日～2012年3月31日		434,199
2012年4月1日～2013年3月31日		332,826
2013年4月1日～2014年3月31日		466,118
2014年4月1日以降		96,069
		1,932,637
合計		2,910,160
<p>一部の連結子会社は、外貨建長期債務の発行に伴い生ずる為替リスクおよび金利リスクをヘッジするため、通貨スワップ契約および金利スワップ契約を行っています。通貨スワップおよび金利スワップに関する契約の公正価値は、連結貸借対照表上の、その他の資産あるいはその他の流動資産・負債に含まれています(注記16,17)。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社および連結子会社の発行限度額のうち未使用の金額は、1,860,147百万円です。うち347,440百万円はコマーシャルペーパープログラムに関するものであり、1,512,707百万円はメディアムタームノートプログラムに関するものです。これらのプログラムにより、当社および連結子会社は市中金利で資金調達を行うことが出来ます。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社および連結子会社は金融機関からの計864,599百万円の契約信用供与枠(コミテッドライン)を設けていますが、使用残高はありません。この契約は、上記のコマーシャルペーパープログラムを補完するものです。通常、この契約信用供与に基づく借入は、プライムレート(最優遇貸出金利)で行われます。</p> <p>日本における慣行として、銀行からの短期および長期借入金については、一般的な契約に基づき行われています。すなわち、現在および将来に発生する債務について、銀行の請求に基づき、担保の設定又は保証の差し入れの義務があります。また、銀行からの借入については、支払期日が到来、あるいは債務不履行に陥った場合、銀行は、銀行に対する全ての債務について、銀行預金と相殺する権利を有しています。一部の債務信託契約について、当社および連結子会社は受託者の請求に基づき追加担保提供の義務があります。</p>		

[次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)		
10 その他の負債						
その他の負債の内訳は以下のとおりです。						
長期製品保証引当金	152,733			132,884		
退職年金及びその他の退職後給付(注記13)	593,771			608,875		
長期繰延税金負債	304,933			392,368		
その他	362,833			384,441		
合計	1,414,270			1,518,568		
11 法人税等						
法人税等の総額は以下の項目に配分されています。						
連結損益計算書「法人税等合計」	387,436			109,835		
「その他の包括利益(損失)」(注記15)	89,519			58,302		
合計	297,917			51,533		
連結損益計算書の「税引前利益」と「法人税等」の内訳は以下のとおりです。						
	国内	在外	合計	国内	在外	合計
税引前利益	228,868	666,973	895,841	132,652	294,386	161,734
法人税等						
当期分	181,010	175,085	356,095	30,485	37,577	68,062
繰延分	4,064	35,405	31,341	7,654	34,119	41,773
合計	176,946	210,490	387,436	38,139	71,696	109,835
当社および国内の連結子会社の法定税率は前連結会計年度および当連結会計年度のいずれも40%です。						
海外の連結子会社の所得に対しては、16%から40%の範囲の税率が適用されています。						
実効税率と日本の法定税率との差異は以下のとおりです。						
法定税率	40.0%			40.0%		
連結子会社の該当連結会計年度で発生した欠損金に係る評価性引当金繰入額	0.5			7.8		
海外連結子会社の法定税率との差異	4.9			25.8		
繰越欠損金の減少による評価性引当金戻入	0.9			0.4		
試験研究費等税額控除	3.2			1.7		
関係会社からの受取配当金(外国税額控除後)	1.2			21.7		
外国税額控除に対する評価性引当金繰入額				9.5		
関係会社未分配利益	1.6			11.6		
過年度の税効果に対する見直し				5.9		
未認識税務ベネフィットに係る調整	9.0			11.5		
その他	0.1			0.4		
実効税率	43.2%			67.9%		

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
繰延税金資産および負債を生じさせる主な一時差異の税効果額は以下のとおりです。		
繰延税金資産		
たな卸資産	33,441	40,901
諸引当金	136,155	118,049
未払賞与	40,803	27,878
有形固定資産	67,387	63,732
繰越外国税額控除	11,367	30,743
繰越欠損金	36,625	78,557
退職年金及びその他の退職後給付調整額	230,819	266,529
その他	164,258	142,117
繰延税金資産総額	720,855	768,506
評価性引当金	34,434	48,538
繰延税金資産純額	686,421	719,968
繰延税金負債		
たな卸資産	8,877	11,793
前払年金費用	37,115	29,328
リース資産を除く有形固定資産	49,293	51,133
直接金融リース取引	320,742	80,193
オペレーティング・リース取引	72,138	351,152
関係会社未分配利益	120,744	117,806
市場性のある有価証券の正味未実現利益	23,940	7,031
その他	26,514	27,945
繰延税金負債総額	659,363	676,381
繰延税金資産純額	27,058	43,587
繰延税金は連結貸借対照表の以下の科目に表示しています。		
流動資産「繰延税金資産」	158,825	198,158
その他の資産	175,933	239,423
その他の流動負債	2,767	1,626
その他の負債	304,933	392,368
繰延税金資産純額	27,058	43,587
繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、当社は繰延税金資産の一部又は全部が実現する可能性が実現しない可能性より大きいかどうかを考慮しています。繰延税金資産の最終的な実現可能性は、一時差異が控除可能な期間および税務上の繰越欠損金の繰越可能期間における将来課税所得によって決定されます。当社は、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻し入れ、予測される将来課税所得および租税戦略を考慮しています。当社は、過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、前連結会計年度および当連結会計年度末の評価性引当金控除後における繰延税金資産は、実現する可能性が高いものと考えていますが、長期にわたる経済低迷、燃料価格の上昇、金融危機などによる消費者の購買意欲の低下などの要因は、将来課税所得の予測の不確実性を増大させます。繰延税金資産に係る評価性引当金の前連結会計年度および当連結会計年度における純増加(減少)金額は、それぞれ 1,013百万円、14,104百万円となっています。この評価性引当金は、主に税務上の繰越欠損金および繰延税額控除に係る繰延税金資産に対する引当金です。		

[前へ](#) [次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
<p>当連結会計年度末における一部の連結子会社の税務上の繰越欠損金および繰越税額控除はそれぞれ216,080百万円、31,081百万円であり、将来それらの連結子会社の課税所得および法人税等から控除できます。将来発生する課税所得および法人税等から控除することが可能な繰越可能期間は各国の法律によって異なりますが、繰越可能期間別の内訳は以下のとおりです。</p>		
	税務上の繰越欠損金	繰越税額控除
1年以内	3,808	135
1年～5年	16,792	20,661
5年～15年	151,491	10,285
無期限	43,989	
合計	216,080	31,081
<p>海外の連結子会社および海外の合併会社で発生した未分配利益の一部については、永久的に再投資を行うため、これに対応する繰延税金負債を認識していません。前連結会計年度および当連結会計年度末の当該未認識繰延税金負債はそれぞれ105,848百万円、94,296百万円です。前連結会計年度および当連結会計年度末の当該未認識繰延税金負債に係る未分配利益はそれぞれ3,327,339百万円、3,391,895百万円です。</p>		
<p>前連結会計年度および当連結会計年度末の未認識税務ベネフィットの合計額は99,527百万円、125,771百万円です。このうち連結損益計算書で認識された場合、実効税率を減少させる金額は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ85,403百万円、103,982百万円です。なお、前連結会計年度および当連結会計年度の連結損益計算書において、当社は、未認識税務ベネフィットに係る利息および罰金をそれぞれ3,011百万円、3,604百万円計上しました。また、前連結会計年度および当連結会計年度末において、それぞれ5,960百万円、9,496百万円の未払利息および罰金を計上しています。未認識税務ベネフィットの増減は以下のとおりです。</p>		
期首残高	36,330	99,527
当連結会計年度に係る税務上のポジションに基づく追加計上額	9,213	6,515
過年度の税務上のポジションに基づく追加計上額	74,674	22,137
過年度の税務上のポジションに基づく減少額	14,769	1,948
税務当局との問題の解決による減少額	51	7
時効の到来による減少額	555	
為替変動による影響額	5,315	453
期末残高	99,527	125,771
<p>当社は今後12ヵ月以内に未認識税務ベネフィットについて重要な増加または減少が生じることを予想していないため、未認識税務ベネフィットはその他の負債に計上しています。</p>		
<p>また、2009年3月31日において、当社および連結子会社は、2001年3月期から当連結会計年度までの期間について、主に日本(2003年3月期から当連結会計年度)・米国(2001年3月期から当連結会計年度)・カナダ・英国・ドイツ・フランス・ベルギー・タイ・インド・ブラジル・オーストラリアなどの税務当局から税務調査を受ける可能性があります。</p>		
<p>税務調査は複雑な問題を含んでおり、問題の解消に数年間を要する可能性があります。当社は未認識税務ベネフィットに係る見積りが妥当であると考えていますが、最終的な税務調査、行政手続および訴訟の結果などは、それらの見積りと異なることがあります。</p>		
<p>今後12ヵ月以内に、時効の到来や税務当局との問題の解決により、これらの未認識税務ベネフィットに係る見積りは、当社の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。また、行政手続や訴訟手続を行うこともあるため、未認識税務ベネフィットの変動額の範囲および時期を見積ることは困難です。したがって、当社は、これらの理由により今後12ヵ月以内に未認識税務ベネフィットについて重要な増加または減少が生じることを合理的に見積ることはできません。</p>		

摘要	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
12 配当および利益準備金				
<p>日本の会社法は、剰余金の配当をする日において剰余金の配当の10%を、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、資本準備金または利益準備金として積み立てることを規定しています。また、一部の海外の連結子会社についても、各国の法律に基づき、同様の利益準備金を積み立てることが定められています。</p> <p>配当および利益準備金として利益処分された金額は、前連結会計年度および当連結会計年度において実際に支払いおよび積み立てが行われた金額です。前連結会計年度および当連結会計年度における当社の1株当たり配当金はそれぞれ84円、77円です。なお、当連結会計年度の連結財務諸表中には、2009年6月の株主総会に提案し、決議された期末配当金である1株当たり8円、総額14,516百万円の配当に関する引当等は含まれていません。</p>				
13 退職年金およびその他の退職後給付				
<p>当社および連結子会社は、各種退職給付および年金制度を有しており、ほぼ全ての日本における従業員および一部の海外の従業員を対象としています。退職年金および一時金の給付額は、基本的に従業員の給与および勤続年数に基づいています。当該制度への拠出は、関連法令の規定に従い定期的に行っています。年金資産は主に国内外の持分証券および負債証券によって構成されています。</p> <p>当社の取締役会は、当社、一部の国内連結子会社および持分法適用会社が加入しているホンダ企業年金基金の退職給付制度について、2009年4月1日に改定することを2008年12月に決議しました。この制度変更は、2009年4月1日以降退職する従業員に対する年金給付を対象に、主に年金換算率を市場金利と連動させ、上限と下限の範囲内で毎年利率が変動する仕組みへ改定するものです。この制度変更に伴い、当社は、2008年12月31日時点の予測給付債務を減額しており、2009年1月1日より従業員の平均残存勤務期間にわたり過去勤務収益を償却しています。</p> <p>また、2008年12月31日時点における当該基金の関連年金資産の公正価値を再測定しています。連結貸借対照表においては、当該制度変更と関連年金資産の再測定の影響により、退職給付に係る負債を減額しています。</p> <p>当社および連結子会社は、2007年3月31日より、財務会計基準書第158号「事業主の確定給付制度及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理 - 基準書第87号、第88号、第106号及び第132号改の改訂」を適用しています。同基準書の適用により、退職給付債務に対する積立超過または積立不足状況を資産または負債として連結貸借対照表に認識しています。</p>				
<p>給付債務および年金資産の公正価値の期首残高と期末残高との調整表は以下のとおりです。</p>				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
給付債務の変動				
予測給付債務期首残高	1,206,419	434,757	1,233,359	378,354
勤務費用	41,133	30,259	41,175	27,198
利息費用	24,128	24,661	24,201	26,558
従業員拠出		146		112
数理計算上の利益(損失)	785	44,695	4,132	81,398
給付額	39,106	4,596	38,019	6,323
制度変更		42	135,212	7,146
その他				3,625
為替換算調整額		62,220		44,675
予測給付債務期末残高	1,233,359	378,354	1,129,636	296,305
年金資産の変動				
年金資産の公正価値期首残高	782,835	449,467	716,965	439,102
年金資産の実際収益	62,277	23,780	129,916	134,300
事業主拠出	35,513	36,715	29,802	17,975
従業員拠出		146		112
給付額	39,106	4,596	38,019	6,323
為替換算調整額		66,410		31,352
年金資産の公正価値期末残高	716,965	439,102	578,832	285,214
年金資産を上回る予測給付債務	516,394	60,748	550,804	11,091

[前へ](#) [次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
連結貸借対照表で認識される金額の内訳は以下のとおりです。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
長期資産	1,573	88,603	603	1,382
短期負債	5,524	2	334	1
長期負債	512,443	27,853	551,073	12,472
計	516,394	60,748	550,804	11,091
その他の包括利益(損失)累計額で認識される金額の内訳は以下のとおりです。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
純損失(利益)	406,128	19,710	542,159	101,654
移行時純債務高		234		202
過去勤務費用(収益)	61,218	7,389	186,887	496
計	344,910	27,333	355,272	101,360
年金資産を上回る累積給付債務をもつ制度は以下のとおりです。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
予測給付債務	1,217,213	2,892	1,126,360	8,822
累積給付債務	1,104,923	2,686	1,037,632	8,302
年金資産の公正価値	699,848	1,346	574,953	7,006
年金費用およびその他の包括利益(損失)にて認識される金額は以下のとおりです。				
年金費用の内訳	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
勤務費用	41,133	30,259	41,175	27,198
予測給付債務の利息費用	24,128	24,661	24,201	26,558
年金資産の期待収益	28,625	33,700	30,213	38,297
純損失(利益)の償却	14,348	2,046	21,316	433
移行時純債務高の償却	1,741	45		32
過去勤務費用(収益)の償却	7,289	759	9,543	808
その他				4,582
計	45,436	24,070	46,936	21,314
その他の包括利益(損失)で認識される金額の内訳	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
純損失(利益)	88,991	35,822	157,347	83,040
純損失(利益)の償却	14,348	2,046	21,316	433
移行時純債務高の償却	1,741	45		32
過去勤務費用(収益)		84	135,212	6,932
過去勤務費用(収益)の償却	7,289	759	9,543	808
その他				808
計	80,191	38,588	10,362	74,027
年金費用およびその他の包括利益(損失)で認識される金額の合計	125,627	14,518	57,298	95,341
当社および連結子会社は、国内制度において、次連結会計年度にその他の包括利益(損失)累計額から償却され、年金費用に計上される純損失(利益)および過去勤務費用(収益)の額を、それぞれ28,933百万円、および16,304百万円と見積っています。また海外制度において、次連結会計年度にその他の包括利益(損失)累計額から償却され、年金費用に計上される純損失(利益)、移行時純債務高および過去勤務費用(収益)の額を、それぞれ1,170百万円、27百万円および58百万円と見積っています。				
予測給付債務は、以下の仮定に基づき算出されています。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
割引率	2.0%	5.5%~6.8%	2.0%	6.9%~8.0%
昇給率	2.3%	2.9%~6.4%	2.3%	1.5%~6.4%
年金費用は、以下の仮定に基づき算出されています。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
割引率	2.0%	5.2%~6.0%	2.0%	5.5%~6.8%
昇給率	2.3%	2.9%~6.4%	2.3%	2.9%~6.4%
長期期待収益率	4.0%	6.5%~8.3%	4.0%	6.5%~8.0%

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
<p>当社および連結子会社は、資産運用方針に基づき長期期待収益率を設定しています。その設定にあたっては、資産運用方針で定める投資対象資産、過去の運用実績、運用環境から合理的に推測される各資産の長期的な期待収益率や、各資産への長期的な資産配分目標を考慮しています。</p> <p>当社および連結子会社は、貸借対照表日を測定日としています。当社の一部の海外子会社は、当連結会計年度より、財務会計基準書第158号の測定日に係る規定に基づき、測定日を12月31日から3月31日へ変更しました。当該変更の影響は、当連結会計年度の年金費用およびその他の包括利益(損失)にて認識されており、重要性はありません。</p> <p>当社および連結子会社の国内制度および海外制度の年金資産の資産カテゴリー別の内訳は、以下のとおりです。</p>		
	国内制度	海外制度
持分証券	36%	68%
負債証券	43%	26%
その他	21%	6%
合計	100%	100%
<p>当社および連結子会社の国内制度および海外制度に係る資産運用方針は、従業員の将来の給付を確保するため許容されるリスクのもとで中長期的に総運用収益の最適化をはかるべく策定されています。年金資産は、資産配分目標に基づいて主に国内外の持分証券および負債証券に幅広く分散投資されており、リスクの低減を図っています。資産配分については、長期的なリスク、リターン予想および各資産の運用実績の相関に基づき、中長期的に維持すべき配分の目標を設定しています。この資産配分目標は、年金資産の長期期待運用収益や運用環境等に重要な変化が生じた場合には、適宜見直しを行なっています。</p> <p>国内制度に係る累積給付債務の前連結会計年度および当連結会計年度末現在の金額は、それぞれ1,117,817百万円、1,040,276百万円となっています。海外制度に係る累積給付債務の前連結会計年度および当連結会計年度末現在の金額は、それぞれ299,948百万円、259,123百万円となっています。</p> <p>当社および連結子会社は、次連結会計年度において国内制度に拠出する金額を71,324百万円、海外制度に拠出する金額を11,471百万円と見積っています。</p> <p>将来の給付額の見積りは以下のとおりです。</p>		
	国内制度	海外制度
2009年4月1日～2010年3月31日	41,182	6,882
2010年4月1日～2011年3月31日	39,685	7,528
2011年4月1日～2012年3月31日	40,071	8,420
2012年4月1日～2013年3月31日	40,347	9,512
2013年4月1日～2014年3月31日	42,317	10,882
2014年4月1日～2019年3月31日	239,632	84,861
<p>一部の北米の連結子会社は、健康保険と生命保険の制度を退職後の従業員に提供していますが、これらの制度は、当社の連結財政状態および経営成績に重要な影響を与えるものではありません。</p>		
14 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報		
現金支払額		
利息	227,024	211,298
法人税等	301,286	160,631

[前へ](#) [次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)		
15 その他の包括利益(損失)累計額						
その他の包括利益(損失)累計額の内訳は以下のとおりです。						
為替換算調整額						
期首残高	279,002			591,269		
当期調整額	312,267			477,316		
期末残高	591,269			1,068,585		
市場性のある有価証券の正味未実現利益						
期首残高	58,139			31,680		
損失(利益)の実現に伴う組替調整	73			17,372		
当期増加(減少)額	26,386			42,435		
期末残高	31,680			6,617		
デリバティブ商品の 正味未実現利益(損失)						
期首残高	20			460		
損失(利益)の実現に伴う組替調整	18			412		
当期増加(減少)額	422			48		
期末残高	460					
退職年金及びその他の 退職後給付調整額(注)						
期首残高	206,323			223,069		
退職年金及びその他の退職後給付に係る 未実現損失(利益)の償却額	8,697			8,958		
退職年金及びその他の退職後給付に係る 純未実現損失の減少(増加)額	25,443			46,749		
期末残高	223,069			260,860		
その他の包括利益(損失)累計額						
期首残高	427,166			782,198		
当期調整額	355,032			540,630		
期末残高	782,198			1,322,828		
その他の包括利益(損失)に対する税効果額および組替調整は以下のとおりです。						
	税効果 調整前	税効果額 (注記11)	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果額 (注記11)	税効果 調整後
為替換算調整額	370,075	57,808	312,267	491,509	14,193	477,316
市場性のある有価証券の正味未実現利益(損失)						
当期末実現保有利益(損失)	43,138	16,752	26,386	70,280	27,845	42,435
損失(利益)の実現に伴う組替調整	122	49	73	28,311	10,939	17,372
未実現損益(純額)	43,260	16,801	26,459	41,969	16,906	25,063
デリバティブ商品の正味未実現利益(損失)						
当期末実現保有利益(損失)	704	282	422	80	32	48
損失(利益)の実現に伴う組替調整	30	12	18	688	276	412
未実現損益(純額)	734	294	440	768	308	460
退職年金及びその他の退職後給付調整額(注)						
退職年金及びその他の退職後給付に係る 純未実現損失の減少(増加)額	45,466	20,023	25,443	79,119	32,370	46,749
退職年金及びその他の退職後給付に係る 未実現損失(利益)の償却額	13,516	4,819	8,697	14,433	5,475	8,958
未実現損益(純額)	31,950	15,204	16,746	64,686	26,895	37,791
その他の包括利益(損失)	444,551	89,519	355,032	598,932	58,302	540,630
(注) 退職年金及びその他の退職後給付調整額におけるその他の包括利益(損失)の内訳は、主に純利益(損失) および過去勤務収益(費用)になります。(注記13)						

摘要	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)		
16 公正価値による測定						
<p>当社および連結子会社は、2008年4月1日より財務会計基準書第157号「公正価値による測定」を適用しました。同基準書は、公正価値の定義を、資産の売却の対価として受け取る価格、または負債の移転の対価として支払われるであろう価格としており、測定に当たっては、市場参加者が資産または負債を価格算定する際に使用するであろう仮定に基づいて測定すべきだとしています。</p> <p>また、同基準書は、公正価値の測定に使われる評価手法における基礎条件を次の3つのレベルに順位付けする、公正価値ヒエラルキーを定めています。</p> <p>レベル1 測定日現在において入手しうる同一の資産または負債の活発な市場における公表価格</p> <p>レベル2 レベル1に分類される公表価格以外で、当該資産または負債について、直接または間接的に市場で観察可能な基礎条件</p> <p>レベル3 当該資産または負債について、市場で観察不能な基礎条件</p> <p>これらの基礎条件に基づき測定された金融商品の公正価値は、重要な基礎条件のうち、最も低いレベルの基礎条件に基づき分類されます。</p> <p>当連結会計年度末において、経常的に公正価値により測定される資産および負債の測定値の内訳は、以下のとおりです。</p>						
(資産)	レベル1	レベル2	レベル3	総額	相殺	純額
証券化に係る残存持分			45,648	45,648		45,648
デリバティブ商品						
外国為替商品 (注記2(3)(n), 17)		71,735		71,735		
金利商品 (注記2(3)(n), 17)		51,818	2,437	54,255		
デリバティブ商品合計		123,553	2,437	125,990	68,251	57,739
売却可能な有価証券	54,807	3,913	9,906	68,626	-	68,626
合計	54,807	127,466	57,991	240,264	68,251	172,013
(負債)						
デリバティブ商品						
外国為替商品 (注記2(3)(n), 17)		25,880		25,880		
金利商品 (注記2(3)(n), 17)		114,406	143	114,549		
デリバティブ商品合計		140,286	143	140,429	68,251	72,178
合計		140,286	143	140,429	68,251	72,178
<p>当社および連結子会社は、デリバティブ商品を米国財務会計基準審議会による解釈指針第39号「特定契約に関連した金額の相殺」に基づき、契約相手ごとに相殺し、資産・負債に区分して連結貸借対照表に表示しています。</p>						

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	
当連結会計年度において、経常的に公正価値により測定されるレベル3の資産および負債の増減は、以下のとおりです。				
	証券化に係る残存持分	金利商品 (注記2 (3)(n), 17)	売却可能な有価証券	合計
期首残高	54,636	1,660	13,661	69,957
利益(損失)(実現/未実現)				
うち損益に含む	5,185	1,614	-	3,571
うちその他の包括利益(損失)に含む	-	-	2,259	2,259
購入、発行および決済(純額)	938	946	1,228	3,112
為替換算調整額	2,865	34	268	3,167
期末残高	45,648	2,294	9,906	57,848
期末時点で保有する資産および負債に帰属する未実現利益(損失)				
うち損益に含む	4,231	1,598	-	2,633
うちその他の包括利益(損失)に含む	-	-	2,259	2,259
期末時点で保有する資産および負債に帰属する未実現利益(損失)を含め、証券化に係る残存持分に関連する利益(損失)は、連結損益計算書の売上高及びその他の営業収入に含まれています。また、期末時点で保有する資産および負債に帰属する未実現利益(損失)を含め、金利商品に関連する利益(損失)は、連結損益計算書の営業外収益または営業外費用の「その他」の科目に含まれています。				
経常的に公正価値により測定される資産および負債の評価手法は、以下のとおりです。				
証券化に係る残存持分				
証券化に係る残存持分の公正価値は、内在するリスクに相応すると考えられる割引率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。キャッシュ・フローを見積るに際して、先物金利のような市場で観察可能な基礎条件だけでなく、譲渡債権の繰上返済や延滞、貸倒れなどのような、会社独自の見積りによる基礎条件を含む、様々な重要な仮定を用いています。したがって、証券化に係る残存持分の公正価値の測定は、レベル3に分類されます。				
外国為替商品および金利商品 (注記2(3)(n), 17)				
為替予約および通貨オプション契約の公正価値は、為替レートや割引率、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っています。したがって、為替予約および通貨オプション契約の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値は、ロンドン銀行間貸出金利(LIBOR)やスワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。したがって、通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。				
ただし、特定の金融債権の証券化に関連する一部の金利スワップ契約の公正価値は、将来契約残高を予測するために、市場で観察可能な基礎条件だけでなく、会社独自の見積りによる繰上返済を基礎条件として用いています。したがって、これら一部の金利スワップ契約の公正価値の測定は、レベル3に分類されます。				
外国為替商品および金利商品の評価については、当社および連結子会社、契約相手先の信用リスクを考慮しています。				
売却可能な有価証券				
市場性のある有価証券の公正価値は、市場における公表価格に基づいて見積っています。したがって、市場性のある有価証券の公正価値の測定は、レベル1に分類されます。				
短期有価証券に分類されるマネー・マーケット・ファンドの公正価値は、当該ファンドの純資産価値など、市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っています。したがって、短期有価証券に分類されるマネー・マーケット・ファンドの公正価値の測定は、レベル2に分類されます。				
当社の連結子会社が保有するオークション・レート・セキュリティはAAA格で、教育省や米国政府によって保険または再保険がかけられており、約95%は米国政府によって保証されています。現在、オークション・レート・セキュリティ市場は流動性を失っており、市場で観察可能な価格を用いることが困難なため、オークション・レート・セキュリティの公正価値は、米国政府による保険・再保険および保証ならびに満期日までに支払われる利息についての将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。したがって、オークション・レート・セキュリティの公正価値の測定は、レベル3として分類されます。				

摘要	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
当連結会計年度および当連結会計年度末において、非経常的に公正価値で測定された金融資産および金融負債はありません。				
2008年2月に発行された米国財務会計基準審議会職員意見書 基準書第157-2号「基準書第157号の適用日」により、公正価値によって経常的に認識もしくは開示されない非金融資産および非金融負債については、財務会計基準書第157号の適用日が1年延期されました。これにより、当社および連結子会社は、当連結会計年度において、長期性資産およびのれんの減損について財務会計基準書第157号の適用をしていません。				
当社および連結子会社は、2008年4月1日より財務会計基準書第159号「金融資産及び金融負債に対する公正価値オプション - 財務会計基準書第115号の改定を含む」を適用しました。当社および連結子会社は、当連結会計年度において、公正価値オプションを選択していません。				
主要な金融商品の見積公正価値は以下のとおりです。(注記2(3)(n),17)				
	帳簿価額	見積公正価値	帳簿価額	見積公正価値
金融子会社保有債権(注1)	3,590,110	3,661,502	3,526,073	3,471,727
売却可能な有価証券	133,746	133,746	68,626	68,626
償還期限まで保有する有価証券	20,672	20,851	3,234	3,320
短期債務および長期債務	4,394,817	4,428,164	4,616,979	4,492,595
デリバティブ商品(注2)				
資産ポジション	96,507	96,507	57,739	57,739
負債ポジション	54,292	54,292	72,178	72,178
純額	42,215	42,215	14,439	14,439
(注1) 上記の金融子会社保有債権の帳簿価額は、連結貸借対照表の金融子会社保有債権より直接金融リース債権(正味)を除いた金額です。前連結会計年度および当連結会計年度末においてこれらの直接金融リース債権(正味)は、それぞれ1,111,187百万円、641,721百万円です。また、上記の金融子会社保有債権の帳簿価額は、連結貸借対照表の営業債権およびその他の資産に区分して表示している金融子会社保有債権の金額を含んでいます。前連結会計年度および当連結会計年度末においてこれらの金融子会社保有債権は、それぞれ652,749百万円、595,482百万円です。				
(注2) デリバティブ商品の公正価値は、連結貸借対照表のその他の資産およびその他の流動資産又はその他の流動負債に記載されています。内訳は以下のとおりです。				
(注記9)				
その他の流動資産		37,241		6,307
その他の資産		59,266		51,432
その他の流動負債		54,292		72,178
		42,215		14,439

[前へ](#) [次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
<p>見積公正価値は、関連市場情報および適切な評価方法を使用して決定されています。しかしながら、これらの見積りは、その性質上、主観的であり、また不確実性および見積りに重要な影響を及ぼす判断を含んでいるため精緻に計算することはできません。従って、異なった前提条件および見積り方法を使用した場合、見積公正価値は重要な影響を受ける可能性があります。</p> <p>金融商品の公正価値の見積り方法および前提条件は以下のとおりです。</p> <p>現金及び現金等価物、受取手形及び売掛金、支払手形および買掛金</p> <p>これらの帳簿価額は、短期間で決済されるため、公正価値と近似しています。</p> <p>金融子会社保有債権</p> <p>小売金融債権および販売店に対する貸付債権の公正価値は、類似の残存契約期間の債権に対し適用される直近の利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。卸売金融債権は短期間で決済されるので、当該債権の帳簿価額は、公正価値と近似しています。</p> <p>償還期限まで保有する有価証券</p> <p>償還期限まで保有する有価証券の公正価値は、市場価格に基づいて見積っています。</p> <p>短期債務および長期債務</p> <p>社債等の公正価値は、同一あるいは類似銘柄に対する市場価格に基づいて見積っています。長期借入金の公正価値は、類似の条件および残存期間の借入金に対する現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。短期銀行借入金およびコマーシャルペーパーの帳簿価額は、短期間で決済されるため、公正価値と近似しています。</p>		
<p>17 リスク管理とデリバティブ</p>		
<p>当社および連結子会社は、通常の営業の過程において、外国為替レートまたは金利変動のリスクを軽減するためにデリバティブ取引を行っています。(注記2(3)(n)、注記16)</p> <p>通貨スワップ契約については、外貨建債務に対する為替レートの変動リスクを管理するために行っています。為替予約および外貨買建オプション契約については、外貨建売上契約(主に米ドル建)の為替レートの変動リスクをヘッジするために行っています。外貨売建オプション契約は買建オプション契約のプレミアム料を相殺するために買建オプション契約と組み合わせて行っています。</p> <p>金利スワップ契約については、主に、金融子会社保有債権の金利変動に対するリスクを管理し金融収益と金融費用を対応させることを目的として、コマーシャルペーパーのような変動金利の資金調達を、通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるために行っています。これらの商品は、程度の差はありますが、連結貸借対照表で認識されている金額以上の信用リスク、為替リスクおよび金利リスクの要素を含んでいます。</p> <p>前述の金融商品には、契約相手先が契約を履行できない場合があるというリスクの要素があります。しかしながら、そのようなリスクを回避するために契約相手を既定の信用基準に該当する国際的な有力銀行や金融機関に限定しています。そのため、当社および連結子会社は契約相手先が債務不履行に陥ること、また、その結果損失が発生する可能性は少ないと考えています。なお、当社および連結子会社は、当連結会計年度末において、契約相手との間に担保の提供などを含む契約を保有していません。</p> <p>当社は、当連結会計年度末において、ヘッジ指定しているデリバティブを保有していません。</p>		
<p>前連結会計年度および当連結会計年度末における、為替予約、通貨オプション契約および通貨スワップ契約の未決済残高ならびに金利スワップ契約の想定元本総額はそれぞれ以下のとおりです。</p>		
<p>為替予約</p> <p>通貨オプション契約</p> <p>通貨スワップ契約</p> <p>外国為替商品合計</p> <p>金利スワップ契約</p> <p>金利商品合計</p>	<p>615,845</p> <p>272,204</p> <p>663,013</p> <p><u>1,551,062</u></p> <p>4,294,956</p> <p><u>4,294,956</u></p>	<p>531,615</p> <p>76,099</p> <p>667,011</p> <p><u>1,274,725</u></p> <p>4,327,124</p> <p><u>4,327,124</u></p>

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)			
キャッシュ・フローヘッジ					
<p>当社は、当社と連結子会社の間における外貨建予定取引に関連する為替予約の一部について、ヘッジ会計を適用しています。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたこの為替予約の公正価値の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益(損失)累計額に含めています。</p> <p>為替レートの変動に基づくキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は、最長で約2ヵ月間です。前連結会計年度および当連結会計年度末において、予定取引の発生が見込まれなくなったため、キャッシュ・フローヘッジを中止した為替予約はありません。当社は、デリバティブ商品の時間的価値の要素を、ヘッジの有効性の評価から除いております。また、前連結会計年度および当連結会計年度において、キャッシュ・フローヘッジの非有効部分はありせん。</p>					
ヘッジとして指定されていないデリバティブ					
<p>キャッシュ・フローヘッジとして指定されなかったすべてのデリバティブ商品の公正価値変動は、直ちに損益として認識します。</p> <p>当連結会計年度のデリバティブ商品の公正価値の金額は以下のとおりです。</p>					
ヘッジとして指定されていないデリバティブ					
	総額		科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の資産	その他の 流動負債
外国為替商品	71,735	25,880	9,104	50,254	13,503
金利商品	54,255	114,549	2,797	1,178	58,675
合計	125,990	140,429	6,307	51,432	72,178
相殺	68,251	68,251			
純額	57,739	72,178			
<p>当社および連結子会社は、デリバティブ商品を米国財務会計基準審議会による解釈指針第39号「特定契約に関連した金額の相殺」に基づき、契約相手ごとに相殺し、資産・負債に区分して連結貸借対照表を表示しています。</p> <p>当連結会計年度のデリバティブ商品の損益への影響額は、以下のとおりです。</p>					
ヘッジ指定しているデリバティブ					
キャッシュ・フローヘッジ					
外国為替商品					
	その他の包括利益(損失)に計上された金額(有効部分)				48
	利益(損失)の実現に伴いその他包括利益累計額から 損益へ組替された金額(有効部分)				412
	損益へ計上された利益(損失) (有効性評価から除いている金融商品の時間的価値部分)				435
ヘッジとして指定されていないデリバティブ					
	外国為替商品				12,310
	金融商品				33,131
	計				20,821
<p>損益への計上は、外貨換算などの関連する損益と相殺し、営業外収益または営業外費用の「その他」の科目に相殺表示しています。(注記2(3)(m))</p>					

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
18 契約残高および偶発債務		
設備投資の発注残高	144,874	
<p>当社および連結子会社は、さまざまな保証契約や賠償契約を結んでいます。当社および連結子会社は、従業員のための銀行住宅ローンを、前連結会計年度および当連結会計年度末において、それぞれ36,456百万円、33,691百万円保証しています。従業員が債務不履行に陥った場合、当社および連結子会社は保証を履行することを要求されます。債務不履行が生じた場合に当社および連結子会社が負う支払義務の割引前の金額は、前連結会計年度および当連結会計年度末において、それぞれ上記の金額です。2009年3月31日現在、従業員は予定された返済を行えると考えられるため、当該支払義務により見積られる損失はありません。</p> <p>当社および連結子会社は、特定の期間、製品に保証を付与しています。製品保証は、製品、販売地域およびその他の要因に応じて異なります。</p> <p>製品保証引当金の増減は以下のとおりです。</p>		
<p>期首残高</p> <p>当期支払額</p> <p>当期引当金繰入額</p> <p>前期末引当金の見積変更額</p> <p>外貨換算差額</p> <p>期末残高</p>	<p>317,103</p> <p>137,591</p> <p>136,355</p> <p>1,476</p> <p>20,631</p> <p>293,760</p>	<p>293,760</p> <p>123,509</p> <p>79,576</p> <p>2,233</p> <p>18,081</p> <p>233,979</p>
<p>製造物責任(PL)または個人傷害に関する損害賠償請求または訴訟に関して、当社および連結子会社は、一般的な損害や特別な損害について原告側が勝訴した判決による債務および裁判のための費用は、保険および引当金で十分に賄えるものと考えています。いくつかの訴訟では懲罰的な損害賠償が申し立てられています。また、当社および連結子会社は、米国での71件の集団訴訟を含め、その他のさまざまな訴訟および損害賠償請求の潜在的な義務を負っています。当社および連結子会社は、損失が発生する可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積ることができる場合に、引当金を計上しています。当社および連結子会社は定期的に当該引当金を見直し、訴訟および損害賠償請求の性格や訴訟の進行状況、弁護士の意見などを考慮して、当該引当金を修正しています。当社および連結子会社は、不利な結果になると想定していない、あるいは確からしい損失額またはその範囲が合理的に見積れない場合は、引当金を計上していません。弁護士と相談し、現存する訴訟および損害賠償請求に関連する知る限りの全ての要素を考慮した結果、米国での71件の集団訴訟を含むこれらの訴訟および損害賠償請求は当社の連結財政状態および経営成績へ重要な影響を与えるものではないと考えています。</p>		
19 リース取引(借手)		
<p>当社および連結子会社は主に事務所、その他の施設および事務用機器を賃借しています。</p>		
<p>当連結会計年度末における当初の契約期間または残存する契約期間が1年以上で解約不能な賃借契約に基づくオペレーティング・リースの期間別最低賃借料は以下のとおりです。</p>		
<p>2009年4月1日～2010年3月31日</p> <p>2010年4月1日～2011年3月31日</p> <p>2011年4月1日～2012年3月31日</p> <p>2012年4月1日～2013年3月31日</p> <p>2013年4月1日～2014年3月31日</p> <p>2014年4月1日以降</p> <p>最低賃借料の支払額合計</p>		<p>26,776</p> <p>19,963</p> <p>14,737</p> <p>10,802</p> <p>8,340</p> <p>48,055</p> <p>128,673</p>
<p>前連結会計年度および当連結会計年度におけるオペレーティング・リースに係る賃借料はそれぞれ49,442百万円、47,921百万円です。</p>		

20 セグメント情報

当社は、財務会計基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報の開示」に準拠して、セグメント情報を開示しています。

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社のマネジメントにより経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計処理基準は、当社の連結財務諸表における会計処理基準と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、 パーソナルウォータークラフト、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融、保険	当社製品に関わる販売金融および リース業・その他
汎用事業及びその他の事業	汎用製品、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

[前へ](#)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)

	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	金融 サービス 事業 (百万円)	汎用事業 及びその 他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び その他の営業収入							
(1) 外部顧客	1,558,696	9,489,391	533,553	421,194	12,002,834		12,002,834
(2) セグメント間			15,499	21,571	37,070	37,070	
計	1,558,696	9,489,391	549,052	442,765	12,039,904	37,070	12,002,834
営業費用	1,407,409	8,827,726	431,254	420,406	11,086,795	37,070	11,049,725
営業利益(損失)	151,287	661,665	117,798	22,359	953,109		953,109
関連会社持分利益	28,035	89,521		1,386	118,942		118,942
資産	1,240,527	5,591,311	5,907,839	330,604	13,070,281	454,738	12,615,543
関連会社に対する投資	118,219	411,001		16,976	546,196		546,196
減価償却費	48,000	356,003	101,987	12,435	518,425		518,425
資本的支出	86,687	544,922	839,888	21,794	1,493,291		1,493,291
固定資産評価損			5,850		5,850		5,850
金融子会社保有債権クレジット 損失引当金及びリース残価損失 引当金繰入額			58,011		58,011		58,011

当連結会計年度(自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)

	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	金融 サービス 事業 (百万円)	汎用事業 及びその 他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び その他の営業収入							
(1) 外部顧客	1,411,511	7,674,404	582,261	343,065	10,011,241		10,011,241
(2) セグメント間			14,264	25,840	40,104	40,104	
計	1,411,511	7,674,404	596,525	368,905	10,051,345	40,104	10,011,241
営業費用	1,311,598	7,649,861	515,854	384,389	9,861,702	40,104	9,821,598
営業利益(損失)	99,913	24,543	80,671	15,484	189,643		189,643
関連会社持分利益	26,105	71,709		1,220	99,034		99,034
資産	1,047,112	5,219,408	5,735,716	275,607	12,277,843	458,926	11,818,917
関連会社に対する投資	107,431	379,068		16,247	502,746		502,746
減価償却費	51,200	373,295	199,324	13,825	637,644		637,644
資本的支出	90,401	523,593	671,127	16,920	1,302,041		1,302,041
固定資産評価損	413	18,874	18,528	2,310	40,125		40,125
金融子会社保有債権クレジット 損失引当金及びリース残価損失 引当金繰入額			77,016		77,016		77,016

(注) 1 各セグメントの営業利益(損失)の算出方法は、連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、営業外収益、営業外費用、法人税等、少数株主持分損益および関連会社持分利益を含んでいません。

また、各セグメントに直接賦課できない営業費用は、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。

2 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、連結貸借対照表の総資産と一致しており、デリバティブ資産、関連会社に対する投資および繰延税金資産などを含んでいます。また、消去または全社に含まれる金額を除く、各セグメントに直接賦課できない資産については、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。

3 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

4 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前連結会計年度および当連結会計年度末において、それぞれ385,442百万円、257,291百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、市場性のある有価証券です。

5 前連結会計年度および当連結会計年度の金融サービス事業の減価償却費のうち、オペレーティング・リース資産に係る減価償却費の金額は、それぞれ101,032百万円、195,776百万円です。

6 前連結会計年度および当連結会計年度の金融サービス事業の資本的支出のうち、オペレーティング・リー

ス資産の購入額は、それぞれ839,261百万円、668,128百万円です。

【製品およびサービス別 外部顧客に対する売上高およびその他の営業収入】

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
二輪車、関連部品	1,418,028	1,323,259
A T V、パーソナルウォータークラフト、関連部品	140,668	88,252
四輪車、関連部品	9,489,391	7,674,404
金融、保険	533,553	582,261
汎用製品、関連部品	288,243	224,648
その他	132,951	118,417
合計	12,002,834	10,011,241

【地域別セグメント情報】

当社および連結子会社の所在地別に区分した外部顧客に対する売上高および長期性資産の金額は以下のとおりです。
前連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
売上高				
外部顧客に対する売上高	2,053,401	5,313,858	4,635,575	12,002,834
長期性資産	1,084,163	1,479,137	669,546	3,232,846

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
売上高				
外部顧客に対する売上高	1,871,962	3,990,729	4,148,550	10,011,241
長期性資産	1,140,316	1,835,163	566,445	3,541,924

【地域別セグメント補足情報】

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則で要求される開示に加え、日本の金融商品取引法の開示要求に従い、以下の情報を開示します。

1 海外売上高(外部顧客の所在地別)

前連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,068,425	1,519,434	1,577,266	1,251,932	10,417,057
連結売上高(百万円)					12,002,834
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	50.6	12.7	13.1	10.4	86.8

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,514,190	1,186,012	1,595,472	1,269,026	8,564,700
連結売上高(百万円)					10,011,241
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.1	11.8	15.9	12.8	85.6

(注) 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及びその他の営業収入								
(1) 外部顧客	2,053,401	6,091,512	1,502,240	1,307,117	1,048,564	12,002,834		12,002,834
(2) セグメント間	2,835,639	173,751	91,983	331,173	44,253	3,476,799	3,476,799	
計	4,889,040	6,265,263	1,594,223	1,638,290	1,092,817	15,479,633		12,002,834
営業費用	4,696,482	5,832,635	1,542,676	1,507,566	976,335	14,555,694	3,505,969	11,049,725
営業利益(損失)	192,558	432,628	51,547	130,724	116,482	923,939	29,170	953,109
資産	3,127,143	6,863,970	948,544	1,080,439	574,890	12,594,986	20,557	12,615,543
長期性資産	1,084,163	1,589,356	171,030	260,141	128,156	3,232,846		3,232,846

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及びその他の営業収入								
(1) 外部顧客	1,871,962	4,534,684	1,191,540	1,335,091	1,077,964	10,011,241		10,011,241
(2) セグメント間	2,290,625	244,440	87,362	273,140	66,256	2,961,823	2,961,823	
計	4,162,587	4,779,124	1,278,902	1,608,231	1,144,220	12,973,064		10,011,241
営業費用	4,324,203	4,699,422	1,268,701	1,504,628	1,009,158	12,806,112	2,984,514	9,821,598
営業利益(損失)	161,616	79,702	10,201	103,603	135,062	166,952	22,691	189,643
資産	3,078,478	6,547,880	766,594	1,016,059	450,081	11,859,092	40,175	11,818,917
長期性資産	1,140,316	1,918,579	110,543	253,113	119,373	3,541,924		3,541,924

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 各セグメントの営業利益(損失)の算出方法は、連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、営業外収益、営業外費用、法人税等、少数株主持分損益および関連会社持分利益を含んでいません。

3 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、連結貸借対照表の総資産と一致しており、デリバティブ資産、関連会社に対する投資および繰延税金資産などを含んでいます。

4 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

5 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれていません。全社資産の金額は、前連結会計年度および当連結会計年度末において、それぞれ385,442百万円、257,291百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、市場性のある有価証券です。

我が国における「連結財務諸表原則」および「連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

「連結財務諸表原則」および「連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は、以下のとおりです。

(A) 連結財務諸表の構成

当社は、連結貸借対照表において、資産の部、負債の部、純資産の部として表示することに代えて、資産の部、負債の部、少数株主持分、資本の部と表示しています。

また、連結株主資本等変動計算書に代えて、連結資本勘定計算書を作成しています。

(B) 会計処理基準

注記事項の2(3)会計処理基準記載以外の事項

1 固定資産の圧縮記帳

固定資産の直接減額方式による圧縮記帳については、圧縮相当額を固定資産の取得価額に振戻し、うち減価償却資産については、振戻し後の取得価額に応じた減価償却費を計上しています。

2 新株発行費

新株発行費は、資本剰余金から控除しています。

3 分離型新株引受権付社債

分離型新株引受権付社債については、その新株引受権の適正価額を見積り、資本剰余金に計上しています。

4 退職年金およびその他の退職給付

財務会計基準書第87号「事業主の年金会計」を1990年3月31日に終了した連結会計年度より適用しています。数理計算上の純損失については、退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間で、償却しています。また、当社および連結子会社は、財務会計基準書第158号「事業主の確定給付制度及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理 - 基準書第87号、第88号、第106号及び第132号改の改訂」を適用しており、退職給付債務に対する積立超過または積立不足状況を資産または負債として連結貸借対照表に認識しています。この認識に伴う調整を、税効果調整後でその他の包括利益(損失)累計額に計上しています。(注記13)

5 のれん

企業結合の会計処理はパーチェス法によっており、2001年7月1日以降に発生した「のれん」については、財務会計基準書第142号「のれん及びその他の無形資産」によって会計処理しています。(注記2(3)(f))

(C) 表示方法

1 その他の包括利益(損失)累計額

財務会計基準書第130号「包括利益に関する報告」を適用したことにより、その他の包括利益(損失)累計額が資本の部に計上されています。

その他の包括利益(損失)累計額は、為替換算調整額、市場性のある有価証券の正味未実現利益、デリバティブ商品の正味未実現利益(損失)、退職年金及びその他の退職後給付調整額により構成されています。(注記15)

2 特別損益

特別利益は営業外収益の「その他」の科目に、特別損失は営業外費用の「その他」の科目に、それぞれ含めて表示しています。

ただし、固定資産売却損益などは営業費用に含めて表示しています。

3 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、「関連会社持分利益」として独立掲記されており、「税引前利益」の算定には含まれていません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、連結財務諸表 注記 9 に記載のとおりです。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表 注記 9 に記載のとおりです。

【引当金等明細表】

項目	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	外貨換算差額 (百万円)	期末残高 (百万円)
受取手形及び売掛金					
貸倒引当金	8,181	3,700	2,625	1,801	7,455
金融子会社保有債権					
クレジット損失引当金	33,354	53,981	49,609	2,109	35,617
リース残価損失引当金	24,887	23,035	26,390	1,139	20,393

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

		第1四半期 自 2008年4月1日 至 2008年6月30日	第2四半期 自 2008年7月1日 至 2008年9月30日	第3四半期 自 2008年10月1日 至 2008年12月31日	第4四半期 自 2009年1月1日 至 2009年3月31日
売上高	(百万円)	2,867,221	2,826,865	2,533,257	1,783,898
営業利益(損失)	(百万円)	221,347	148,851	102,452	283,007
税引前利益(損失)	(百万円)	235,095	149,462	86,750	309,573
四半期純利益(損失)	(百万円)	179,611	123,316	20,242	186,164
基本的 1株当たり四半期純利益(損失)	(円)	98.98	67.96	11.16	102.59

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,672	91,778
受取手形	1,124	738
売掛金	¹ 360,305	¹ 301,525
有価証券	200,003	94,500
製品	64,876	93,712
販売用部品	36,003	-
原材料	22,103	-
仕掛品	20,121	28,609
貯蔵品	23,092	-
原材料及び貯蔵品	-	41,098
前渡金	34,308	13,147
前払費用	22,867	4,558
繰延税金資産	86,728	52,813
短期貸付金	52	⁴ 10,034
関係会社短期貸付金	97,019	68,901
未収入金	¹ 55,945	¹ 50,304
未収消費税等	26,624	-
未収還付法人税等	-	47,582
その他	23,428	27,642
貸倒引当金	2,557	1,428
流動資産合計	1,151,720	925,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	564,861	596,591
減価償却累計額	325,182	343,031
建物(純額)	239,678	253,560
構築物	113,949	120,763
減価償却累計額	76,792	80,607
構築物(純額)	37,157	40,156
機械及び装置	541,337	551,162
減価償却累計額	463,914	471,779
機械及び装置(純額)	77,422	79,382
車両運搬具	16,624	15,318
減価償却累計額	12,044	11,045
車両運搬具(純額)	4,579	4,273
工具、器具及び備品	224,600	227,039
減価償却累計額	201,764	205,221
工具、器具及び備品(純額)	22,835	21,817

	前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)
土地	301,432	321,984
リース資産	-	5,637
減価償却累計額	-	3,036
リース資産(純額)	-	2,601
建設仮勘定	26,557	39,997
有形固定資産合計	709,664	763,774
無形固定資産		
特許権	129	104
借地権	2,112	2,112
商標権	20	16
ソフトウェア	2,728	2,018
リース資産	-	25
その他	318	310
無形固定資産合計	5,310	4,589
投資その他の資産		
投資有価証券	105,762	58,078
関係会社株式	495,042	490,349
出資金	6	6
関係会社出資金	92,548	92,548
長期貸付金	218	232
従業員に対する長期貸付金	389	323
関係会社長期貸付金	720	6,626
破産更生債権等	17,437	12,910
長期前払費用	637	416
繰延税金資産	89,612	153,504
敷金	21,386	20,731
その他	5,193	4,868
貸倒引当金	15,541	13,200
投資その他の資産合計	813,415	827,396
固定資産合計	1,528,390	1,595,760
資産合計	2,680,111	2,521,280

	前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,182	1,048
買掛金	1 352,465	1 198,917
短期社債	-	85,954
短期借入金	1, 3 15,601	170,098
1年内返済予定の長期借入金	54	49
リース債務	-	1,166
未払金	1 51,035	50,902
未払費用	1 97,089	1 89,675
未払法人税等	17,932	-
前受金	1 1,090	675
預り金	1 5,293	5,002
前受収益	221	200
製品保証引当金	75,339	52,309
賞与引当金	42,762	27,834
役員賞与引当金	587	293
執行役員賞与引当金	384	206
設備関係支払手形	2,432	8,360
その他	1,479	13,133
流動負債合計	664,950	705,826
固定負債		
長期借入金	381	310
リース債務	-	1,548
製品保証引当金	48,131	51,006
退職給付引当金	85,249	106,747
役員退職慰労引当金	5,354	-
執行役員退職慰労引当金	1,587	-
その他	1 3,533	7,467
固定負債合計	144,238	167,081
負債合計	809,189	872,907

	前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金		
資本準備金	170,313	170,313
資本剰余金合計	170,313	170,313
利益剰余金		
利益準備金	21,516	21,516
その他利益剰余金		
配当準備積立金	145,300	159,800
別途積立金	1,119,300	1,119,300
特別償却積立金	1,855	1,481
圧縮記帳積立金	12,486	12,325
繰越利益剰余金	357,519	144,139
利益剰余金合計	1,657,978	1,458,562
自己株式	78,877	78,854
株主資本合計	1,835,482	1,636,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,980	12,284
繰延ヘッジ損益	459	-
評価・換算差額等合計	35,439	12,284
純資産合計	1,870,921	1,648,373
負債純資産合計	2,680,111	2,521,280

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
売上高	1 4,088,029	1 3,404,554
売上原価		
製品期首たな卸高	108,342	100,879
当期製品製造原価	2,522,034	2,224,460
当期製品仕入高	273,555	252,623
合計	2,903,932	2,577,963
他勘定振替高	2 2,696	2 3,864
製品期末たな卸高	100,879	93,712
製品売上原価	1 2,800,356	1 2,480,386
売上総利益	1,287,672	924,167
販売費及び一般管理費	3, 4 1,147,182	3, 4 1,082,615
営業利益又は営業損失()	140,490	158,447
営業外収益		
受取利息	7,796	3,241
受取配当金	1 186,484	1 129,561
固定資産賃貸料	1 26,452	1 26,413
雑収入	13,319	21,644
営業外収益合計	234,053	180,860
営業外費用		
支払利息	466	601
寄付金	784	1,007
減価償却費	16,108	16,229
固定資産賃貸費用	4,596	4,628
たな卸資産廃棄損	594	454
雑支出	838	2,736
営業外費用合計	23,388	25,658
経常利益又は経常損失()	351,154	3,244
特別利益		
固定資産売却益	5 415	5 262
貸倒引当金戻入額	-	690
過年度付加価値税還付益	6,046	-
関係会社清算益	-	441
その他	13	5
特別利益合計	6,475	1,399

	前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	6 2,880	6 4,264
投資有価証券評価損	873	8,660
関係会社株式評価損	393	7,898
臨時損失	-	7 56,582
その他	98	753
特別損失合計	4,245	78,158
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	353,385	80,003
法人税、住民税及び事業税	61,033	5,862
法人税等調整額	6,243	14,475
法人税等合計	54,790	20,337
当期純利益又は当期純損失()	298,594	59,666

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)		当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	2,172,820	85.5	1,889,541	84.1
労務費		224,421	8.8	212,897	9.4
経費		145,071	5.7	145,599	6.5
当期総製造費用		2,542,314	100.0	2,248,038	100.0
期首仕掛品たな卸高		18,661		20,121	
合計	2	2,560,975		2,268,160	
他勘定振替高		18,819		15,090	
期末仕掛品たな卸高		20,121		28,609	
当期製品製造原価		2,522,034		2,224,460	

(注) 前事業年度

- 経費のうち、主なものは減価償却費54,169百万円です。
- 他勘定振替高の内訳は以下のとおりです。

固定資産への振替高	1,383百万円
経費への振替高	1,580
製品仕入高他への振替高	15,855
計	18,819

(注) 当事業年度

- 経費のうち、主なものは減価償却費62,506百万円です。
- 他勘定振替高の内訳は以下のとおりです。

固定資産への振替高	1,472百万円
経費への振替高	1,120
製品仕入高他への振替高	12,496
計	15,090

- 当社は、直接原価計算方式による加工費工程別総合原価計算制度を採用しています。すなわち、直接部門の加工費は、各工程に従い工程別計算を行い、次工程に振替えることなく直接製品に賦課し、間接部門費は、期末において売上原価、製品及び仕掛品に配賦しています。

なお、原価計算は実際原価によっていますが、一部については予定値を用い、原価差額は期末において、売上原価、製品及び仕掛品に調整配賦計算を行っています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	86,067	86,067
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	86,067	86,067
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	170,313	170,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,313	170,313
資本剰余金合計		
前期末残高	170,313	170,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,313	170,313
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,516	21,516
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,516	21,516
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	105,800	145,300
当期変動額		
配当準備積立金の積立	39,500	14,500
当期変動額合計	39,500	14,500
当期末残高	145,300	159,800
別途積立金		
前期末残高	1,074,300	1,119,300
当期変動額		
別途積立金の積立	45,000	-
当期変動額合計	45,000	-
当期末残高	1,119,300	1,119,300
特別償却積立金		
前期末残高	2,464	1,855
当期変動額		
特別償却積立金の積立	64	239

	前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
特別償却積立金の取崩	674	612
当期変動額合計	609	373
当期末残高	1,855	1,481
圧縮記帳積立金		
前期末残高	12,598	12,486
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	41	1
圧縮記帳積立金の取崩	153	162
当期変動額合計	111	161
当期末残高	12,486	12,325
繰越利益剰余金		
前期末残高	295,304	357,519
当期変動額		
配当準備積立金の積立	39,500	14,500
別途積立金の積立	45,000	-
特別償却積立金の積立	64	239
特別償却積立金の取崩	674	612
圧縮記帳積立金の積立	41	1
圧縮記帳積立金の取崩	153	162
剰余金の配当	152,590	139,724
当期純利益又は当期純損失()	298,594	59,666
自己株式の処分	10	24
当期変動額合計	62,215	213,380
当期末残高	357,519	144,139
利益剰余金合計		
前期末残高	1,511,984	1,657,978
当期変動額		
配当準備積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	152,590	139,724
当期純利益又は当期純損失()	298,594	59,666
自己株式の処分	10	24
当期変動額合計	145,994	199,415
当期末残高	1,657,978	1,458,562
自己株式		
前期末残高	44,769	78,877

	前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	34,203	62
自己株式の処分	95	84
当期変動額合計	34,108	22
当期末残高	78,877	78,854
株主資本合計		
前期末残高	1,723,595	1,835,482
当期変動額		
剰余金の配当	152,590	139,724
当期純利益又は当期純損失()	298,594	59,666
自己株式の取得	34,203	62
自己株式の処分	85	60
当期変動額合計	111,886	199,393
当期末残高	1,835,482	1,636,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	58,483	34,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,503	22,695
当期変動額合計	23,503	22,695
当期末残高	34,980	12,284
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	20	459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	439	459
当期変動額合計	439	459
当期末残高	459	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	58,503	35,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,063	23,154
当期変動額合計	23,063	23,154
当期末残高	35,439	12,284

	前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,782,099	1,870,921
当期変動額		
剰余金の配当	152,590	139,724
当期純利益又は当期純損失()	298,594	59,666
自己株式の取得	34,203	62
自己株式の処分	85	60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,063	23,154
当期変動額合計	88,822	222,548
当期末残高	1,870,921	1,648,373

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)により評価しています。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、販売用部品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は、最終取得原価法に基づく低価法により評価しています。</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法により評価しています。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産(「工具、器具及び備品」に含まれる金型を除く)の減価償却方法は、定率法を採用し、特定事業年度以降は、残存年数(耐用年数から経過年数を控除した年数)にわたって備忘価額まで均等償却しています。「工具、器具及び備品」に含まれる金型の減価償却方法は、定率法を採用し、耐用年数の終了する事業年度に備忘価額まで償却しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8年～50年 機械及び装置 7年 工具、器具及び備品 2年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、最終取得原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しています。</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
<p>(2) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、以下の金額の合計額を計上しています。 保証書に基づく無償の補修費用として、過去の補修実績に将来の見込みを加味して算出した、保証対象期間内の費用見積額 主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用として、見積算出した額</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(5) 執行役員賞与引当金 執行役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 執行役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社の取締役会は、当社が加入しているホンダ企業年金基金の退職給付制度について、2009年4月1日に改定することを2008年12月に決議しました。この制度変更は、2009年4月1日以降退職する従業員に対する年金給付を対象に、主に年金換算率を市場金利と連動させ、上限と下限の範囲内で毎年利率が変動する仕組みへ改定するものです。この制度変更に伴い、当社は、2008年12月末の退職給付債務を75,659百万円減額し、同額の過去勤務債務が発生しました。当該過去勤務債務については、2009年1月より従業員の平均残存勤務期間にわたり按分処理しています。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)</p>
<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく 当事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(8) 執行役員退職慰労引当金 執行役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基 づく当事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってい ます。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の為替リスク管理方針に従い、通常の営業の過 程において、外国為替レート変動のリスクを軽減する ためにデリバティブ取引を行っています。なお、売買 目的でデリバティブ商品を保有していません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジの開始時および継続期間中において、ヘッジ として指定されたデリバティブ商品が、ヘッジ対象の キャッシュ・フロー変動を相殺するのに高い有効性 があるかどうかの評価を行っています。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 2008年 6月開催の定時株主総会において、役員退職 慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。こ れにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切 り支給額の未払分を流動負債の「未払金」および固 定負債の「その他」に計上しています。</p> <p>(8) 執行役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 2008年 6月開催の取締役会において、執行役員退職 慰労金の打ち切り支給が決議されました。これによ り、執行役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り 支給額の未払分を流動負債の「未払金」および固定 負債の「その他」に計上しています。</p> <p>6 リース取引の処理方法</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
該当事項はありません。	<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2006年(平成18年)7月5日 企業会計基準第9号)を適用しています。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 1993年(平成5年)6月17日、2007年(平成19年)3月30日改正 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 1994年(平成6年)1月18日、2007年(平成19年)3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、これによる損益への影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 2007年10月2日に公表された「財務諸表等規則ガイドライン」の改正を受け、2007年11月6日に改正された「金融商品会計に関するQ & A」において、内国法人の発行する譲渡性預金の取扱いが見直されたことにより、従来、貸借対照表の「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示していた内国法人の発行する譲渡性預金を、当事業年度末において、「流動資産」の「有価証券」に含めて表示しています。なお、当事業年度末の「流動資産」の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は200,003百万円です。</p> <p>また、この改正を受け、従来、損益計算書の「営業外収益」の「受取利息」に含めて表示していた内国法人の発行する譲渡性預金に係る利息を、当事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しています。なお、当事業年度の「営業外収益」の「雑収入」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金に係る利息は、786百万円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>2 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(2008年(平成20年)8月7日 内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、従来、貸借対照表の「流動資産」に「製品」、「販売用部品」、「原材料」、「貯蔵品」として表示していましたが、当事業年度より、「製品」および「販売用部品」を「製品」に、「原材料」および「貯蔵品」を「原材料及び貯蔵品」として表示しています。</p> <p>なお、当事業年度末の「製品」に含まれる「製品」「販売用部品」は、それぞれ57,912百万円、35,800百万円、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ20,015百万円、21,082百万円です。</p> <p>3 前事業年度末において区分掲記していました「未収消費税等」は、金額が僅少となったため、当事業年度末においては流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度末の「その他」に含まれる「未収消費税等」は17,086百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2008年3月31日)		当事業年度 (2009年3月31日)	
1 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く。)		1 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く。)	
	百万円		百万円
売掛金	268,236	売掛金	238,350
未収入金	48,274	未収入金	44,608
破産更生債権等	9,596	破産更生債権等	5,217
買掛金	137,668	買掛金	76,083
未払費用	22,649	未払費用	24,427
その他の負債	27,961		
2 偶発債務		2 偶発債務	
(1) 保証債務		(1) 保証債務	
以下の関係会社等の銀行借入金等に対して債務保証を行っています。		以下の関係会社等の銀行借入金等に対して債務保証を行っています。	
	百万円		百万円
ホンダバンク・ゲー・ エム・ペー・ハー	60 預金	ホンダバンク・ゲー・ エム・ペー・ハー	82 預金
(株)ホンダロジスティクス	27 銀行借入金	(株)ホンダロジスティクス	20 銀行借入金
ホンダエンジニアリング(株)	8 銀行借入金	ホンダエンジニアリング(株)	7 銀行借入金
本田金属技術(株)	6 銀行借入金	本田金属技術(株)	5 銀行借入金
(株)ホンダ・レーシング	3 銀行借入金	(株)ホンダ・レーシング	3 銀行借入金
従業員 (関係会社の従業員を含む。)	36,678 「ホンダ住宅 共済会」制度 等による銀行 からの借入金	従業員 (関係会社の従業員を含む。)	33,824 「ホンダ住宅 共済会」制度 等による銀行 からの借入金
計	36,785	計	33,945

前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)																																																
<p>(2) 保証類似行為</p> <p>当社は、子会社の資金調達に係る信用を補完することを目的に子会社との間で合意書(キープウェル・アグリーメント)を締結しています。当該子会社の対象債務残高は、以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション</td> <td>2,776,622</td> <td>メディアムタームノート、 コマーシャルペーパー</td> </tr> <tr> <td>ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド</td> <td>435,417</td> <td>コマーシャルペーパー、 無担保社債、 メディアムタームノート</td> </tr> <tr> <td>(株)ホンダファイナンス</td> <td>411,000</td> <td>無担保社債、 コマーシャルペーパー</td> </tr> <tr> <td>ホンダファイナンスヨーロッパ・パブリックリミテッドカンパニー</td> <td>39,121</td> <td>コマーシャルペーパー</td> </tr> <tr> <td>ホンダリーシング(タイランド)カンパニー・リミテッド</td> <td>20,670</td> <td>無担保社債</td> </tr> <tr> <td>ホンダバンク・ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td>6,327</td> <td>コマーシャルペーパー</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,689,158</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) その他</p> <p>当社は、2002年3月期から2007年3月期までの期間について、東京国税局による移転価格税制に関する調査を受けています。ただし、調査は継続中であり、当該事象による影響を当事業年度の財務諸表に反映していません。</p> <p>3 ホンダグループ内資金の有効活用を目的とした、CMS(キャッシュ・マネージメント・システム)の運用によるものです。</p>		百万円		アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション	2,776,622	メディアムタームノート、 コマーシャルペーパー	ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド	435,417	コマーシャルペーパー、 無担保社債、 メディアムタームノート	(株)ホンダファイナンス	411,000	無担保社債、 コマーシャルペーパー	ホンダファイナンスヨーロッパ・パブリックリミテッドカンパニー	39,121	コマーシャルペーパー	ホンダリーシング(タイランド)カンパニー・リミテッド	20,670	無担保社債	ホンダバンク・ゲー・エム・ペー・ハー	6,327	コマーシャルペーパー	計	3,689,158		<p>(2) 保証類似行為</p> <p>当社は、子会社の資金調達に係る信用を補完することを目的に子会社との間で合意書(キープウェル・アグリーメント)を締結しています。当該子会社の対象債務残高は、以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション</td> <td>2,540,759</td> <td>メディアムタームノート、 コマーシャルペーパー、 銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>(株)ホンダファイナンス</td> <td>401,000</td> <td>無担保社債、 コマーシャルペーパー</td> </tr> <tr> <td>ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド</td> <td>389,278</td> <td>無担保社債、 コマーシャルペーパー、 メディアムタームノート</td> </tr> <tr> <td>ホンダファイナンスヨーロッパ・パブリックリミテッドカンパニー</td> <td>28,090</td> <td>コマーシャルペーパー</td> </tr> <tr> <td>ホンダリーシング(タイランド)カンパニー・リミテッド</td> <td>23,460</td> <td>無担保社債</td> </tr> <tr> <td>ホンダバンク・ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td>10,387</td> <td>コマーシャルペーパー</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,392,974</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) その他</p> <p>当社は、2003年3月期から2007年3月期までの期間について、移転価格税制に関する調査を受けています。ただし、調査は継続中であり、当該事象による影響を当事業年度の財務諸表に反映していません。</p> <p>4 現先取引の残高が9,986百万円含まれています。その担保として受け入れている有価証券の期末時価は、9,986百万円です。</p>		百万円		アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション	2,540,759	メディアムタームノート、 コマーシャルペーパー、 銀行借入金	(株)ホンダファイナンス	401,000	無担保社債、 コマーシャルペーパー	ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド	389,278	無担保社債、 コマーシャルペーパー、 メディアムタームノート	ホンダファイナンスヨーロッパ・パブリックリミテッドカンパニー	28,090	コマーシャルペーパー	ホンダリーシング(タイランド)カンパニー・リミテッド	23,460	無担保社債	ホンダバンク・ゲー・エム・ペー・ハー	10,387	コマーシャルペーパー	計	3,392,974	
	百万円																																																
アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション	2,776,622	メディアムタームノート、 コマーシャルペーパー																																															
ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド	435,417	コマーシャルペーパー、 無担保社債、 メディアムタームノート																																															
(株)ホンダファイナンス	411,000	無担保社債、 コマーシャルペーパー																																															
ホンダファイナンスヨーロッパ・パブリックリミテッドカンパニー	39,121	コマーシャルペーパー																																															
ホンダリーシング(タイランド)カンパニー・リミテッド	20,670	無担保社債																																															
ホンダバンク・ゲー・エム・ペー・ハー	6,327	コマーシャルペーパー																																															
計	3,689,158																																																
	百万円																																																
アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション	2,540,759	メディアムタームノート、 コマーシャルペーパー、 銀行借入金																																															
(株)ホンダファイナンス	401,000	無担保社債、 コマーシャルペーパー																																															
ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド	389,278	無担保社債、 コマーシャルペーパー、 メディアムタームノート																																															
ホンダファイナンスヨーロッパ・パブリックリミテッドカンパニー	28,090	コマーシャルペーパー																																															
ホンダリーシング(タイランド)カンパニー・リミテッド	23,460	無担保社債																																															
ホンダバンク・ゲー・エム・ペー・ハー	10,387	コマーシャルペーパー																																															
計	3,392,974																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)																																																																														
<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">3,279,259</td></tr> <tr><td>原材料等の仕入高</td><td style="text-align: right;">1,023,544</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">184,645</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">25,837</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>固定資産への振替高</td><td style="text-align: right;">2,114</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費他への振替高</td><td style="text-align: right;">582</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,696</td></tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">135,434</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">91,340</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,016</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,897</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">71,564</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,983</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,352</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,716</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">620</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">587</td></tr> <tr><td>執行役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">576,173</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%です。</p> <p>4 研究開発費の総額は、576,173百万円です。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物4百万円、機械及び装置54百万円、車両運搬具189百万円、工具、器具及び備品79百万円、土地88百万円です。</p> <p>6 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物1,474百万円、機械及び装置550百万円、車両運搬具496百万円、工具、器具及び備品33百万円の廃却損並びに建物及び構築物93百万円、機械及び装置2百万円、車両運搬具24百万円、工具、器具及び備品14百万円、土地190百万円の売却損です。</p>	売上高	3,279,259	原材料等の仕入高	1,023,544	受取配当金	184,645	固定資産賃貸料	25,837	固定資産への振替高	2,114	販売費及び一般管理費他への振替高	582	計	2,696	運送費	135,434	広告宣伝費	91,340	製品保証引当金繰入額	65,016	貸倒引当金繰入額	4,897	従業員給与手当	71,564	退職給付費用	12,983	賞与引当金繰入額	14,352	減価償却費	12,716	役員退職慰労引当金繰入額	378	執行役員退職慰労引当金繰入額	620	役員賞与引当金繰入額	587	執行役員賞与引当金繰入額	384	研究開発費	576,173	<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">2,693,980</td></tr> <tr><td>原材料等の仕入高</td><td style="text-align: right;">857,880</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">127,651</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">25,750</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>固定資産への振替高</td><td style="text-align: right;">3,274</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費他への振替高</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,864</td></tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">122,625</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">88,088</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,298</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">61,492</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,593</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,050</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,649</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>執行役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">589,221</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用のおおよその割合は26%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74%です。</p> <p>4 研究開発費の総額は、589,221百万円です。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物2百万円、機械及び装置23百万円、車両運搬具174百万円、工具、器具及び備品56百万円、土地6百万円です。</p> <p>6 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物1,168百万円、機械及び装置843百万円、車両運搬具1,230百万円、工具、器具及び備品864百万円の廃却損並びに建物及び構築物6百万円、車両運搬具9百万円、工具、器具及び備品18百万円、土地123百万円の売却損です。</p> <p>7 当社は、経営資源をより必要な領域に集中していくために、当事業年度において56,582百万円の臨時損失を計上しました。この費用は、主に、一部のレース活動からの撤退に伴う関係会社売却に関する費用および株式評価損、新機種の開発中止に伴う固定資産等の処分費用や取引先に対する補償費用です。</p>	売上高	2,693,980	原材料等の仕入高	857,880	受取配当金	127,651	固定資産賃貸料	25,750	固定資産への振替高	3,274	販売費及び一般管理費他への振替高	590	計	3,864	運送費	122,625	広告宣伝費	88,088	製品保証引当金繰入額	43,298	従業員給与手当	61,492	退職給付費用	14,593	賞与引当金繰入額	9,050	減価償却費	12,649	役員退職慰労引当金繰入額	32	執行役員退職慰労引当金繰入額	135	役員賞与引当金繰入額	293	執行役員賞与引当金繰入額	206	研究開発費	589,221
売上高	3,279,259																																																																														
原材料等の仕入高	1,023,544																																																																														
受取配当金	184,645																																																																														
固定資産賃貸料	25,837																																																																														
固定資産への振替高	2,114																																																																														
販売費及び一般管理費他への振替高	582																																																																														
計	2,696																																																																														
運送費	135,434																																																																														
広告宣伝費	91,340																																																																														
製品保証引当金繰入額	65,016																																																																														
貸倒引当金繰入額	4,897																																																																														
従業員給与手当	71,564																																																																														
退職給付費用	12,983																																																																														
賞与引当金繰入額	14,352																																																																														
減価償却費	12,716																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	378																																																																														
執行役員退職慰労引当金繰入額	620																																																																														
役員賞与引当金繰入額	587																																																																														
執行役員賞与引当金繰入額	384																																																																														
研究開発費	576,173																																																																														
売上高	2,693,980																																																																														
原材料等の仕入高	857,880																																																																														
受取配当金	127,651																																																																														
固定資産賃貸料	25,750																																																																														
固定資産への振替高	3,274																																																																														
販売費及び一般管理費他への振替高	590																																																																														
計	3,864																																																																														
運送費	122,625																																																																														
広告宣伝費	88,088																																																																														
製品保証引当金繰入額	43,298																																																																														
従業員給与手当	61,492																																																																														
退職給付費用	14,593																																																																														
賞与引当金繰入額	9,050																																																																														
減価償却費	12,649																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	32																																																																														
執行役員退職慰労引当金繰入額	135																																																																														
役員賞与引当金繰入額	293																																																																														
執行役員賞与引当金繰入額	206																																																																														
研究開発費	589,221																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,834,828,430			1,834,828,430

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	12,020,805	8,223,419	24,479	20,219,745

(注) 1 普通株式の増加 8,223,419株の内容は以下のとおりです。

市場買付 8,204,000株
 単元未満株式の買取請求 19,419株

2 普通株式の減少 24,479株の内容は以下のとおりです。

単元未満株式の買増請求 24,479株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年 6月22日 定時株主総会	普通株式	36,456	20.00	2007年 3月31日	2007年 6月25日
2007年 7月25日 取締役会	普通株式	36,292	20.00	2007年 6月30日	2007年 8月27日
2007年10月25日 取締役会	普通株式	39,921	22.00	2007年 9月30日	2007年11月26日
2008年 1月30日 取締役会	普通株式	39,921	22.00	2007年12月31日	2008年 2月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,921	22.00	2008年 3月31日	2008年 6月25日

当事業年度(自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,834,828,430			1,834,828,430

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	20,219,745	21,366	21,681	20,219,430

(注) 1 普通株式の増加 21,366株の内容は以下のとおりです。

単元未満株式の買取請求 21,366株

2 普通株式の減少 21,681株の内容は以下のとおりです。

単元未満株式の買増請求 21,681株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年 6月24日 定時株主総会	普通株式	39,921	22.00	2008年 3月31日	2008年 6月25日
2008年 7月25日 取締役会	普通株式	39,921	22.00	2008年 6月30日	2008年 8月25日
2008年10月28日 取締役会	普通株式	39,921	22.00	2008年 9月30日	2008年11月26日
2009年 1月30日 取締役会	普通株式	19,960	11.00	2008年12月31日	2009年 2月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2009年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,516	8.00	2009年 3月31日	2009年 6月24日

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,669</td> <td style="text-align: center;">2,866</td> <td style="text-align: center;">2,802</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">98</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">5,835</td> <td style="text-align: center;">2,935</td> <td style="text-align: center;">2,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,778</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,473</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,473</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	5,669	2,866	2,802	その他	166	68	98	計	5,835	2,935	2,900	百万円		1年内	1,122	1年超	1,778	計	2,900	百万円		支払リース料	1,473	減価償却費相当額	1,473	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主に工具、器具及び備品です。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアです。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																												
工具、器具及び備品	5,669	2,866	2,802																												
その他	166	68	98																												
計	5,835	2,935	2,900																												
百万円																															
1年内	1,122																														
1年超	1,778																														
計	2,900																														
百万円																															
支払リース料	1,473																														
減価償却費相当額	1,473																														

(有価証券関係)

前事業年度末(2008年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,021	43,148	27,127
関連会社株式	30,819	262,998	232,179
計	46,840	306,146	259,306

当事業年度末(2009年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,858	15,696	5,837
関連会社株式	29,083	207,180	178,097
計	38,942	222,876	183,934

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 百万円 製品保証引当金加算額 49,511 減価償却限度超過額 37,415 退職給付引当金加算額 34,185 ソフトウェアおよび税法上の繰延資産加算額 24,221 賞与引当金加算額 17,147 たな卸資産評価関連加算額 11,597 繰越外国税額控除 11,366 貸倒引当金損金算入限度超過額 6,895 未払事業税加算額 4,997 役員・執行役員退職慰労引当金加算額 2,784 有価証券等評価損加算額 2,121 その他 11,685 繰延税金資産小計 213,928 評価性引当額 4,261 繰延税金資産合計 209,667 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 23,417 圧縮記帳積立金 8,359 特別償却積立金 1,241 その他 307 繰延税金負債合計 33,326 繰延税金資産の純額 176,341	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 百万円 退職給付引当金加算額 42,805 製品保証引当金加算額 41,429 繰越欠損金 38,256 減価償却限度超過額 34,923 ソフトウェアおよび税法上の繰延資産加算額 24,760 たな卸資産評価関連加算額 16,279 繰越外国税額控除 15,317 賞与引当金加算額 11,161 貸倒引当金損金算入限度超過額 5,578 有価証券等評価損加算額 4,709 役員・執行役員未払退職慰労金加算額 2,434 その他 7,803 繰延税金資産小計 245,459 評価性引当額 16,693 繰延税金資産合計 228,766 (繰延税金負債) 圧縮記帳積立金 8,251 その他有価証券評価差額金 8,224 未収還付事業税 4,977 特別償却積立金 996 繰延税金負債合計 22,448 繰延税金資産の純額 206,317
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 % 法定実効税率 40.1 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3 評価性引当額 0.3 外国税額控除 17.2 試験研究費等税額控除 7.2 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.5	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 % 法定実効税率 40.1 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1 評価性引当額 15.5 外国税額控除 0.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.9 その他 2.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
1株当たり純資産額 1,031円03銭	1株当たり純資産額 908円39銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失() 164円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり当期純利益又は当期純損失() 32円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	298,594	59,666
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	298,594	59,666
普通株式の期中平均株式数(株)	1,815,863,250	1,814,609,728

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
該当事項はありません。	<p>2009年4月28日開催の取締役会において、社債発行に関する包括決議を行いました。この決議に基づき、2009年6月10日に第11回無担保社債の発行を行いました。その概要は以下のとおりです。</p> <p>銘 柄 本田技研工業株式会社第11回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)</p> <p>社債総額 70,000百万円</p> <p>発行価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>利 率 年 0.759%</p> <p>償還期限 2012年6月8日</p> <p>資金使途 設備投資資金および借入金の返済資金</p> <p>担 保 なし</p> <p>特約条項 (1) 担保提供制限条項 本社債発行後、本社債の未償還残高が存する限り、国内で今後発生する他の無担保社債(ただし、担付切換条項が特約されている無担保社債を除く)のために担保提供する場合には、本社債のためにも担保付社債信託法に基づき同順位の担保権を設定する。</p> <p>(2) その他の条項 本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。</p>

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
スタンレー電気(株)	9,235,527	10,103
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,502,680	6,903
大同特殊鋼(株)	13,053,450	3,171
東京海上ホールディングス(株)	1,092,770	2,617
オリエンタルホールディングス・ピー・エイチ・ディ	20,932,854	2,445
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	4,793,250	2,319
日本精機(株)	3,753,238	2,278
(株)みずほフィナンシャルグループ(第十一回第十一種優先株式)	2,000,000	2,000
日本梱包運輸倉庫(株)	2,449,208	1,907
新日本製鐵(株)	6,600,000	1,735
NOK(株)	1,717,000	1,437
日本特殊陶業(株)	1,541,693	1,284
住友ゴム工業(株)	1,400,945	919
その他 106銘柄	53,954,989	16,956
計	137,027,604	56,079

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
利付国債(5年)第39回	1,000	1,000
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
利付国債(10年)第263回	2,000	1,998
計	3,000	2,998

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
譲渡性預金(7銘柄)		93,500
計		93,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	564,861	40,359	8,629	596,591	343,031	25,218	253,560
構築物	113,949	8,386	1,572	120,763	80,607	5,180	40,156
機械及び装置	541,337	44,927	35,102	551,162	471,779	40,212	79,382
車両運搬具	16,624	4,292	5,598	15,318	11,045	2,973	4,273
工具、器具及び備品	224,600	15,333	12,894	227,039	205,221	15,219	21,817
土地	301,432	21,036	484	321,984			321,984
リース資産		7,301	1,664	5,637	3,036	1,426	2,601
建設仮勘定	26,557	15,495	2,055	39,997			39,997
有形固定資産計	1,789,363	157,134	68,002	1,878,495	1,114,720	90,230	763,774
無形固定資産							
特許権				697	592	21	104
借地権				2,112			2,112
商標権				69	52	3	16
ソフトウェア				7,865	5,846	1,102	2,018
リース資産				51	25	13	25
その他				1,214	904	14	310
無形固定資産計				12,011	7,421	1,155	4,589
長期前払費用	3,988	152	87	4,053	3,636	285	416
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 建物の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりです。

研究開発施設	14,259百万円
生産施設	19,297
販売施設	5,204

2 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりです。

工作装置	14,589百万円
生産装置	24,193
一般装置	6,144

3 機械及び装置の当期減少額のうち主なものは、以下のとおりです。

工作装置	15,717百万円
生産装置	16,378
一般装置	3,006

4 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額および当期減少額の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18,098	336	3,116	690	14,628
製品保証引当金	123,470	43,298	62,682	770	103,315
賞与引当金	42,762	27,834	42,762		27,834
役員賞与引当金	587	293	587		293
執行役員賞与引当金	384	206	384		206
役員退職慰労引当金	5,354	32	952	4,434	
執行役員退職慰労引当金	1,587	135	88	1,635	

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他は、必要見積額の減少によるものです。
 2 製品保証引当金の当期減少額のその他は、前期末からの見積額の変更によるものです。
 3 役員退職慰労引当金の当期減少額のその他は、制度廃止に伴い、流動負債の「未払金」および固定負債の「その他」への振替えによるものです。
 4 執行役員退職慰労引当金の当期減少額のその他は、制度廃止に伴い、流動負債の「未払金」および固定負債の「その他」への振替えによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
普通預金	33,975
定期預金	57,801
計	91,776
合計	91,778

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
澤藤電機(株)	409
(株)ダイシン	236
(株)マツサカエンジニアリング	53
(株)コウシン	31
中央工業(株)	5
その他	1
合計	738

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
2009年4月	321
5月	248
6月	117
7月	49
8月	
合計	738

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド	45,107
ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド	22,227
広州本田汽車有限公司(注)	15,764
ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	12,439
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	11,912
その他	194,074
合計	301,525

(注) 広州本田汽車有限公司は、2009年6月4日より、広汽本田汽車有限公司に商号変更しています。

(ロ) 回収及び滞留状況

項目	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
売掛金	360,305	3,453,871	3,512,651	301,525	92.09	34.97

(注) 1 回収率、平均滞留期間の算出方法は以下のとおりです。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$$

2 金額は、消費税等を含んでいます。

d たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
製品	二輪事業関連	16,762
	四輪事業関連	70,975
	汎用事業及びその他の事業関連	5,973
	合計	93,712
仕掛品	二輪事業関連	8,322
	四輪事業関連	18,613
	汎用事業及びその他の事業関連	1,672
	合計	28,609
原材料及び貯蔵品	主要材料	11,166
	部分品	8,849
	治具・金型	7,281
	補助材料	735
	消耗治具工具・器具・備品	1,448
	その他	11,617
	合計	41,098

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	摘要
ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド	118,527	子会社
アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド	51,408	"
ピー・ティ・アストラホンダモーター	19,445	関連会社
(株)ホンダロジスティクス	19,202	子会社
(株)ホンダファイナンス	18,591	"
その他179銘柄	263,174	子会社および関連会社
合計	490,349	

流動負債

a 支払手形及び設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
N O K(株)	233	鹿島建設(株)	2,994
ブリヂストンタイヤ東京販売(株)	181	(株)きんでん	1,938
(株)山武	116	(株)本間組	406
ファナック(株)	106	大和ハウス工業(株)	355
J F E システムズ(株)	85	(株)安永	331
その他	324	その他	2,334
合計	1,048	合計	8,360

(ロ) 期日別内訳

期日	支払手形(百万円)	設備関係支払手形(百万円)	合計(百万円)
2009年4月	429	1,556	1,985
5月	618	6,804	7,422
合計	1,048	8,360	9,408

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
テイ・エス テック(株)	7,737
(株)ケーヒン	7,619
(株)デンソー	6,968
八千代工業(株)	6,840
(株)ホンダトレーディング	5,761
その他	163,989
合計	198,917

c 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京U F J 銀行	70,000
(株)埼玉りそな銀行	30,000
(株)みずほコーポレート銀行	25,000
三菱U F J 信託銀行(株)	15,000
農林中央金庫	10,000
(株)肥後銀行	10,000
その他	10,098
合計	170,098

(注) その他には、ホンダグループ内資金の有効活用を目的とした、C M S (キャッシュ・マネージメント・システム)の運用によるものが8,098百万円含まれています。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、9月30日、12月31日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第84期(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)2008年6月24日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書

第85期第1四半期(自 2008年4月1日 至 2008年6月30日)2008年8月7日関東財務局長に提出

第85期第2四半期(自 2008年7月1日 至 2008年9月30日)2008年11月11日関東財務局長に提出

第85期第3四半期(自 2008年10月1日 至 2008年12月31日)2009年2月10日関東財務局長に提出

(3) 確認書

第85期第1四半期(自 2008年4月1日 至 2008年6月30日)2008年8月7日関東財務局長に提出

第85期第2四半期(自 2008年7月1日 至 2008年9月30日)2008年11月11日関東財務局長に提出

第85期第3四半期(自 2008年10月1日 至 2008年12月31日)2009年2月10日関東財務局長に提出

(4) 発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類

2009年5月15日関東財務局長に提出

(5) 発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類

2009年6月4日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

本田技研工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 秀明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表の注記事項1参照)に準拠して、本田技研工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約(3)(j)に記載されているとおり、会社及び子会社は、当連結会計年度から米国財務会計基準審議会による解釈指針第48号「法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

本田技研工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 秀明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して、本田技研工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレッドウェイ委員会支援組織委員会（The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission（以下、「COSO」という））が公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、本田技研工業株式会社の平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持し、内部統制報告書において記載されている財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は、経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制についての意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会(The Public Company Accounting Oversight Board(以下、「PCAOB」という))の定める財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を行った。PCAOBの監査の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制についての理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたとその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制には、(1)資産の取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ適正に反映した記録を維持し、(2)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されること、及び、会社の収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供し、並びに(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針及び手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により内部統制が不適切となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

当監査法人は、本田技研工業株式会社は、COSOが公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、すべての重要な点において、平成21年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

追記情報

当監査法人は、PCAOBの監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対して監査意見を表明するが、PCAOBの基準では、財務報告に係る内部統制に対して監査意見を表明する。
2. 我が国とPCAOBの基準では財務報告に係る内部統制の範囲が異なることから、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを内部統制監査の対象としており、個別財務諸表のみに関連する内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制は監査の対象には含まれていない。また、持分法適用関連会社の内部統制については、監査の対象には含まれていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

本田技研工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 秀明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本田技研工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項(貸借対照表関係)2(3)に記載されているとおり、会社は2002年3月期から2007年3月期までの期間について、東京国税局による移転価格税制に関する調査を受けている。ただし、調査は継続中であり、当該事象による影響を当事業年度の財務諸表に反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

本田技研工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 秀明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本田技研工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項(貸借対照表関係)2(3)に記載されているとおり、会社は2003年3月期から2007年3月期までの期間について、移転価格税制に関する調査を受けている。ただし、調査は継続中であり、当該事象による影響を当事業年度の財務諸表に反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。